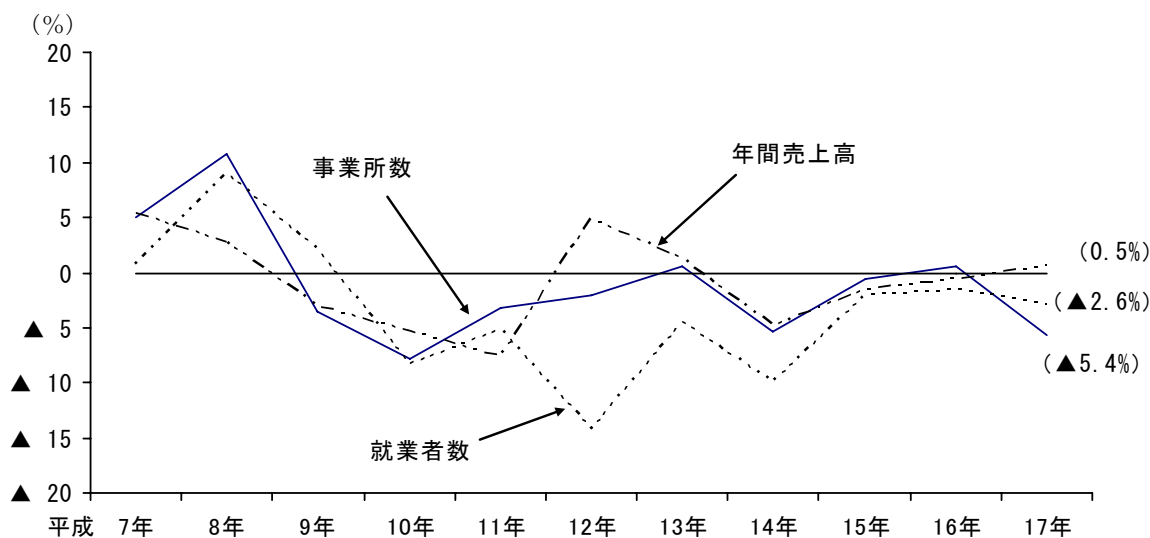


Ⅱ. 物品賃貸業の概況

－ レンタルの増加により売上高は4年振りに増加 －

事業所数	5230事業所	(対16年比 ▲5.4%減)
就業者数	6万5193人	(" ▲2.6%減)
年間売上高	8兆8550億円	(" 0.5%増)
1事業所当たり	16億9311万円	(" 6.3%増)
就業者1人当たり	1億3583億円	(" 3.2%増)
リース年間売上高	7兆2761億円	(" ▲0.4%減)
レンタル年間売上高	1兆5789億円	(" 4.6%増)
リース年間契約高	7兆8404億円	(" 3.4%増)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成17年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比については、従業者数(派遣者(受入)のうち、当該事業所で給与を支払っている数を含んだもの)である(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は5230事業所、前年比▲5.4%の減少であった。事業所数が減少となったのは、平成15年(同▲0.5%減)以来、2年振りであった。

①経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5041事業所(構成比96.4%)とそのほとんどを占めており、「個人」は159事業所(同3.0%)、「会社以外の法人・団体」は30事業所(同0.6%)となっている。前年比をみると、「個人」(前年比▲8.6%)、「会社」(同▲5.3%)、「会社以外の法人・団体」(同▲3.2%)のいずれも減少となっているが、前年と構成に変化はみられなかった。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,530	5,230	100.0	▲ 5.4
会社	5,325	5,041	96.4	▲ 5.3
会社以外の法人・団体	31	30	0.6	▲ 3.2
個人	174	159	3.0	▲ 8.6

事業所数を資本金規模別にみると、前年まで増加を続けてきた資本金「10億円以上」の大規模事業所が前年比横ばいであったものの、他の規模はすべて減少となった。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,530	5,230	100.0	▲ 5.4
1千万円未満	457	410	7.8	▲ 10.3
1千万円以上5千万円未満	2,044	1,885	36.0	▲ 7.8
5千万円以上1億円未満	649	633	12.1	▲ 2.5
1億円以上10億円未満	791	729	13.9	▲ 7.8
10億円以上	1,384	1,384	26.5	0.0
資本金なし	205	189	3.6	▲ 7.8

②就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が1837事業所（構成比35.1%）と最も多く、次いで「5人～9人」規模が1636事業所（同31.3%）、「10人～29人」規模が1365事業所（同26.1%）の順となっており、就業者29人以下の事業所で全体の9割超を占めている。

前年比をみると、「50人以上」の最も大きな規模では前年比1.7%の増加となったものの、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,530	5,230	100.0	▲ 5.4
1人～4人	1,979	1,837	35.1	▲ 7.2
5人～9人	1,750	1,636	31.3	▲ 6.5
10人～29人	1,402	1,365	26.1	▲ 2.6
30人～49人	223	213	4.1	▲ 4.5
50人以上	176	179	3.4	1.7

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、6万5193人、前年比▲2.6%の減少であった。「正社員、正職員」を中心に、就業者数は引き続き減少傾向で推移している。

なお、1事業所当たりの就業者数は12.5人（前年差0.4人増）であった。

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が4万9589人(構成比76.1%)と全体の4分の3を占め、「女」は1万5604人(同23.9%)であった。前年比をみると、「正社員、正職員」などの減少から、「男」(前年比▲2.5%)、「女」(同▲2.8%)ともに減少となっている。なお、「パート・アルバイト等」は、「男」、「女」ともに増加となっている。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、就業者数全体の8割弱を占める「正社員、正職員」(5万1913人、前年比▲2.8%)が引き続き減少となった。また、「臨時雇用者」(470人、同▲18.8%)、「出向・派遣者(受入)」(2831人、同▲8.1%)も減少となった。一方、「パート・アルバイト等」(5315人、同2.0%)は3年連続の増加となった。

③部門別

就業者数を部門別にみると、全体の6割弱を占める「管理・営業部門」(3万8716人、前年比▲3.0%)は減少となったものの、「保守・管理・操作部門」(1万8612人、同1.0%)は、増加となっている。

就業者数

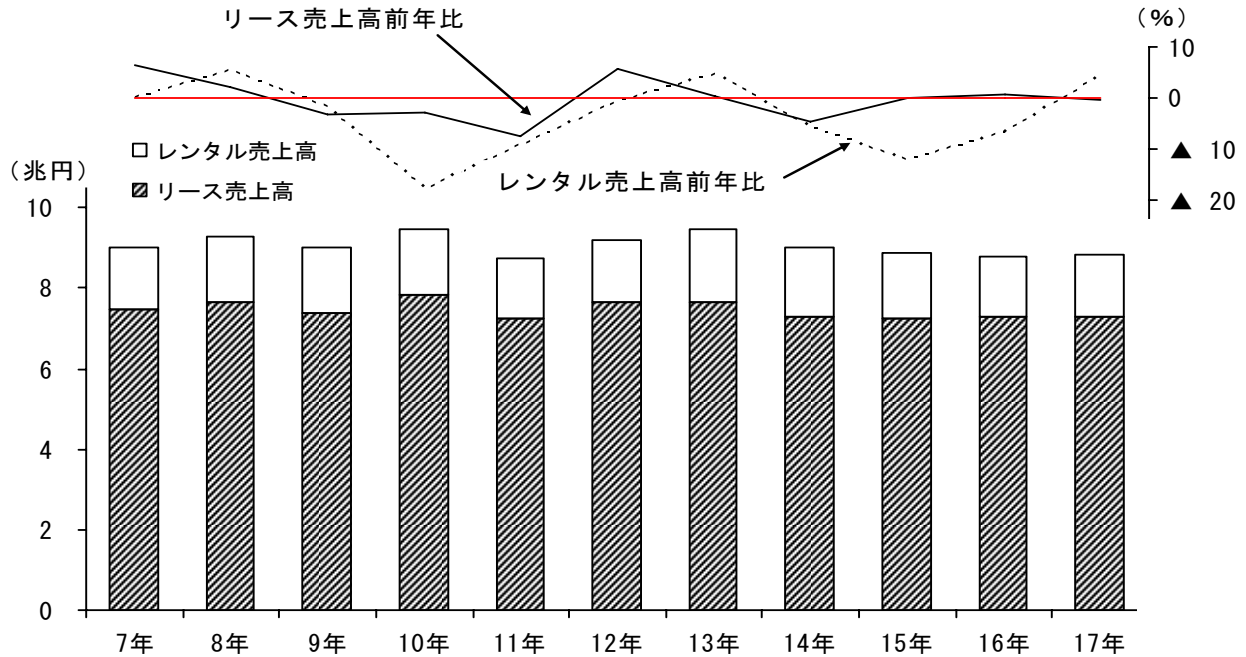
男女別、雇用形態別、部門別		平成16年 (人)	平成17年 (人)	平成17年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		66,922	65,193	100.0	▲2.6
男女別	男	50,868	49,589	76.1	▲2.5
	うち、出向・派遣者(受入)	2,350	2,165	3.3	▲7.9
	女	16,054	15,604	23.9	▲2.8
	うち、出向・派遣者(受入)	729	666	1.0	▲8.6
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,669	4,664	7.2	▲0.1
	常 用 雇 用 者	58,595	57,228	87.8	▲2.3
	正 社 員 、 正 職 員	53,384	51,913	79.6	▲2.8
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等	5,211	5,315	8.2	2.0
	臨 時 雇 用 者	579	470	0.7	▲18.8
部門別	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	3,079	2,831	4.3	▲8.1
	管 理 ・ 営 業 部 門	39,933	38,716	59.4	▲3.0
	保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	18,432	18,612	28.5	1.0
	そ の 他	5,478	5,034	7.7	▲8.1
	出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)	3,079	2,831	4.3	▲8.1

3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は、8兆8550億円、前年比0.5%と4年振りの増加であった。これは、「レンタル」が公務向けを中心に4年振りに増加したことによる。

なお、1事業所当たりの年間売上高は16億9311万円、前年比6.3%と3年振りの増加、就業者1人当たりの年間売上高は1億3583万円、同3.2%と5年連続の増加となっている。

リース、レンタルの年間売上高の推移



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を「リース」と「レンタル」に分けてみると、年間売上高の8割超を占める「リース」は、7兆2761億円、前年比▲0.4%と2年振りの減少、「レンタル」は1兆5789億円、同4.6%と4年振りの増加となっている。

リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年間売上高	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,811,428	8,854,953	100.0	0.5
リース	7,302,567	7,276,090	82.2	▲ 0.4
レンタル	1,508,861	1,578,863	17.8	4.6

①資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、物品賃貸業の7割超を占める、「10億円以上」の事業所が6兆5046億円で前年比2.6%と増加し全体を引き上げた。一方、「1億円以上10億円未満」は1兆621億円で同▲7.7%の減少、規模の小さい「5千万円未満」も減少となった。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,811,428	8,854,953	100.0	0.5
1千万円未満	33,829	29,616	0.3	▲ 12.5
1千万円以上5千万円未満	755,975	705,365	8.0	▲ 6.7
5千万円以上1億円未満	481,249	496,009	5.6	3.1
1億円以上10億円未満	1,150,744	1,062,091	12.0	▲ 7.7
10億円以上	6,342,856	6,504,642	73.5	2.6
資本金なし	46,774	57,231	0.6	22.4

②就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が引き続き売上高全体の5割近くを占めている。前年比をみると、「50人以上」規模が前年比 4.2%の増加となり全体をけん引している。一方、一番規模の小さい「1人～4人」を除いた他の規模は減少となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,811,428	8,854,953	100.0	0.5
1人～4人	493,184	509,075	5.7	3.2
5人～9人	1,195,905	1,154,881	13.0	▲ 3.4
10人～29人	2,394,575	2,347,744	26.5	▲ 2.0
30人～49人	712,351	659,560	7.4	▲ 7.4
50人以上	4,015,413	4,183,692	47.2	4.2

③レンタル年間売上高

平成17年のレンタル年間売上高は、1兆5789億円、前年比4.6%と、主力の土木・建設機械は減少したものの、電子計算機・同関連機器などが増加したことにより、4年振りに増加となった。

なお、1事業所当たりのレンタル年間売上高は、3億7432万円、同10.1%の増加であった。

1)物件別

レンタル年間売上高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」は前年比39.3%と6年振りに大幅に増加、排ガス規制の影響で輸送用機器(自動車)が同24.6%の増加、台風などの災害関連需要で仮設住宅やトイレなどの「その他」(同2.8%)や「通信機器」(同13.0%)も増加となった。

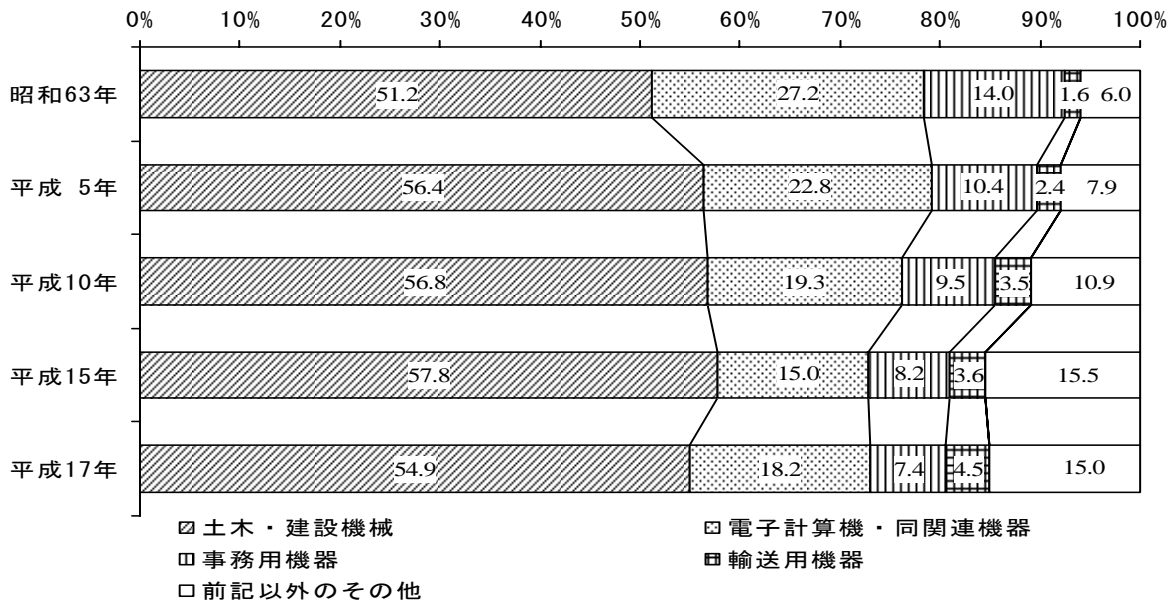
一方、主力の「土木・建設機械」は、公共事業の減少などから同▲2.6%の減少、「商業用機械・設備」も、同▲31.7%の減少となった。

レンタル物件別年間売上高

物件別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
レンタル年間売上高計	1,508,861	1,578,863	100.0	4.6
産業機械	20,014	27,159	1.7	35.7
工作機械	5,112	3,896	0.2	▲ 23.8
土木・建設機械	889,946	867,054	54.9	▲ 2.6
医療用機器	8,318	4,719	0.3	▲ 43.3
輸送用機器	60,385	70,900	4.5	17.4
自動車	38,977	48,569	3.1	24.6
その他	21,407	22,331	1.4	4.3
商業用機械・設備	15,167	10,353	0.7	▲ 31.7
サービス業用機械・設備	19,029	18,036	1.1	▲ 5.2
電子計算機・同関連機器	205,732	286,569	18.2	39.3
通信機器	27,844	31,455	2.0	13.0
事務用機器	119,860	117,392	7.4	▲ 2.1
その他	137,456	141,330	9.0	2.8

レンタル年間売上高の物件別構成比について、昭和63年以降の推移をみると、主力の「土木・建設機械」が年間売上高の過半を占め割合も高めてきたが、平成17年では縮小している。一方、割合を下げていた「電子計算機・同関連機器」は、17年では、18.2%に拡大している。「事務用機器」も企業の経費節減の影響から縮小傾向となっている。

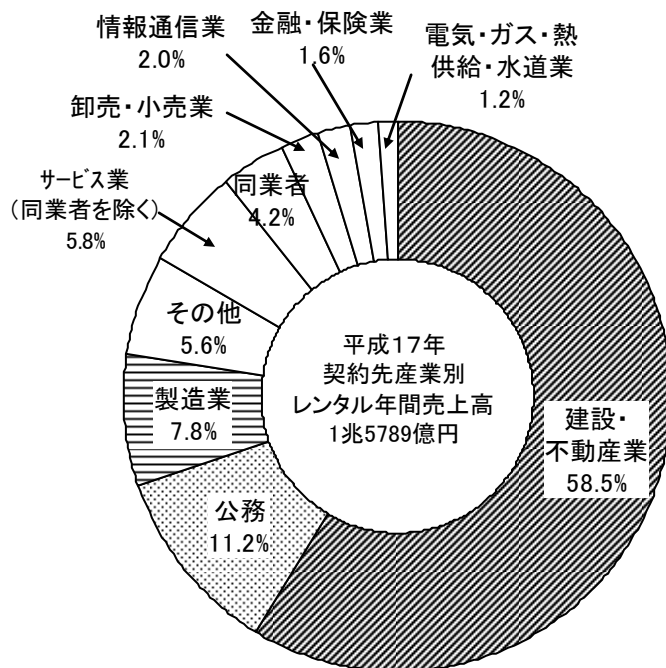
レンタル物件別年間売上高の構成比推移



2) 契約先産業別

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「建設・不動産業」(構成比 58.5%)が過半を占めているが前年より比率を 3.2%ポイント減少させている。一方、「公務」(同 11.2%)は 3.1%ポイントの増加となった。

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比

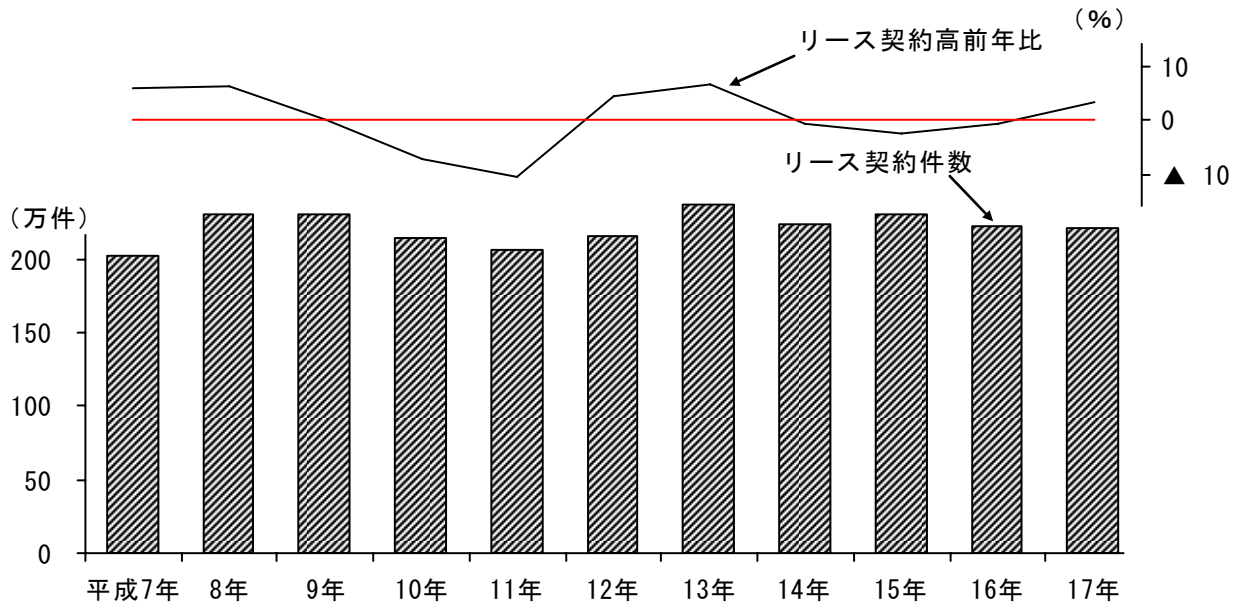


④リース年間契約高及び年間契約件数

平成17年のリース年間契約高は、7兆8404億円、前年比3.4%と4年振りの増加となった。

なお、1事業所当たりのリース年間契約高は、61億6871万円、同12.0%と6年連続して増加となっている。

リース年間契約高及び年間契約件数の推移



リース年間契約件数は、220万8945件、前年比▲1.0%と2年連続の減少となった。これを契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」は、前年の大幅減(▲22.8%)の反動などから、同1.0%の増加となった。契約件数の過半を占める「5年以上」は同▲1.1%の減少、「3年以上5年未満」も同▲1.7%の減少となった。

リース年間契約件数

契約期間別	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(件)	(件)		
リース年間契約件数計	2,232,009	2,208,945	100.0	▲1.0
1年を超え3年未満	283,333	286,192	13.0	1.0
3年以上5年未満	699,452	687,716	31.1	▲1.7
5年以上	1,249,224	1,235,037	55.9	▲1.1

1)物件別

リース年間契約高を物件別にみると、パチンコホール・ホテル向け等に「サービス業用機械・設備」が前年比24.6%の増加となったのをはじめ、「工作機械」が自動車・電気機械向けに同31.7%の増加、「通信機器」も同11.4%の増加、「輸送用機器(その他)」が航空機のリースで同22.9%の増加となったことなど、ほとんどの物件が前年を上回っている。

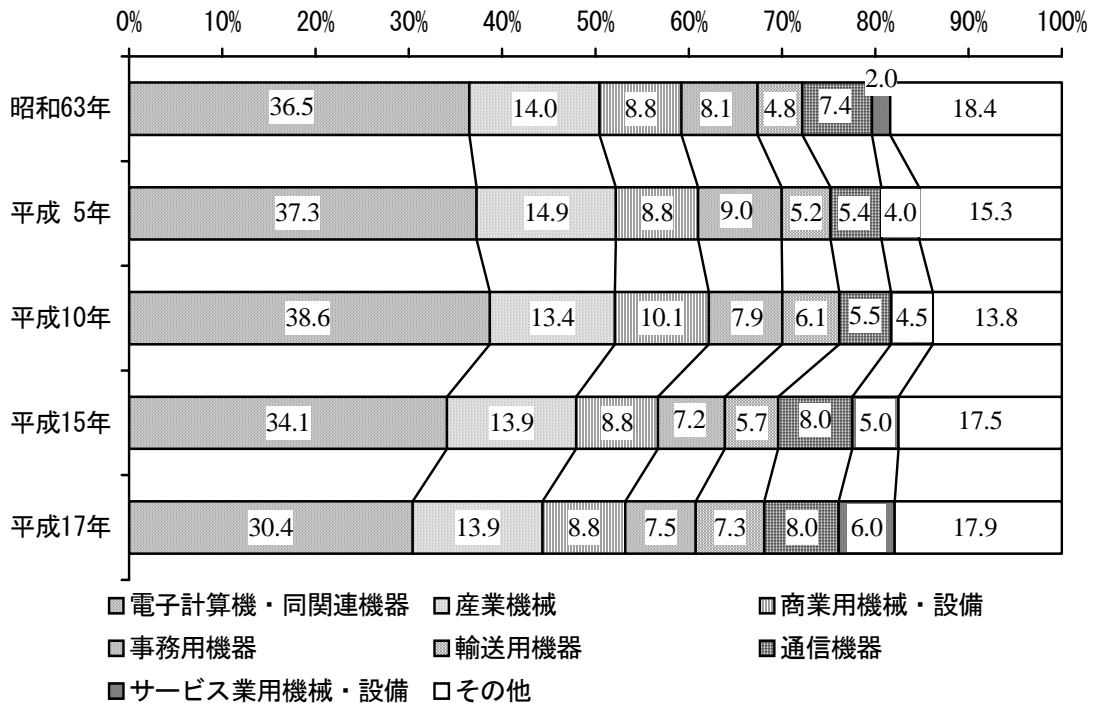
一方、「産業機械」は同▲8.7%の減少、「輸送用機器(自動車)」は前年のトラック等排ガス規制による適応車種導入等の反動により同▲15.3%の減少となった。

リース物件別年間契約高

物件別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	リース年間契約高計	
			構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約高計	7,585,041	7,840,430	100.0	3.4
産業機械	1,196,470	1,092,015	13.9	▲ 8.7
工作機械	217,127	285,853	3.6	31.7
土木・建設機械	189,874	206,596	2.6	8.8
医療用機器	350,666	361,264	4.6	3.0
輸送用機器	590,403	576,171	7.3	▲ 2.4
自動車	391,196	331,379	4.2	▲ 15.3
その他	199,206	244,793	3.1	22.9
商業用機械・設備	682,223	693,104	8.8	1.6
サービス業用機械・設備	376,779	469,550	6.0	24.6
電子計算機・同関連機器	2,380,941	2,382,024	30.4	0.0
通信機器	561,673	625,644	8.0	11.4
事務用機器	590,106	590,875	7.5	0.1
その他	448,778	557,334	7.1	24.2

リース年間契約高の物件別構成比について、昭和63年以降の推移をみると、「電子計算機・同関連機器」の割合は、パソコン需要の増加などから拡大傾向にあったものの、平成10年あたりをピークとして縮小に転じ、構成比は10年に比べ▲8.2%ポイントの減少となっている。一方、ホテル用機器や娯楽機器などの「サービス業用機械・設備」などは拡大傾向で推移している。

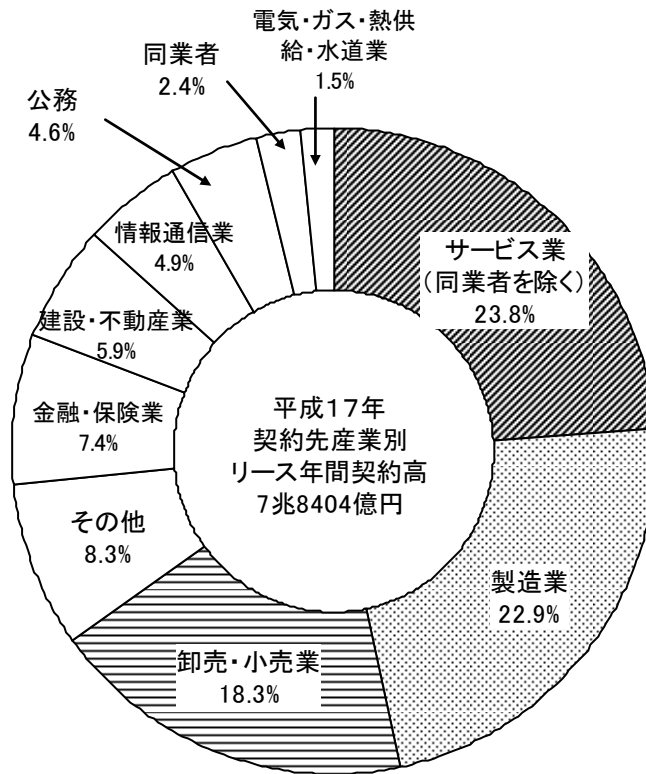
リース物件別年間契約高の構成比推移



2) 契約先産業別

リース年間契約高の契約先産業別構成比をみると、「サービス業（同業者を除く）」（構成比 23.8%）、「製造業」（同 22.9%）、「卸売・小売業」（同 18.3%）の割合が高く、順位、構成比に大きな変化はなかった。この3産業で契約高全体の6割を超えている。次いで、「その他」（同 8.3%）、「金融・保険業」（同 7.4%）、「建設・不動産業」（同 5.9%）の順となっている。

リース年間契約高の契約先産業別構成比



4. 年間営業費用

物品賃貸業務の年間営業費用は、8兆5649億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める割合は96.7%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆6269億円（構成比77.4%）と営業費用全体の8割弱を占め、保管料、荷造発送費、広告宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆2899億円（同15.1%）と1割超を占めている。

物品賃貸業務の年間営業費用

費用区分別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間営業費用計	8,488,811	8,564,923	100.0	0.9
給与支給総額	349,576	332,118	3.9	▲ 5.0
貸与資産原価	6,543,580	6,626,902	77.4	▲ 1.3
資金原価	217,960	197,541	2.3	▲ 9.4
賃借料計	107,113	118,423	1.4	10.6
土地・建物	48,525	51,690	0.6	6.5
機械・装置	58,588	66,733	0.8	13.9
その他の営業費用	1,270,581	1,289,939	15.1	1.5

5. 都道府県別の動向

① レンタル年間売上高

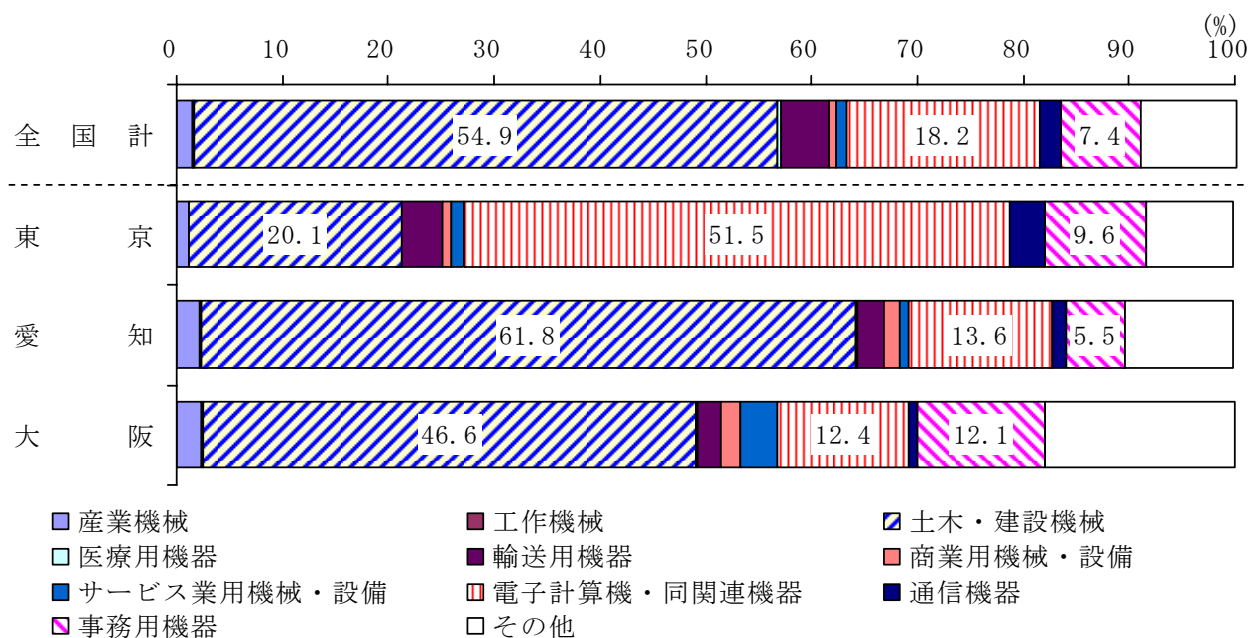
レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が4773億円と全国の30.2%を占め、以下、大阪の1154億円(構成比7.3%)、愛知の1051億円(同6.7%)、北海道の740億円(同4.7%)、千葉の720億円(同4.6%)の順となっている。

都道府県別レンタル年間売上高(上位5都道府県)

順位	都道府県	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
	全 国 計	1,508,861	1,578,863	100.0	4.6
1位	東 京	394,198	477,296	30.2	21.1
2位	大 阪	116,514	115,407	7.3	▲ 1.0
3位	愛 知	105,699	105,061	6.7	▲ 0.6
4位	北 海 道	85,778	73,962	4.7	▲ 13.8
5位	千 葉	62,164	72,037	4.6	15.9

東京、大阪、愛知のレンタル物件別構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が構成比51.5%と全国平均や大阪、愛知と比較して大きな割合を占めている。大阪は「事務用機器」が同12.1%と全国平均を4.7%ポイント上回り、愛知では「土木・建設機械」が同61.8%と全国平均を6.9%ポイント上回っている。

東京・愛知・大阪のレンタル売上高の物件別構成比(平成17年)



② リース年間契約高

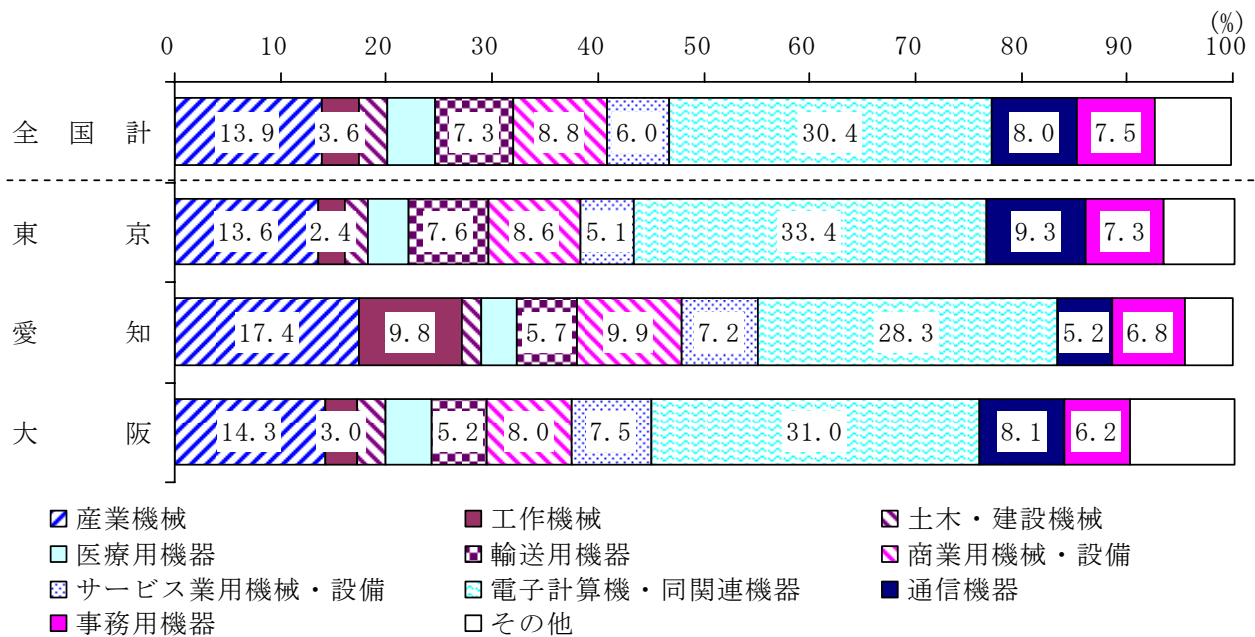
リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆8620億円、全国の49.3%とほぼ半分を占め、以下、大阪の1兆1601億円(構成比14.8%)、愛知の6022億円(同7.7%)、福岡の3095億円(同3.9%)、宮城の1716億円(同2.2%)の順となっている。

都道府県別リース年間契約高(上位5都道府県)

順位	都道府県	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	前年比	
				構成比 (%)	(%)
	全 国 計	7,585,041	7,840,430	100.0	3.4
1位	東 京	3,970,193	3,861,972	49.3	▲ 2.7
2位	大 阪	943,186	1,160,149	14.8	23.0
3位	愛 知	442,279	602,222	7.7	36.2
4位	福 岡	325,153	309,536	3.9	▲ 4.8
5位	宮 城	152,404	171,628	2.2	12.6

東京、大阪、愛知のリース年間契約高構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が構成比 33.4%と全国平均(30.4%)を上回っているが、他の構成比はほぼ全国平均並みとなっている。大阪はほぼ全国平均に近い構成、愛知は「工作機械」、「産業機械」等が全国平均を上回っている。

東京・愛知・大阪のリース契約高の物件別構成比(平成17年)



都道府県別年間売上高等

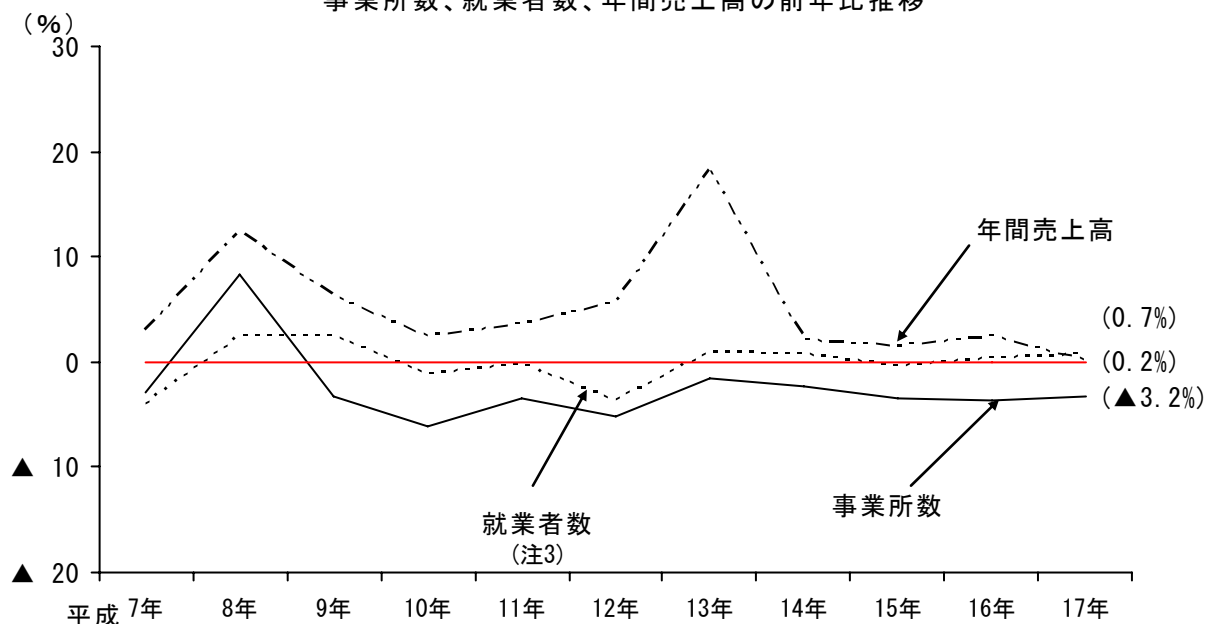
都道府県	事業所数			リース			レンタル			就業者数		
		構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	5,230	100.0	▲ 5.4	7,840,430	100.0	3.4	1,578,863	100.0	4.6	65,193	100.0	▲ 2.6
北海道	339	6.5	▲ 11.7	156,783	2.0	▲ 2.7	73,962	4.7	▲ 13.8	2,611	4.0	▲ 16.6
青森	81	1.5	▲ 2.4	16,315	0.2	▲ 3.5	15,362	1.0	▲ 2.4	610	0.9	▲ 14.7
岩手	66	1.3	▲ 14.3	21,497	0.3	▲ 1.0	10,225	0.6	▲ 14.7	526	0.8	▲ 19.0
宮城	160	3.1	▲ 7.0	171,628	2.2	12.6	31,869	2.0	▲ 12.8	1,677	2.6	▲ 5.9
秋田	57	1.1	▲ 5.0	9,227	0.1	14.7	11,428	0.7	▲ 9.6	456	0.7	▲ 5.2
山形	77	1.5	▲ 3.8	19,400	0.2	60.2	8,106	0.5	▲ 8.9	432	0.7	2.1
福島	101	1.9	▲ 1.9	18,612	0.2	25.9	18,407	1.2	10.7	887	1.4	8.7
茨城	125	2.4	▲ 0.8	20,752	0.3	▲ 37.1	29,759	1.9	▲ 0.6	1,148	1.8	3.6
栃木	99	1.9	5.3	27,208	0.3	▲ 11.8	20,772	1.3	23.6	815	1.3	9.4
群馬	88	1.7	▲ 1.1	30,366	0.4	▲ 1.3	15,613	1.0	4.7	648	1.0	▲ 2.3
埼玉	158	3.0	▲ 9.7	127,288	1.6	▲ 13.2	48,050	3.0	11.9	1,840	2.8	1.1
千葉	176	3.4	▲ 7.9	64,866	0.8	▲ 1.9	72,037	4.6	15.9	2,426	3.7	▲ 0.5
東京都	390	7.5	▲ 5.3	3,861,972	49.3	▲ 2.7	477,296	30.2	21.1	15,445	23.7	0.9
神奈川県	166	3.2	▲ 10.3	137,703	1.8	▲ 8.3	62,479	4.0	▲ 15.0	2,054	3.2	▲ 14.3
新潟	197	3.8	▲ 7.9	61,012	0.8	10.7	35,301	2.2	9.8	1,708	2.6	2.6
富山	90	1.7	▲ 3.2	21,081	0.3	2.7	18,398	1.2	6.5	725	1.1	▲ 2.3
石川	95	1.8	▲ 5.0	70,344	0.9	▲ 5.6	12,922	0.8	▲ 2.9	656	1.0	▲ 4.1
福井	35	0.7	▲ 5.4	18,401	0.2	28.3	7,510	0.5	▲ 0.2	372	0.6	▲ 0.8
山梨	51	1.0	18.6	9,122	0.1	16.7	9,060	0.6	▲ 5.2	452	0.7	▲ 13.7
長野	94	1.8	9.3	87,550	1.1	39.0	13,100	0.8	27.2	722	1.1	18.9
岐阜	120	2.3	▲ 7.7	38,016	0.5	14.3	17,459	1.1	▲ 3.8	1,021	1.6	7.4
静岡県	130	2.5	▲ 5.1	108,393	1.4	10.3	25,620	1.6	▲ 3.6	1,210	1.9	▲ 5.8
愛知県	251	4.8	▲ 9.7	602,222	7.7	36.2	105,061	6.7	▲ 0.6	3,735	5.7	▲ 8.4
三重	60	1.1	1.7	23,447	0.3	8.1	11,326	0.7	4.2	472	0.7	5.6
滋賀	67	1.3	▲ 10.7	14,846	0.2	11.2	9,453	0.6	2.9	468	0.7	▲ 7.7
京都	56	1.1	▲ 6.7	84,206	1.1	▲ 4.0	12,013	0.8	9.3	564	0.9	▲ 6.0
大阪	274	5.2	▲ 3.2	1,160,149	14.8	23.0	115,407	7.3	▲ 1.0	6,206	9.5	▲ 1.9
兵庫	145	2.8	▲ 7.1	80,230	1.0	5.4	27,555	1.7	▲ 18.8	1,316	2.0	▲ 16.3
奈良	23	0.4	4.5	8,233	0.1	▲ 30.7	4,257	0.3	▲ 13.0	256	0.4	▲ 18.7
和歌山	23	0.4	15.0	5,986	0.1	8.6	4,622	0.3	39.6	285	0.4	56.6
鳥取	35	0.7	12.9	11,692	0.1	4.6	4,336	0.3	1.8	270	0.4	▲ 2.5
島根	45	0.9	▲ 6.3	14,363	0.2	▲ 5.5	6,753	0.4	▲ 10.9	340	0.5	1.8
岡山	79	1.5	▲ 3.7	39,766	0.5	▲ 10.8	20,466	1.3	15.8	872	1.3	4.4
広島	149	2.8	▲ 10.8	142,499	1.8	▲ 4.7	29,771	1.9	▲ 1.2	1,668	2.6	0.9
山口	102	2.0	8.5	8,792	0.1	7.1	15,121	1.0	19.6	782	1.2	16.5
徳島	29	0.6	▲ 6.5	16,498	0.2	▲ 1.5	2,513	0.2	▲ 36.7	219	0.3	▲ 12.7
香川	62	1.2	0.0	53,199	0.7	3.7	9,724	0.6	10.9	447	0.7	0.0
愛媛	62	1.2	▲ 6.1	25,963	0.3	2.8	8,009	0.5	▲ 10.6	469	0.7	2.0
高知	24	0.5	▲ 4.0	8,903	0.1	▲ 12.6	4,670	0.3	▲ 12.1	304	0.5	▲ 8.2
福岡	293	5.6	▲ 7.0	309,536	3.9	▲ 4.8	62,238	3.9	▲ 5.0	2,947	4.5	▲ 6.9
佐賀	31	0.6	▲ 13.9	6,395	0.1	▲ 28.7	5,907	0.4	▲ 21.3	264	0.4	▲ 22.4
長崎	86	1.6	▲ 12.2	15,795	0.2	▲ 33.3	10,806	0.7	▲ 16.7	608	0.9	▲ 5.7
熊本	99	1.9	▲ 1.0	28,914	0.4	▲ 10.1	15,361	1.0	▲ 2.4	797	1.2	▲ 2.8
大分	60	1.1	▲ 13.0	12,358	0.2	▲ 14.9	11,035	0.7	▲ 12.7	507	0.8	▲ 20.0
宮崎	71	1.4	18.3	9,977	0.1	▲ 15.3	16,326	1.0	34.8	631	1.0	10.1
鹿児島	114	2.2	▲ 4.2	31,979	0.4	19.2	18,428	1.2	3.4	1,354	2.1	23.5
沖縄	95	1.8	▲ 7.8	26,949	0.3	1.8	12,971	0.8	5.3	971	1.5	▲ 8.4

Ⅱ. 情報サービス業の概況

－ 売上高は11年連続増で過去最高を更新中 －

事業所数	6880事業所	(対16年比▲3.2%減)
就業者数	57万3778人	(" 0.7%増)
年間売上高	14兆5560億円	(" 0.2%増)
1事業所当たり	21億1570万円	(" 3.5%増)
就業者1人当たり	2537万円	(" ▲0.5%減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) () は平成17年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比については、従業者数(派遣者(受入)のうち、当該事業所で給与を支払っている数を含んだもの)である(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は6880事業所、前年比▲3.2%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年連続の減少となった。

① 経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が6713事業所(構成比97.6%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は116事業所(同1.7%)、「個人」は51事業所(同0.7%)となっている。前年比をみると、すべての経営組織で減少、特に個人事業所は前年比▲10.5%と2年連続の2桁の減少となった。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
会社	6,929	6,713	97.6	▲ 3.1
会社以外の法人・団体	124	116	1.7	▲ 6.5
個人	57	51	0.7	▲ 10.5

事業所数を資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の中小規模の事業所が、情報サービス業全体の6割弱を占めている。前年比をみると、「10億円以上」規模(前年比 3.7%)の大規模な事業所において、前年の減少(平成16年前年比 ▲1.3%)から増加へと転じたものの、他の規模は前年に引き続き減少となっている。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1千万円未満	337	315	4.6	▲ 6.5
1千万円以上5千万円未満	3,755	3,579	52.0	▲ 4.7
5千万円以上1億円未満	924	906	13.2	▲ 1.9
1億円以上10億円未満	1,245	1,220	17.7	▲ 2.0
10億円以上	668	693	10.1	▲ 3.7
資本金なし	181	167	2.4	▲ 7.7

② 就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10人～29人」規模の事業所が 2115 事業所(構成比 30.7%)と3割を占め最も多く、次いで「1人～9人」規模が 1711 事業所(同 24.9%)で、就業者規模30人未満の事業所が全体の6割弱を占めている。前年比をみると、「50人～99人」規模で前年比 0.1%の微増となった以外、すべての規模で減少となった。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1人～9人	1,785	1,711	24.9	▲ 4.1
10人～29人	2,196	2,115	30.7	▲ 3.7
30人～49人	991	949	13.8	▲ 4.2
50人～99人	952	953	13.9	0.1
100人～299人	814	785	11.4	▲ 3.6
300人～499人	183	179	2.6	▲ 2.2
500人以上	189	188	2.7	▲ 0.5

③本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3511 事業所(構成比 51.0%)と最も多く、次いで「支社」が 1830 事業所(同 26.6%)、「本社」が 1539 事業所(同 22.4%)となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成16年	平成17年	平成17年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
単 独 事 業 所	3,665	3,511	51.0	▲ 4.2
本 社	1,552	1,539	22.4	▲ 0.8
支 社	1,893	1,830	26.6	▲ 3.3

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、57万3778人、前年比0.7%の増加であった。
 なお、1事業所当たりの就業者数は83.4人(前年差3.3人増)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年(人)	平成17年(人)	平成17年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		569,542	573,778	100.0	0.7
男女別	男	444,715	446,617	77.8	0.4
	うち、出向・派遣者(受入)	28,480	28,526	5.0	0.2
女		124,827	127,161	22.2	1.9
	うち、出向・派遣者(受入)	8,000	8,258	1.4	3.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	13,737	13,346	2.3	▲ 2.8
	常 用 雇 用 者	512,960	517,734	90.2	0.9
	正 社 員 、 正 職 員	483,089	483,527	84.3	0.1
	パート・アルバイト等	29,871	34,207	6.0	14.5
	臨 時 雇 用 者	6,365	5,914	1.0	▲ 7.1
出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)		36,480	36,784	6.4	0.8
部門別	管 理 ・ 営 業 部 門	94,080	93,044	16.2	▲ 1.1
	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	241,317	242,098	42.2	0.3
	プ ロ グ ラ マ	105,688	101,896	17.8	▲ 3.6
	研 究 員	8,067	7,791	1.4	▲ 3.4
	そ の 他	83,910	92,165	16.1	9.8
出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)		36,480	36,784	6.4	0.8

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が 44万6617人(構成比 77.8%)と8割弱を占め、「女」は 12万7161人(同 22.2%)となっている。前年比をみると、「男」は前年比0.4%の増加、「女」は同1.9%の増加となっており、男女とも増加となった。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、全体の9割を占める「常用雇員」が51万7734人、前年比0.9%の増加となった。内訳をみると「正社員、正職員」が48万3527人、同0.1%の微増、「パート・アルバイト等」が3万4207人、同14.5%の増加となっており、「パート・アルバイト等」の増加が就業者全体の増加に寄与している。また、「出向・派遣者(受入)」についても、3万6784人で同0.8%の増加となった。一方、「臨時雇員」は5914人、同▲7.1%と前年の2桁の大幅な増加から、減少に転じている。

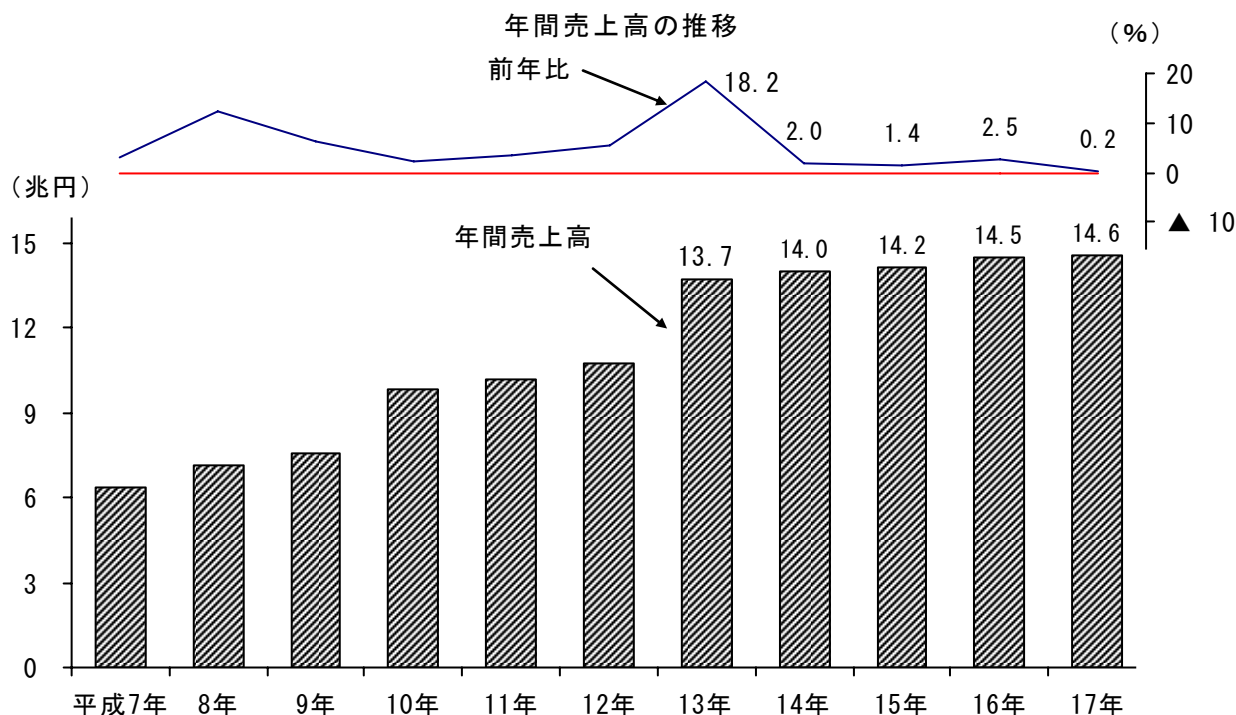
③部門別

就業者数を部門別にみると、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万2098人、前年比0.3%)は、前年に引き続き微増となったものの、「プログラマ」(10万1896人、同▲3.6%)は前年に引き続き減少となった。

3. 年間売上高

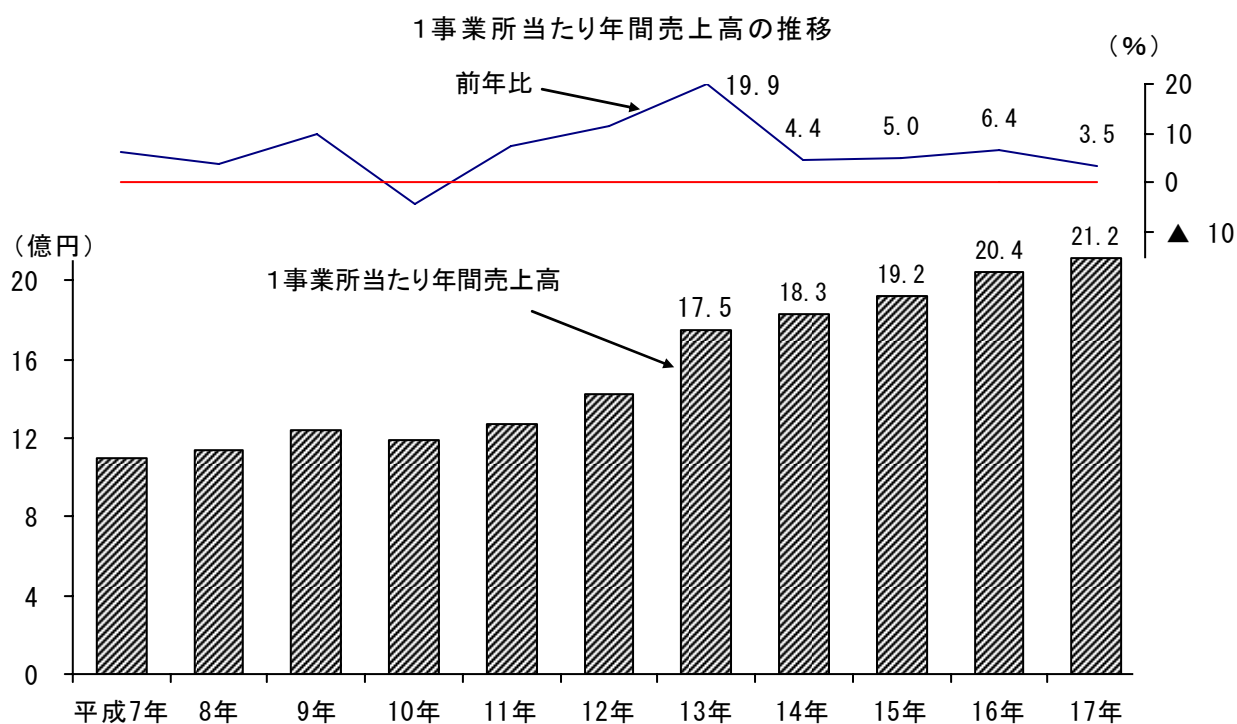
平成17年の年間売上高は、14兆5560億円、前年比0.2%の微増であった。

年間売上高の推移をみると、平成7年以降11年連続して増加、また、平成8年以降過去最高を更新中である。しかしながら近年は、企業間の受注競争の激化による低価格傾向により、伸びは小さいものとなっている。



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1事業所当たりの年間売上高は、21億1570万円、前年比3.5%となり、ネットワーク技術の進展に伴うシステム開発などの需要等により、大幅に増加となった平成13年以降、緩やかな増加傾向で推移している。



① 資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10億円以上」規模は、事業所数では全体の約1割だが、年間売上高では約6割を占めている。事業所数同様、大規模な事業所である「10億円以上」規模(8兆8490億円、前年比2.0%)で増加となったほかは、すべての規模で減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1千万円未満	16,385	13,404	0.1	▲18.2
1千万円以上5千万円未満	1,336,783	1,307,088	9.0	▲2.2
5千万円以上1億円未満	969,873	958,673	6.6	▲1.2
1億円以上10億円未満	3,432,319	3,336,944	22.9	▲2.8
10億円以上	8,675,726	8,849,007	60.8	2.0
資本金なし	95,970	90,888	0.6	▲5.3

② 就業者規模別

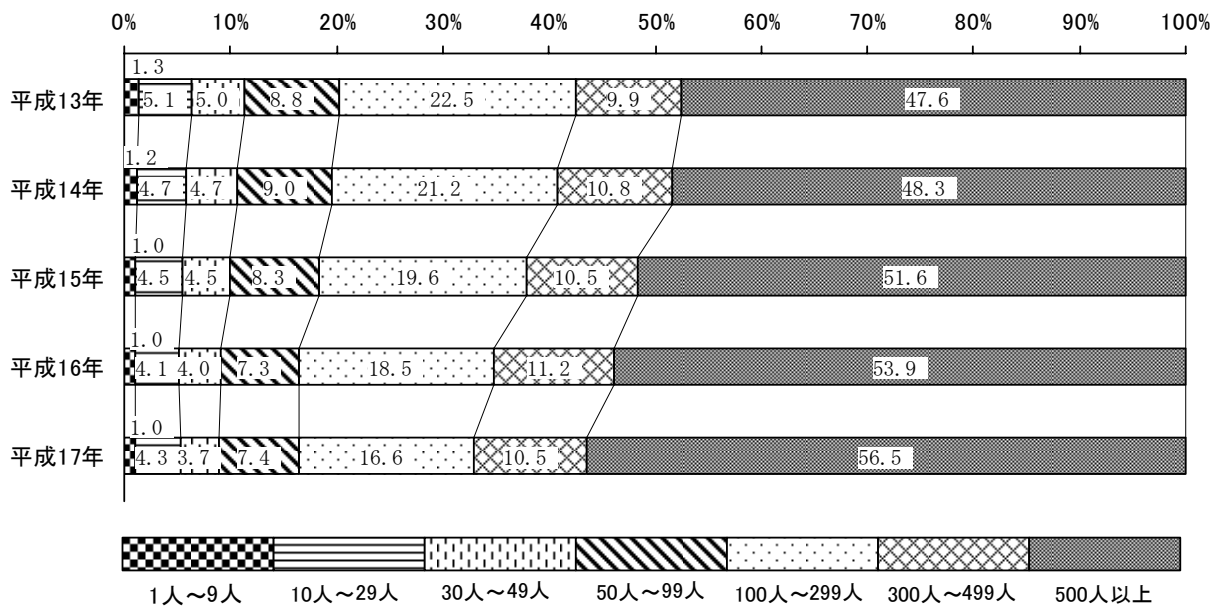
年間売上高を就業者規模別にみると、事業所数構成比では全体のわずか2.7%(188事業所)である「500人以上」規模が年間売上高の6割弱を占めている。前年比をみると、「500人以上」規模(8兆2284億円、前年比5.1%)が増加となっており、「100人～299人」規模(2兆4229億円、同▲9.8%)は引き続き減少、「300人～499人」規模(1兆5310億円、同▲6.1%)は減少に転じている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1人～9人	149,105	143,781	1.0	▲ 3.6
10人～29人	593,196	620,649	4.3	4.6
30人～49人	576,562	536,147	3.7	▲ 7.0
50人～99人	1,066,569	1,073,182	7.4	0.6
100人～299人	2,685,813	2,422,904	16.6	▲ 9.8
300人～499人	1,629,792	1,530,971	10.5	▲ 6.1
500人以上	7,826,020	8,228,370	56.5	5.1

就業者規模別に平成13年からの年間売上高の推移をみると、「500人以上」規模が平成13年の構成比47.6%から、平成17年には同56.5%（平成13年差8.9%ポイント増）と大幅に増加している。なお、「300人～499人」規模についても構成比9.9%から同10.5%（同0.6%ポイント増）と僅かながら増加しており、300人以上規模の事業所が大きく増加している。また、300人未満は平成13年と比べると全ての規模で減少となっており、特に「100人～299人」規模については、構成比22.5%から同16.6%へと▲5.9%ポイントの減少となっている。

就業者規模別年間売上高構成比の推移



③業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、5割弱を占める「受注ソフトウェア開発」（構成比46.3%、前年比▲0.7%）が減少に転じたものの、次に構成比の高い「情報処理サービス」（同18.4%、同9.7%）は増加となった。

なお、「システム等管理運営受託」は前年比4.2%の増加、「データベース・サービス」の「インターネットによるもの」が3年連続好調で同25.2%の大幅な増加となった。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
情報処理サービス	2,438,920	2,674,715	18.4	9.7
受注ソフトウェア開発	6,785,991	6,739,653	46.3	▲ 0.7
ソフトウェア・プロダクツ	1,506,673	1,374,136	9.4	▲ 8.8
業務用パッケージ	701,857	632,816	4.3	▲ 9.8
ゲームソフト	620,548	554,118	3.8	▲ 10.7
コンピュータ等基本ソフト	184,269	187,202	1.3	1.6
システム等管理運営受託	1,850,261	1,928,004	13.2	4.2
データベース・サービス	319,855	359,960	2.5	12.5
インターネットによるもの	178,434	223,332	1.5	25.2
その他	141,421	136,628	0.9	▲ 3.4
各種調査	283,114	251,188	1.7	▲ 11.3
その他	1,342,242	1,228,348	8.4	▲ 8.5

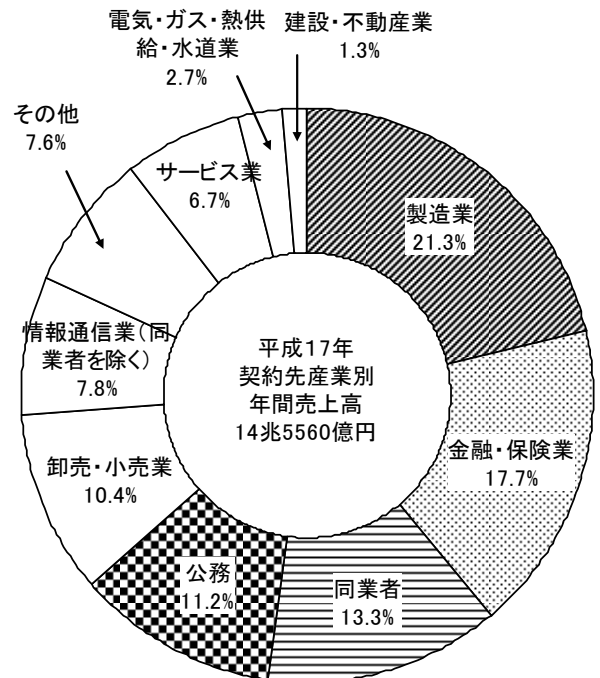
④ 契約先産業別

年間売上高を契約先産業別に構成比で見ると、「製造業」(構成比 21.3%)が2割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 17.7%)、「同業者」(同 13.3%)、「公務」(同 11.2%)の順で、この4産業で年間売上高の約6割強を占めている。

前年比で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比 16.8%)が前年の大幅減(16年の前年比 ▲14.6%)から増加に転じ、次いで農林水産業、鉱業、運輸業などが該当する「その他」(前年比 13.3%)が引き続き好調、「建設・不動産業」(同 6.3%)、「情報通信業(同業者を除く)」(同 6.1%)と続いている。

一方、「サービス業」(同 ▲10.4%)は大幅な減少となり、「卸売・小売業」(同 ▲2.9%)、「製造業」(同 ▲1.3%)は減少に転じた。

契約先産業別年間売上高の構成比



契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
製造業	3,138,035	3,097,583	21.3	▲ 1.3
卸売・小売業	1,563,344	1,517,449	10.4	▲ 2.9
建設・不動産業	174,343	185,279	1.3	6.3
金融・保険業	2,632,580	2,578,308	17.7	▲ 2.1
情報通信業(同業者を除く)	1,067,671	1,132,333	7.8	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	334,205	390,241	2.7	16.8
サービス業	1,094,734	980,411	6.7	▲ 10.4
公務	1,611,164	1,631,300	11.2	1.2
同業者	1,930,878	1,932,242	13.3	0.1
その他	980,103	1,110,860	7.6	13.3

4. 業態別にみた事業所数及び年間売上高

平成17年の業態別にみた事業所数及び年間売上高は、ともに「ソフトウェア業」がおおむね6割を占め、次いで「情報処理サービス業」が3割近くを占めている。

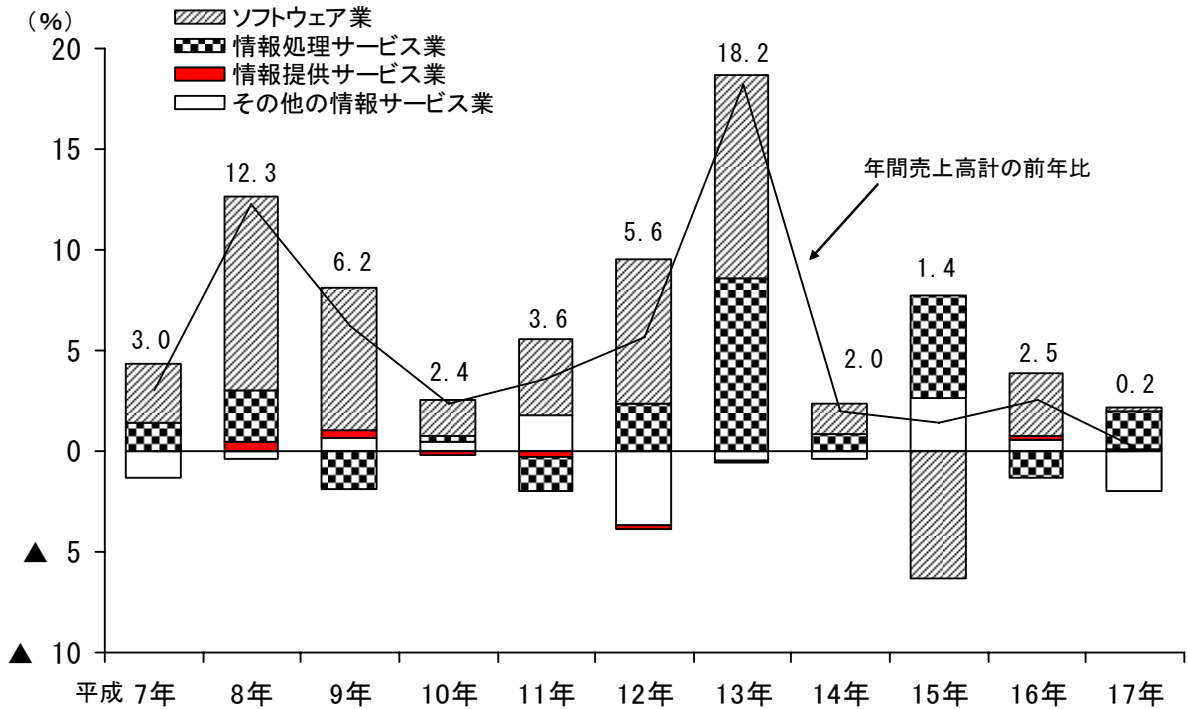
業態別事業所数及び年間売上高

業態別	事業所数				年間売上高			
	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
ソフトウェア業	4,100	3,931	57.1	▲ 4.1	9,243,642	9,273,371	63.7	0.3
情報処理サービス業	1,995	1,998	29.0	0.2	3,713,479	3,981,741	27.4	7.2
情報提供サービス業	162	137	2.0	▲ 15.4	227,232	243,800	1.7	7.3
その他の情報サービス業	853	814	11.8	▲ 4.6	1,342,703	1,057,092	7.3	▲ 21.3

事業所数の前年比をみると、「ソフトウェア業」が前年比▲4.1%と平成11年以降7年連続の減少となったのをはじめ、「情報提供サービス業」(同▲15.4%)が大幅な減少、「その他の情報サービス業」(同▲4.6%)も減少、「情報処理サービス業」(同0.2%)は僅かながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」は前年比0.3%と微増、「情報提供サービス業」は同7.3%の増加、「情報処理サービス業」は同7.2%の増加となった。一方、「その他の情報サービス業」(同▲21.3%)が2桁の減少となった。

業態別にみた年間売上高前年比(伸び率寄与度)の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

5. 年間営業費用

情報サービス業務に係る年間営業費用は、12兆5891億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は86.5%となり、前年と比べ▲3.6%ポイントの減少となった。内訳をみると、広告費、通信費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が4兆5586億円(構成比36.2%)、「外注費」が4兆842億円(同32.4%)、「給与支給総額」が3兆3875億円(同26.9%)などとなっている。

また、前年比は、「外注費」で1.2%の増加となった以外、他の費用区分では減少となった。

情報サービス業務の年間営業費用

費用区分別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	13,094,613	12,589,102	100.0	▲3.9
給与支給総額	3,446,418	3,387,517	26.9	▲1.7
外注費	4,035,393	4,084,152	32.4	1.2
賃借料	622,147	558,860	4.4	▲10.2
土地・建物	318,015	288,623	2.3	▲9.2
機械・装置	304,132	270,238	2.1	▲11.1
その他の営業費用	4,990,655	4,558,572	36.2	▲8.7

6. 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が 2050 事業所と全国の約3割を占め、以下、大阪の 611 事業所(構成比 8.9%)、神奈川の 383 事業所(同 5.6%)、愛知の 377 事業所(同 5.5%)、福岡の 295 事業所(同 4.3%)の順となっており、上位10県は前年と変化はなかった。

都道府県別事業所数

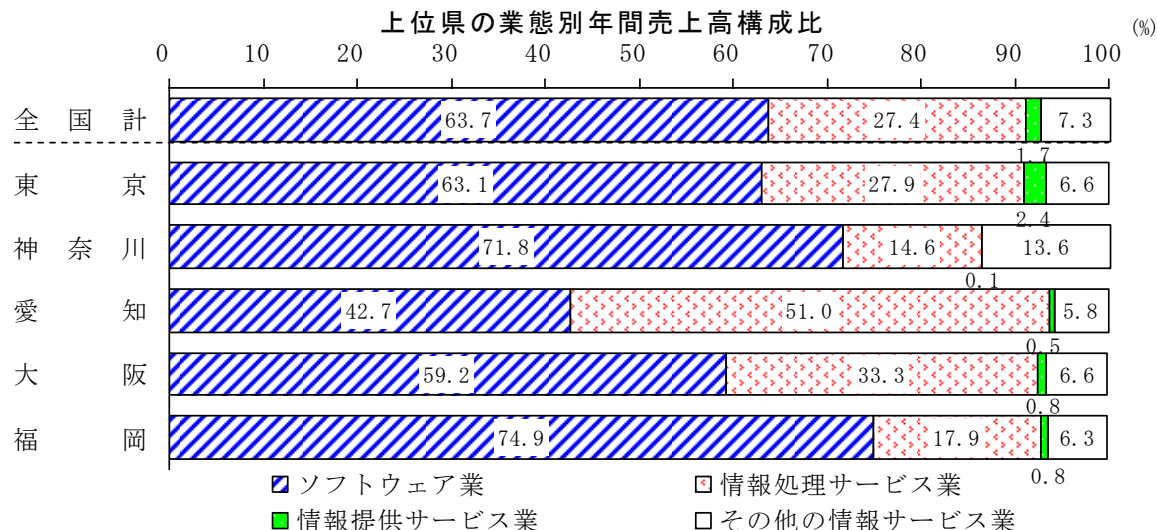
順位	都道府県	平成16年	平成17年	前年比	
				構成比 (%)	(%)
	全国計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1位	東京	2,141	2,050	29.8	▲ 4.3
2位	大阪	617	611	8.9	▲ 1.0
3位	神奈川	432	383	5.6	▲ 11.3
4位	愛知	403	377	5.5	▲ 6.5
5位	福岡	298	295	4.3	▲ 1.0

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 9 兆 526 億円と年間売上高全体の6割強を占めており、以下、神奈川の 1 兆 4002 億円(構成比 9.6%)、大阪の 9209 億円(同 6.3%)、愛知の 4714 億円(同 3.2%)、福岡の 2737 億円(同 1.9%)の順となっている。

都道府県別年間売上高

順位	都道府県	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	前年比	
				構成比 (%)	(%)
	全国計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1位	東京	8,858,191	9,052,601	62.2	2.2
2位	神奈川	1,528,328	1,400,163	9.6	▲ 8.4
3位	大阪	925,506	920,911	6.3	▲ 0.5
4位	愛知	512,138	471,370	3.2	▲ 8.0
5位	福岡	284,717	273,745	1.9	▲ 3.9

年間売上高上位県の業態別構成比をみると、神奈川、福岡の「ソフトウェア業」の構成比は全国平均を上回り7割超となっている。愛知は全国平均や他の上位県と比較して「情報処理サービス業」の割合が最も高く、また、今回初めて5割を超えた。



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数		年間売上高			就業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)	
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)		前年比 (%)
全国計	6,880	100.0	▲ 3.2	14,556,004	100.0	0.2	573,778	100.0	0.7	211,570
北海道	235	3.4	▲ 4.9	208,059	1.4	▲ 3.7	11,531	2.0	▲ 4.8	88,536
青森	45	0.7	0.0	18,701	0.1	3.8	1,353	0.2	▲ 0.2	41,557
岩手	51	0.7	0.0	26,668	0.2	8.0	1,886	0.3	▲ 6.0	52,289
宮城	137	2.0	▲ 4.9	121,753	0.8	7.3	7,818	1.4	▲ 1.9	88,871
秋田	34	0.5	0.0	21,667	0.1	23.1	1,429	0.2	12.3	63,726
山形	46	0.7	9.5	11,341	0.1	7.9	1,007	0.2	▲ 3.1	24,655
福島	45	0.7	▲ 6.3	27,393	0.2	6.5	2,188	0.4	1.4	60,874
茨城	152	2.2	26.7	131,734	0.9	13.4	8,211	1.4	6.3	86,667
栃木	68	1.0	7.9	38,326	0.3	▲ 19.8	2,652	0.5	▲ 3.5	56,362
群馬	99	1.4	▲ 2.9	70,588	0.5	▲ 2.6	4,795	0.8	▲ 11.4	71,301
埼玉	98	1.4	▲ 6.7	108,833	0.7	▲ 5.1	5,240	0.9	▲ 6.1	111,054
千葉	119	1.7	▲ 4.0	215,472	1.5	5.7	10,754	1.9	1.2	181,069
東京都	2,050	29.8	▲ 4.3	9,052,601	62.2	2.2	295,194	51.4	5.3	441,590
神奈川県	383	5.6	▲ 11.3	1,400,163	9.6	▲ 8.4	52,951	9.2	▲ 9.9	365,578
新潟	128	1.9	▲ 3.0	67,747	0.5	9.7	4,563	0.8	6.8	52,927
富山	58	0.8	▲ 3.3	45,261	0.3	▲ 3.3	3,217	0.6	▲ 1.8	78,036
石川	83	1.2	▲ 2.4	76,471	0.5	11.1	4,329	0.8	3.4	92,134
福井	39	0.6	0.0	25,443	0.2	5.5	1,604	0.3	▲ 10.8	65,239
山梨	35	0.5	0.0	15,866	0.1	6.0	1,189	0.2	▲ 4.0	45,330
長野	129	1.9	▲ 6.5	71,422	0.5	▲ 4.0	4,676	0.8	▲ 10.0	55,366
岐阜	187	2.7	▲ 6.5	40,443	0.3	▲ 0.6	2,685	0.5	▲ 6.9	21,627
静岡	157	2.3	▲ 3.1	114,453	0.8	3.5	7,819	1.4	▲ 4.7	72,900
愛知	377	5.5	▲ 6.5	471,370	3.2	▲ 8.0	22,964	4.0	▲ 2.2	125,032
三重	35	0.5	6.1	15,733	0.1	1.7	1,435	0.3	▲ 0.9	44,952
滋賀	48	0.7	▲ 2.0	21,744	0.1	▲ 11.7	1,351	0.2	▲ 2.0	45,301
京都	81	1.2	▲ 4.7	233,576	1.6	▲ 2.5	5,390	0.9	4.5	288,365
大阪	611	8.9	▲ 1.0	920,911	6.3	▲ 0.5	46,674	8.1	1.5	150,722
兵庫	119	1.7	▲ 6.3	150,859	1.0	▲ 1.5	8,505	1.5	▲ 6.0	126,772
奈良	9	0.1	50.0	9,222	0.1	32.9	325	0.1	▲ 4.7	102,463
和歌山	23	0.3	4.5	9,801	0.1	6.4	760	0.1	0.8	42,614
鳥取	23	0.3	9.5	11,421	0.1	▲ 7.6	598	0.1	▲ 14.4	49,657
島根	32	0.5	▲ 3.0	10,146	0.1	▲ 1.6	709	0.1	▲ 5.6	31,707
岡山	92	1.3	0.0	68,224	0.5	▲ 20.2	4,922	0.9	▲ 7.5	74,156
広島	201	2.9	▲ 5.2	167,135	1.1	5.7	8,473	1.5	▲ 1.2	83,152
山口	50	0.7	2.0	18,165	0.1	▲ 3.5	1,299	0.2	▲ 6.1	36,330
徳島	28	0.4	▲ 6.7	18,358	0.1	▲ 13.3	1,210	0.2	4.6	65,564
香川	49	0.7	▲ 5.8	25,961	0.2	▲ 5.7	1,562	0.3	▲ 5.1	52,981
愛媛	75	1.1	▲ 5.1	39,927	0.3	▲ 2.5	2,413	0.4	▲ 8.4	53,237
高知	21	0.3	0.0	11,713	0.1	5.6	992	0.2	▲ 1.1	55,776
福岡	295	4.3	▲ 1.0	273,745	1.9	▲ 3.9	15,626	2.7	▲ 2.8	92,795
佐賀	26	0.4	0.0	7,748	0.1	20.9	538	0.1	▲ 6.6	29,799
長崎	82	1.2	0.0	16,704	0.1	▲ 6.4	1,584	0.3	▲ 5.1	20,371
熊本	50	0.7	2.0	46,784	0.3	12.0	2,758	0.5	1.1	93,567
大分	35	0.5	2.9	29,221	0.2	10.1	1,791	0.3	4.7	83,488
宮崎	39	0.6	8.3	17,237	0.1	18.1	1,442	0.3	1.5	44,197
鹿児島	51	0.7	▲ 3.8	24,173	0.2	3.8	1,640	0.3	3.2	47,399
沖縄	50	0.7	▲ 3.8	25,721	0.2	▲ 13.5	1,726	0.3	▲ 39.9	51,442

Ⅱ. クレジットカード業の概況

－ 再編による企業数の減少も、就業者・取扱高は増加 －

企業数	358企業	(対14年比	▲14.1%減)
銀行系	150企業	("	▲7.4%減)
信販会社	45企業	("	▲15.1%減)
中小小売商団体	111企業	("	▲17.2%減)
百貨店・量販店、流通系	36企業	("	▲30.8%減)
その他	16企業	("	0.0%)
就業者数	4万7435人	("	11.6%増)
従業者数	4万5019人	("	11.7%増)
年間取扱高	29兆9636億円	("	17.0%増)
販売信用業務	23兆215億円	("	20.8%増)
消費者金融業務	6兆9421億円	("	5.7%増)
営業収入額	1兆6583億円	("	15.2%増)
カード発行枚数	2億1063万枚	("	11.6%増)

1. 企業数

平成17年特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、企業数は358企業で前回(平成14年)比▲14.1%の減少であった。これを企業の会社系統区分別にみると、「中小小売商団体」が111企業、同▲17.2%の減少となったのをはじめ、「百貨店・量販店、流通系」が36企業、同▲30.8%の減少、「銀行系」が150企業、同▲7.4%の減少となるなどほとんどの会社系統で減少となった。これは、引き続き企業の統廃合やクレジットカード業務の再編が進んだことなどによる。

会社系統別企業数

会社系統別		平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)
合	計	417	358	100.0	▲14.1
	銀行系	162	150	41.9	▲7.4
	信販会社	53	45	12.6	▲15.1
	中小小売商団体	134	111	31.0	▲17.2
	百貨店・量販店、流通系	52	36	10.1	▲30.8
	その他	16	16	4.5	0.0

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、4万7435人であった。このうち、従業者数は4万5019人で前回(平成14年)比11.7%の増加となった。

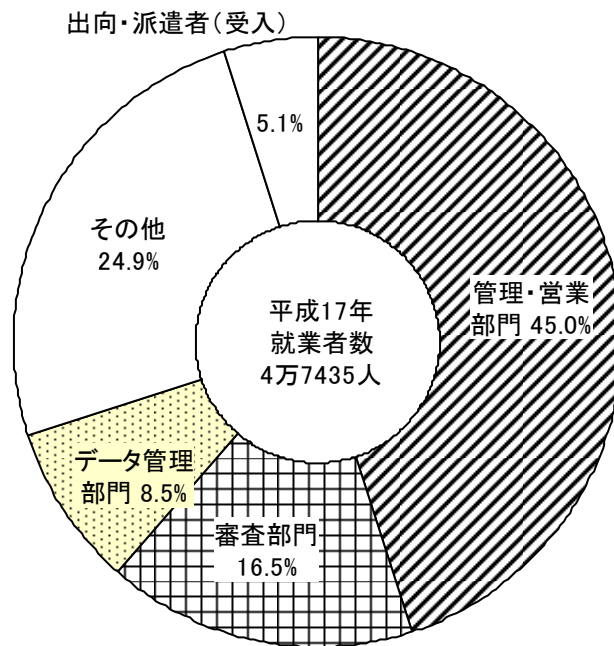
雇用形態別にみると、構成比の一番大きい「正社員、正職員」は2万4321人、前回比▲6.8%の減少となった。一方、「パート・アルバイト等」は1万5874人で同40.7%の増加と構成比では1/3を占めることになった。

男女別にみると、「男」は1万6987人(構成比35.8%)、「女」が3万448人(同64.2%)と、前回に比べて「女」が比率を高めている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		就業者			
		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数計		42,503	47,435	100.0	11.6
従業者数		40,318	45,019	94.9	11.7
性別	男	17,134	16,987	35.8	▲ 0.9
	出向・派遣者(受入)	1,448	1,228	2.6	▲ 15.2
	女	25,369	30,448	64.2	20.0
	出向・派遣者(受入)	737	1,188	2.5	61.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	993	1,036	2.2	4.3
	常用雇用者	37,372	40,195	84.7	7.6
	正社員、正職員	26,090	24,321	51.3	▲ 6.8
	パート・アルバイト等	11,282	15,874	33.5	40.7
	臨時雇用者	1,953	3,788	8.0	94.0
部門別	出向・派遣者(受入)	2,185	2,416	5.1	10.6
	管理・営業	21,378	21,358	45.0	▲ 0.1
	データ管理	3,541	4,013	8.5	13.3
	審査	8,859	7,818	16.5	▲ 11.8
	その他	6,540	11,830	24.9	80.9
出向・派遣者(受入)		2,185	2,416	5.1	10.6

部門別就業者数の構成比



(注) 出向・派遣者(受入)については部門別の調査をしていない。

部門別就業者数をみると、「管理・営業部門」が2万1358人、構成比45.0%、次いで「審査部門」が7818人、同16.5%、「データ管理部門」が4013人、同8.5%となっている。また、「その他」は1万1830人と前回比80.9%の大幅増となったが、これは取扱高の増加に伴い、コールセンターなどの人員を増加させたことによる。

3. 年間取扱高

平成17年のクレジットカード業務の年間取扱高は、29兆9636億円で前回(平成14年)比17.0%増と増加傾向が続いている。これは、景気の拡大に加え、医療機関・高速料金の支払いなど取り扱い用途が拡大したことによる。

業務別にみると、「販売信用業務」は23兆215億円で同20.8%の増加であった。これを国内、国外別にみると、「国内」は21兆4282億円で同20.0%の増加、「国外」は1兆5933億円で同32.7%の増加であった。ちなみに、国内での取扱高比率は、93.1%と前回(93.7%)とほぼ同様であった。なお、「消費者金融業務」は、6兆9421億円で前回比5.7%の増加となった。

会社系統区別にみると、「銀行系」が14兆8474億円で前回に比べ34.7%と大幅に増加し構成比では5割近くを占め、「百貨店・量販店、流通系」も7兆8182億円、同15.2%の増加となった。一方、「信販会社」は4兆2971億円、同▲25.2%の減少、「中小小売商団体」が5423億円、同▲21.4%の減少となり、増減が分かれる結果となった。

クレジットカード業務の年間取扱高

会社系統別、業務別	クレジットカード業務								
	クレジットカード業務			販売信用業務			消費者金融業務		
	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	299,636	100.0	17.0	230,215	100.0	20.8	69,421	100.0	5.7
銀行系	148,474	49.6	34.7	116,336	50.5	39.4	32,137	46.3	20.0
信販会社	42,971	14.3	▲25.2	26,797	11.6	▲28.2	16,174	23.3	▲19.8
中小小売商団体	5,423	1.8	▲21.4	3,684	1.6	▲18.5	1,739	2.5	▲26.8
百貨店・量販店、流通系	78,182	26.1	15.2	60,269	26.2	15.3	17,913	25.8	15.0
その他	24,586	8.2	78.4	23,129	10.0	77.6	1,457	2.1	91.5
構成比 (%)	100.0			76.8			23.2		

4. 営業収入額

平成17年のクレジットカード業務による営業収入額は1兆6583億円で前回(平成14年)に比べ15.2%の増加であった。営業収入額を収入区別にみると、「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」が9279億円と、全体の5割強を占め、次いで、「加盟店手数料収入」が4559億円、構成比27.5%、「販売信用業務による会員からの手数料収入、金利収入」が1439億円、同8.7%、「会員の入会金及び会費収入」が1306億円、同7.9%であった。

収入区分を会社系統区別にみると、「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」の比率が突出して高いのは「信販会社」と「百貨店・量販店、流通系」であり、「銀行系」、「中小小売商団体」は「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」と「加盟店手数料収入」が高くなっている。

営業収入額

会社系統別、収入区分別	合計	会員の入会金及び会費収入	販売信用業務による会員からの手数料収入、金利収入	消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入	加盟店手数料収入
営業収入額合計(億円)	16,583	1,306	1,439	9,279	4,559
合計 (%)	100.0	7.9	8.7	56.0	27.5
銀行系 (%)	100.0	12.0	9.1	42.6	36.2
信販会社 (%)	100.0	4.1	7.4	74.1	14.4
中小小売商団体 (%)	100.0	0.5	17.1	46.0	36.6
百貨店・量販店、流通系 (%)	100.0	3.8	8.1	67.7	20.5
その他 (%)	100.0	19.0	10.1	21.3	49.6

5. カード発行枚数

平成17年のクレジットカードの総発行枚数は、2億1063万枚で前回(平成14年)比11.6%の増加となった。これを法人・個人別にみると、「法人カード」は588万枚、同42.4%の増加、「個人カード」も2億475万枚、同10.9%とともに増加した。

発行枚数を会社系統区別にみると、「銀行系」が7174万枚、同35.7%の増加、「百貨店・量販店、流通系」が6829万枚、同13.2%の増加となった一方、「信販会社」は5056万枚、同▲15.6%の減少、「中小小売商団体」も354万枚、同▲14.9%の減少となった。

クレジットカードの発行枚数

会社系統別、発行種類別	合計			法人カード発行枚数			個人カード発行枚数		
	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)
カード発行枚数合計	21,063	100.0	11.6	588	100.0	42.4	20,475	100.0	10.9
銀行系	7,174	34.1	35.7	427	72.6	33.4	6,747	33.0	35.9
信販会社	5,056	24.0	▲15.6	15	2.6	25.0	5,041	24.6	▲15.7
中小小売商団体	354	1.7	▲14.9	1	0.2	0.0	353	1.7	▲14.9
百貨店・量販店、流通系	6,829	32.4	13.2	17	2.9	54.5	6,813	33.3	13.1
その他	1,649	7.8	43.4	128	21.8	82.9	1,521	7.4	40.8
構成比 (%)	100.0			2.8			97.2		

6. 加盟店数

加盟店数をみると、「小売業」が828万店で、加盟店全体に占める割合が57.3%と最も多く、次いで「飲食店」が195万店で同13.5%、「旅館・ホテル」が40万店で同2.8%であった。

業種別加盟店数

	加盟店数計 (万店)	構成比 (%)
合計	1,444	100.0
小売業	828	57.3
百貨店、総合スーパー	23	1.6
その他の小売店	804	55.7
飲食店	195	13.5
旅館・ホテル	40	2.8
その他	381	26.4

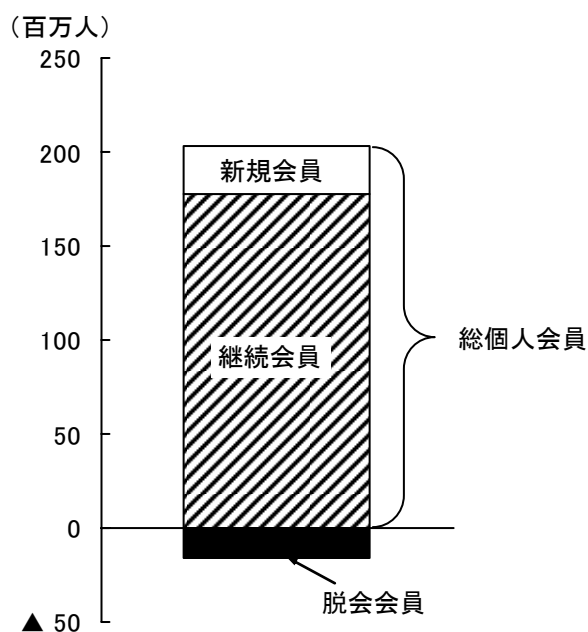
7. 会員数(個人会員)

クレジットカード個人会員の会員総数は、2億337万人で、このうち、「新規会員数」は2539万人、「脱会会員数」が1617万人であり、「新規会員数」が「脱会会員数」を上回っている。

ちなみに、「継続会員数」は1億7798万人であった。

(注)「新規会員数」とは、この1年間に加入した会員数を言う。

クレジットカードの個人会員数



8. 年間営業費用

クレジットカード業務に係る年間営業費用は、1兆5346億円であった。内訳をみると、支払手数料、販売手数料などが含まれる「その他の営業費用」が8697億円で構成比56.7%と過半を占め、「貸倒引当金繰入額」が2892億円、同18.8%、「給与支給総額」が2158億円、同14.1%であった。また、営業収入額に対する営業費用比率は92.5%となっている。

年間営業費用

	年間営業費用 (億円)	構成比 (%)
合計	15,346	100.0
給与支給総額	2,158	14.1
広告・宣伝費	1,017	6.6
賃借料	582	3.8
土地・建物	479	3.1
機械・装置	103	0.7
貸倒引当金繰入額	2,892	18.8
その他の営業費用	8,697	56.7

II. 葬儀業の概況

— 個人企業は減少するものの、大資本の法人事業所により取扱件数、売上高とも増加 —

事業所数	4107事業所	(対14年比	▲2.1%減)
就業者数	5万933人	("	8.6%増)
年間売上高	8914億円	("	14.2%増)
年間取扱件数	71万402件	("	13.4%増)
1事業所当たり就業者数	12人	("	9.1%増)
就業者1人当たり年間売上高	1750万円	("	5.1%増)
1事業所当たり年間売上高	2億1705万円	("	16.7%増)
1事業所当たり年間取扱件数	173件	("	16.1%増)

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、葬儀業の事業所数は4107事業所、前回(平成14年)比▲2.1%の減少であった。

① 経営組織別、資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が3412事業所(前回比2.0%)、「個人」が668事業所(同▲18.3%)、「会社以外の法人・団体」が27事業所(同▲12.9%)となっており、「会社」以外の組織は減少している。

「会社」について資本金規模別にみると、「1千万円以上3千万円未満」が前回比▲2.6%、「500万円以上1千万円未満」も同▲2.0%と減少しているものの、最大規模の「5千万円以上」が同45.5%と大幅に増加したのをはじめ、「3千万円以上5千万円未満」が同5.1%、「500万円未満」も同0.6%と増加している。

経営組織別、資本金規模別事業所数

経営組織別、資本金規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		4,194	4,107	100.0	▲2.1
会	社	3,345	3,412	83.1	2.0
資本	500万円未満	1,090	1,097	26.7	0.6
金	500万円以上1千円未満	538	527	12.8	▲2.0
規	1千万円以上3千万円未満	1,311	1,277	31.1	▲2.6
模	3千万円以上5千万円未満	197	207	5.0	5.1
	5千万円以上	209	304	7.4	45.5
会社以外の法人・団体		31	27	0.7	▲12.9
個人		818	668	16.3	▲18.3

② 就業者規模別

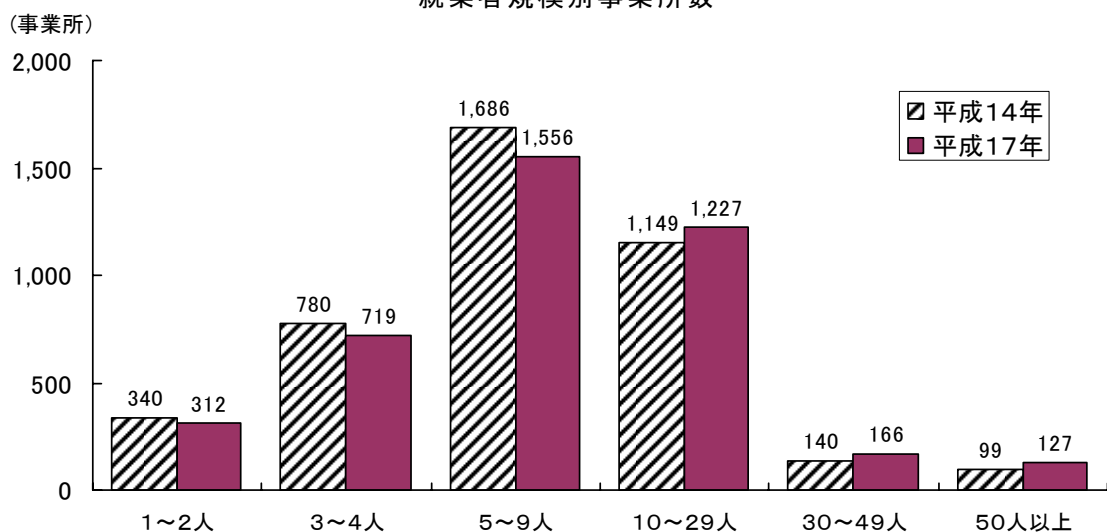
就業者規模別にみると、「5～9人」規模が1556事業所(構成比37.9%)と前回同様に全体の約4割を占めており、規模別の構成割合に大きな変化はない。

しかしながら、事業所数の増減でみると、9人までの規模別の各区分では減少し、10人以上の規模では増加している。このように、個人を中心とした小規模事業所の減少が全体を引き下げる一方で、比較的大きな規模は新規参入の影響で増加している。

就業者規模別事業所数

就業者規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		4,194	4,107	100.0	▲ 2.1
1	人 ～ 2 人	340	312	7.6	▲ 8.2
3	人 ～ 4 人	780	719	17.5	▲ 7.8
5	人 ～ 9 人	1,686	1,556	37.9	▲ 7.7
10	人 ～ 29 人	1,149	1,227	29.9	6.8
30	人 ～ 49 人	140	166	4.0	18.6
50	人 以 上	99	127	3.1	28.3

就業者規模別事業所数



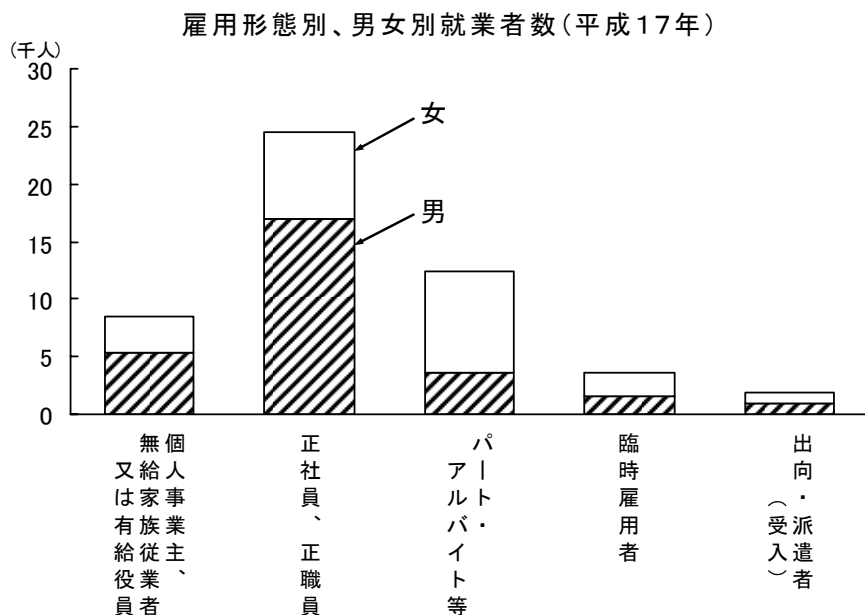
2. 就業者数

平成17年の就業者数は5万933人、前回(平成14年)比8.6%の増加であった。これを雇用形態別にみると、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が8484人(前回比▲1.1%)、「正社員、正職員」が2万4534人(同2.6%)、「パート・アルバイト等」が1万2436人(同32.6%)、「臨時雇用者」が3625人(同▲11.4%)、「出向・派遣者(受入)」が1854人(同102.4%)であった。パート・アルバイト、出向・派遣が前回と比べて大きく伸び、全体を押し上げている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		46,888	50,933	100.0	8.6
男女別	男	27,664	28,438	55.8	2.8
	うち、出向・派遣者(受入)	635	1,020	2.0	60.6
男女別	女	19,224	22,495	44.2	17.0
	うち、出向・派遣者(受入)	281	834	1.6	196.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	8,580	8,484	16.7	▲ 1.1
	常用雇用者	33,300	36,970	72.6	11.0
	正社員、正職員	23,923	24,534	48.2	2.6
	パート・アルバイト等	9,377	12,436	24.4	32.6
	臨時雇用者	4,092	3,625	7.1	▲ 11.4
部門別	出向・派遣者(受入)	916	1,854	3.6	102.4
	管理・営業部門	16,269	16,322	32.0	0.3
	進行部門	11,095	12,662	24.9	14.1
	会食等サービス部門	6,655	8,518	16.7	28.0
	輸送部門	3,854	3,375	6.6	▲ 12.4
その他	8,099	8,202	16.1	1.3	
出向・派遣者(受入)	916	1,854	3.6	102.4	

男女別にみると、「男」が2万8438人(構成比55.8%)、「女」が2万2495人(同44.2%)と「男」の比率が高くなっているが、前回よりも「男」の構成比は▲3.2%ポイント減少している。雇用形態別にみると、「正社員、正職員」は「男」が1万6887人(構成比68.8%)、「女」が7647人(同31.2%)と「男」が7割近くを占めている。「パート・アルバイト等」は、葬儀の準備、進行などの業務が多く、「男」が3596人(構成比28.9%)、「女」が8840人(同71.1%)と正社員とは対照的に「女」が7割を超え、構成比も前回より増加している。



部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6322人、構成比32.0%と一番高くなっている。葬儀を行う「進行部門」は1万2662人(同24.9%)、精進落としなどの「会食等サービス部門」は8518人(同16.7%)、祭壇の設営、運営アシスタントなどの補助的業務を行う「その他」は8202人(同16.1%)、霊柩車、寝台車などの「輸送部門」は3375人(同6.6%)となっている。「管理・営業部門」の人数が伸び悩み、「進行部門」、「会食等サービス部門」が大幅に増加したことは、兼務の形態が多かった小規模事業所が減少し、比較的大規模な事業所が増加したことを反映している。

3. 年間売上高

平成17年における葬儀業務の年間売上高は8914億円、前回調査に比べ14.2%の増加となった。これを業務別にみると、「葬儀一式請負収入」(葬儀式執行のための祭壇の貸与、その他の便益の提供及びこれに付随する物品の給付など葬儀業務一式の請負)が7211億円(構成比80.9%)、「その他の収入」(霊柩運送、貸衣装、香典返し、死亡広告など)が526億円(同5.9%)で、両者を合わせると売上高の86.8%を占めている。このほか、「飲食・物品販売(直営)」(精進落とし、通夜ぶるまい、生花、造花の収入など)が1178億円(同13.2%)であった。

収入区分別年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
葬儀業務年間売上高	780,671	891,418	100.0	14.2
葬儀一式請負収入	610,412	721,056	80.9	18.1
飲食店(直営)	38,371	117,787	13.2	82.8
売店(直営)	26,066			
その他の収入	105,822	52,575	5.9	▲50.3

※平成17年調査では、「飲食・物品販売(直営)売上収入」に調査票改正
 なお、「その他の収入」の一部項目を「葬儀一式請負収入」に移行した

① 経営組織別、資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が 8678 億円で年間売上高全体の 97.4%とほとんどを占め、「個人」が 187 億円で同 2.1%、「会社以外の法人・団体」が 49 億円で同 0.5%となっている。前回比をみると、「会社」は前回比 15.3%、「会社以外の法人・団体」は同 5.2%とそれぞれ増加したものの、「個人」は同▲20.2%と大幅に減少した。

「会社」について資本金規模別にみると、事業所数ではほぼ前回並みを維持している1千万円未満の小規模企業の事業所が減少しているものの、「5千万円以上」(前回比 41.4%)をはじめ、1千万円以上の規模ではすべての規模で増加し、資本金規模が高い事業所ほど増加幅が大きくなっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	前回比	
				構成比 (%)	(%)
葬儀業務年間売上高計		780,671	891,418	100.0	14.2
会社		752,569	867,813	97.4	15.3
資本金規模	500万円未満	99,233	96,888	11.2	▲2.4
	500万円以上1千円未満	61,565	61,031	7.0	▲0.9
	1千万円以上3千万円未満	303,182	322,866	37.2	6.5
	3千万円以上5千万円未満	100,875	121,691	14.0	20.6
	5千万円以上	187,714	265,337	30.6	41.4
会社以外の法人・団体		4,647	4,889	0.5	5.2
個人		23,456	18,715	2.1	▲20.2

② 就業者規模別

就業者規模別に前回比をみると、就業者数「3～4人」規模の事業所で前回比▲13.0%の減少となったことを除き、すべての規模で増加となった。特に「50人以上」は同 35.9%の大幅増加となり、「30～49人」も同 19.6%と2桁の増加となった。

1事業所当たりの年間売上高をみると、葬儀業計では2億1705万円であった。就業者規模別にみると、「50人以上」規模が2億3571万円、「30～49人」規模が7億2871万円、「10～29人」規模が2億6292万円となっている。

前回調査と比較すると、売上高が減少した「3～4人」規模を除き、すべての規模で増加している。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	前回比		17年1事業所 当たり売上高 (万円)	前回比 (%)
				構成比 (%)	(%)		
計		780,671	891,418	100.0	14.2	21,705	16.6
1	人～2人	8,212	8,832	1.0	7.5	2,831	17.2
3	人～4人	32,744	28,483	3.2	▲13.0	3,961	▲5.6
5	人～9人	150,938	151,995	17.1	0.7	9,768	9.1
10	人～29人	297,375	322,607	36.2	8.5	26,292	1.6
30	人～49人	101,182	120,966	13.6	19.6	72,871	0.8
50	人以上	190,220	258,535	29.0	35.9	203,571	5.9

4. 取扱件数

平成17年の年間葬儀取扱件数は71万402件、前年比13.4%の増加であった。

① 経営組織別、資本金規模別取扱件数

経営組織別にみると、「会社」が68万900件で年間取扱件数の95.8%を占めている。

前年比をみると、「会社」は15.3%増加し、中でも資本金規模「5千万円以上」が前年比51.4%と大幅に増加した。「会社以外の法人・団体」も同10.2%と増加したものの、「個人」は同▲21.9%と、売上高と同様に大幅に減少した。

経営組織別、資本金規模別年間取扱件数

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (件)	平成17年 (件)	構成比 (%)	前年比 (%)
葬儀業務年間取扱件数		626,290	710,402	100.0	13.4
会社		590,434	680,900	95.8	15.3
資本金規模	500万円未満	95,806	97,873	13.8	2.2
	500万円以上1千円未満	57,679	56,146	7.9	▲2.7
	1千万円以上3千万円未満	245,194	261,006	36.7	6.4
	3千万円以上5千万円未満	73,430	86,680	12.2	18.0
	5千万円以上	118,325	179,195	25.2	51.4
会社以外の法人・団体		4,619	5,092	0.7	10.2
個人		31,237	24,410	3.4	▲21.9

② 就業者規模別取扱件数と原単位

就業者規模別にみると、「10～29人」規模が25万9169件（構成比36.5%）と最も多く、次いで「50人以上」規模（同24.8%）、「5～9人」規模（同20.6%）となっている。

また、1事業所当たりの取扱件数は173件となり、就業者規模別でみると、「50人以上」規模が1389件と圧倒的に多くなっている。

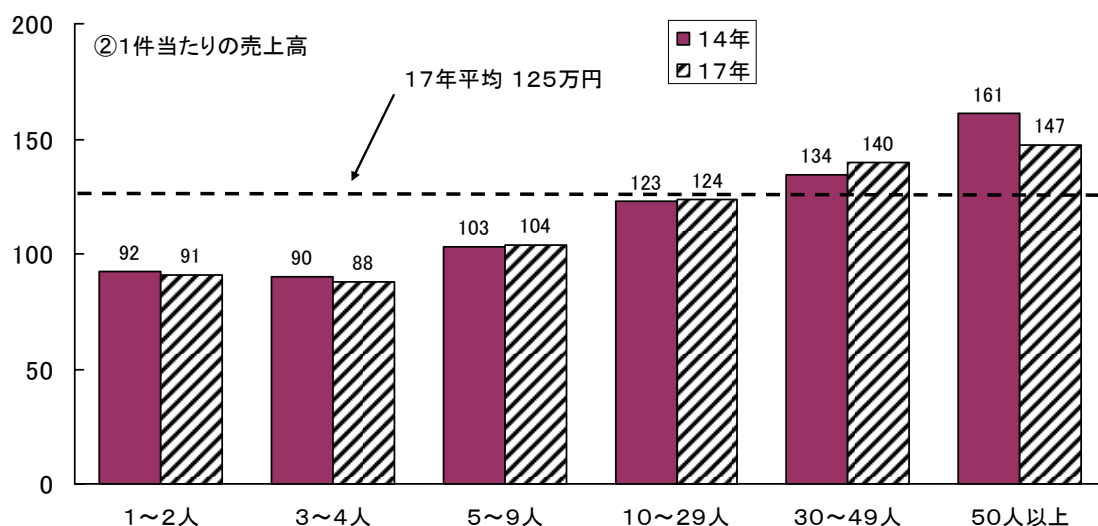
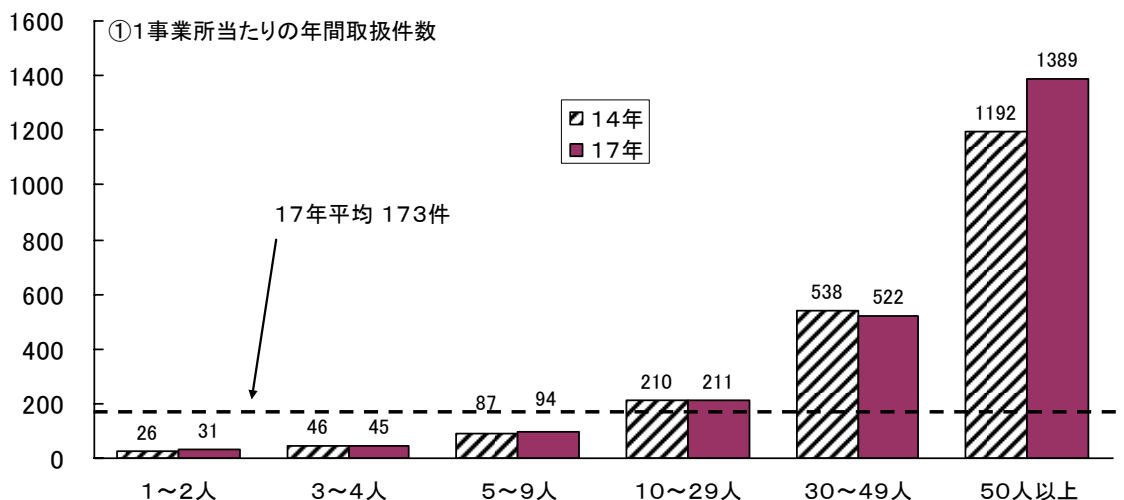
就業者規模別年間取扱件数と原単位

就業者規模別	平成17年 (件)	構成比 (%)	前年比 (%)	17年1事業所 当たり取扱 件数(件)		17年1件当 り売上高 (万円)	
				前年比 (%)	前年比 (%)		
計	710,402	100.0	13.4	173	16.1	125	0.0
1人～2人	9,732	1.4	9.0	31	19.2	91	▲1.1
3人～4人	32,319	4.5	▲10.8	45	▲2.2	88	▲2.2
5人～9人	146,162	20.6	▲0.2	94	8.0	104	1.0
10人～29人	259,169	36.5	7.4	211	0.5	124	0.8
30人～49人	86,669	12.2	15.2	522	▲3.0	140	4.5
50人以上	176,351	24.8	49.4	1,389	16.5	147	▲8.7

葬儀1件当たりの売上高をみると、125万円であった。これを就業者規模別にみると、4人以下の規模は100万円未満、「5～9人」規模が104万円、「10～29人」規模が124万円とそれぞれ平均を下回り、「30～49人」規模は140万円、「50人以上」規模は147万円となっている。

前回調査と比べると、4人以下の小規模と「50人以上」規模が減少し、5～49人の中堅層が増加したことにより、平均では前年比0.0%の横ばいとなっている。

就業者規模別 1 事業所当たりの取扱件数、1 件当たりの売上高

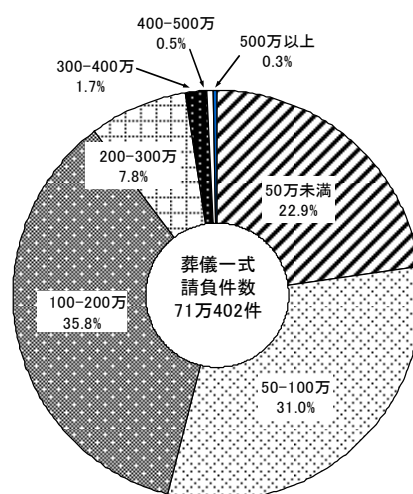


③ 葬儀一式費用規模別件数

「葬儀一式請負」(除:霊柩運送、貸衣装、火葬料、寺院の費用、精進落としなどの費用)の料金別取扱件数の構成比をみると、「100万円以上200万円未満」が構成比 35.8%と最も多く、次いで、「50万円以上100万円未満」が同 31.0%、「50万円未満」が同 22.9%となっており、200万円未満での葬儀一式請負件数が 63 万 7600 件と全体のほぼ9割を占めている。

これを前回調査と比べると、最大規模の「500万円以上」(前回比 ▲3.4%)のみが減少し、最低規模の「50万円未満」(同 4.0%)が1桁の増加にとどまったものの、他の規模はすべて2桁台の増加となっている。特に200万円以上500万円未満の各規模では軒並み2割以上の増加となるなど、極端な豪華、質素な葬儀は伸び悩む一方で、平均的価格の葬儀件数は高額な規模が増加している。

葬儀一式請負料金別構成比



平均的価格の葬儀件数は高額な規模が増加している。

葬儀一式請負料金別件数

費用規模別	平成14年 (件)	平成17年 (件)	構成比	前回比
			(%)	(%)
計	626,290	710,402	100.0	13.4
50万円未満	156,744	162,974	22.9	4.0
50万円以上100万円未満	196,274	220,444	31.0	12.3
100万円以上200万円未満	212,824	254,182	35.8	19.4
200万円以上300万円未満	45,821	55,603	7.8	21.3
300万円以上400万円未満	9,950	11,968	1.7	20.3
400万円以上500万円未満	2,684	3,306	0.5	23.2
500万円以上	1,993	1,925	0.3	▲ 3.4

5. 事業所全体の年間売上高、営業費用

平成17年の葬儀業を営む事業所全体の年間売上高は9881億円、前回比15.2%の増加であった。このうち「葬儀業務」は8914億円(同14.2%)、他の業者への取り次ぎや斡旋で得た収入、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の斡旋、法事・法要の収入などの「その他の収入」は967億円(同25.1%)となっている。

事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	前回比
			(%)	(%)
事業所全体の年間売上高	857,968	988,122	100.0	15.2
葬儀業務	780,671	891,418	90.2	14.2
葬儀一式請負収入	610,412	721,056	73.0	18.1
飲食・物品販売(直営)売上収入	64,437	117,787	11.9	82.8
その他の収入	105,822	52,575	5.3	▲ 50.3
その他の収入	77,297	96,704	9.8	25.1

事業所全体の年間営業費用をみると8668億円、前回比18.6%の増加であった。内訳をみると、「その他の営業費用」(構成比60.9%)が過半を占め、次いで「給与支給総額」が1812億円(同20.9%)、「飲食・物品販売(直営)売上原価」が1029億円(同11.9%)となっている。

なお、事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は、前回調査(85.2%)よりも2.5%ポイント増加の87.7%となっている。営業費用が増大する中、就業者数の項目でみたとおり、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣者(受入)」等により人件費を圧縮している様子が見られる。

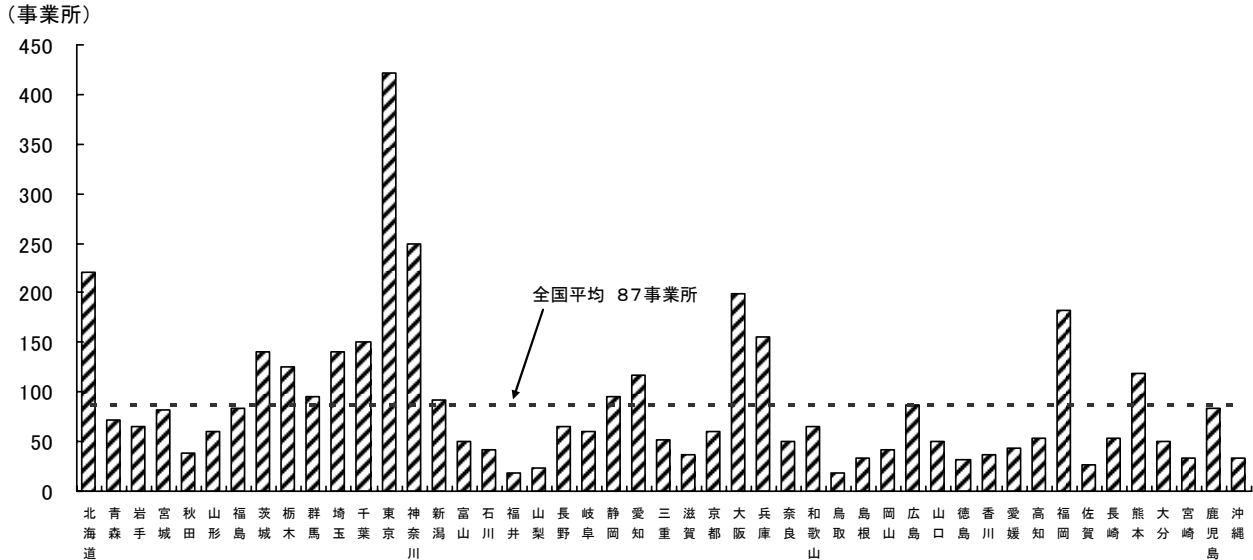
事業所全体の年間営業費用

費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	前回比
			(%)	(%)
事業所全体の年間営業費用計	731,118	866,804	100.0	18.6
給与支給総額	180,282	181,244	20.9	0.5
車両運搬費	11,553	12,900	1.5	11.7
賃借料	35,940	41,935	4.8	16.7
土地・建物	30,141	35,152	4.1	16.6
機械・装置	5,800	6,783	0.8	16.9
飲食・物品販売(直営)売上原価	59,425	102,906	11.9	73.2
その他の営業費用	443,918	527,819	60.9	18.9

5. 都道府県別

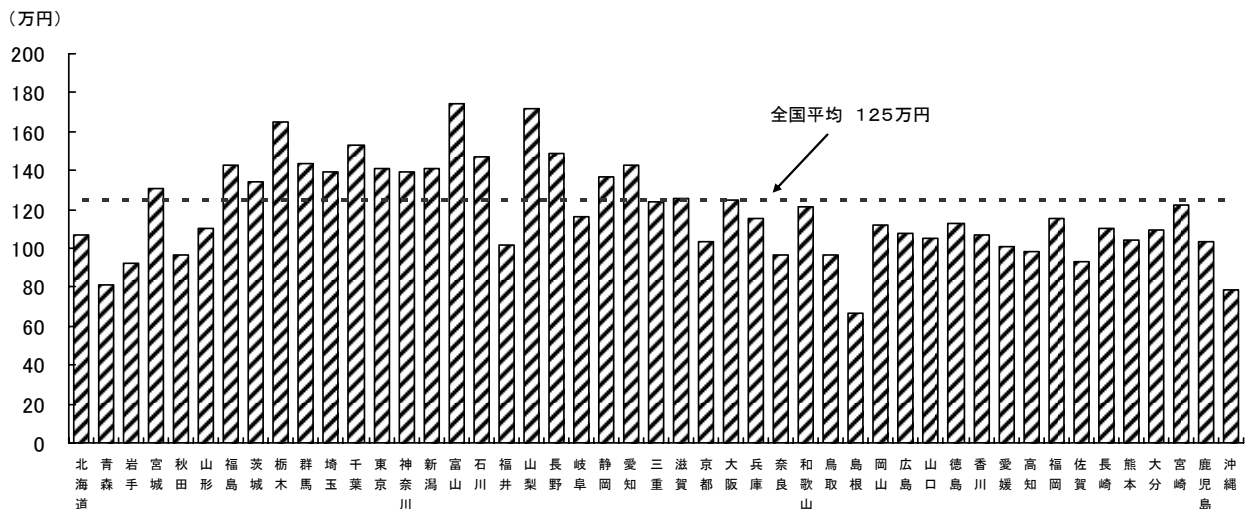
都道府県別に葬儀業の事業所数をみると、東京が 422 事業所と他の道府県と比較して群を抜いて多く、次いで神奈川が 250 事業所、北海道が 221 事業所、大阪が 199 事業所、福岡が 183 事業所の順となっている。

都道府県別の事業所数



都道府県別に葬儀1件当たりの売上高の高い地域をみると、富山が 174 万円、山梨が 172 万円、栃木が 165 万円、千葉が 153 万円、長野が 149 万円の順となっている。一方、最も低いのは、島根の 67 万円であった。

都道府県別の葬儀1件当たりの売上高



Ⅱ. フィットネスクラブの概況

－ 年間売上高、個人会員数、年間延べ利用者数が大幅に増加 －

事業所数	1881事業所	(対14年比	10.1%増)
就業者数	6万7874人	("	12.8%増)
指導員数	4万5250人	("	9.1%増)
年間売上高	3858億円	("	18.4%増)
個人会員数	385万人	("	17.0%増)
年間延べ利用者数	2億1900万人	("	27.6%増)

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は1881事業所で、前回調査(平成14年)に比べ、10.1%の増加であった。自らの健康管理・身体の美しさを維持しているという意識の高まりを背景に、新規事業所や新規参入が多かったことが要因としてあげられる。

① 経営組織別(資本金規模別)

経営組織別にみると、「会社」が8割超(構成比 84.1%)を占めており、「個人」は198事業所(同 10.5%)、「会社以外の法人・団体」は101事業所(同 5.4%)であった。

資本金規模別に前回比をみると、3割弱を占める「1千万円以上5千万円未満」規模が、前回比▲3.1%の減少となったほかは、すべての規模で増加となっている。

特に、「10億円以上」規模が同 26.4%(前回差 90事業所)と大幅な増加となっているのは、新規事業所の設立や大規模企業が既存施設を継承したことなどが要因となっている。

経営組織別、資本金規模別事業所数

経営組織別、資本金規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		1,708	1,881	100.0	10.1
会	社	1,427	1,582	84.1	10.9
資 本 金 規 模 別	1千万円未満	108	128	6.8	18.5
	1千万円以上5千万円未満	557	540	28.7	▲ 3.1
	5千万円以上1億円未満	145	192	10.2	32.4
	1億円以上5億円未満	260	270	14.4	3.8
	5億円以上10億円未満	16	21	1.1	31.3
	10億円以上	341	431	22.9	26.4
会社以外の法人・団体		94	101	5.4	7.4
個人		187	198	10.5	5.9

② 保有施設別

保有施設別にみると、「プールとジム及びスタジオ」が1362事業所(構成比 72.4%)と全体の7割超を占め、他の保有施設別の割合は1割未満となっている。

前回差をみると、「プールとジム及びスタジオ」が143事業所の増加となっており、大型化の傾向がみられる。一方、利用者のターゲットを絞った「ジム単体」が24事業所の増加となった。

保有施設別事業所数

保有施設別	平成14年	平成17年	比較		
			構成比 (%)	前回比 (%)	前回差
計	1,708	1,881	100.0	10.1	173
プールとジム及びスタジオリオ	1,219	1,362	72.4	11.7	143
プールとジム	114	98	5.2	▲ 14.0	▲ 16
プールとスタジオリオ	30	43	2.3	43.3	13
ジムとスタジオリオ	133	138	7.3	3.8	5
ジム単体	154	178	9.5	15.6	24
スタジオリオ単体	58	62	3.3	6.9	4

2. 就業者数

平成17年の就業者数は6万7874人で前回調査(平成14年)に比べ12.8%の増加となった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	比較	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		60,174	67,874	100.0	12.8
男女別	男	20,797	24,149	35.6	16.1
	うち、出向・派遣者(受入)	994	1,015	1.5	2.1
女	39,377	43,725	64.4	11.0	
	うち、出向・派遣者(受入)	2,262	2,357	3.5	4.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,127	1,484	2.2	31.7
	常用雇用者	49,297	57,571	84.8	16.8
	正社員、正職員	11,635	12,323	18.2	5.9
	パート・アルバイト等	37,662	45,248	66.7	20.1
	臨時雇用者	6,494	5,447	8.0	▲ 16.1
部門別	出向・派遣者(受入)	3,256	3,372	5.0	3.6
	管理・営業部門	7,038	9,387	13.8	33.4
	指導員	41,494	45,250	66.7	9.1
	食堂・売店(直営)	1,716	1,117	1.6	▲ 34.9
	その他	6,670	8,748	12.9	31.2
	出向・派遣者(受入)	3,256	3,372	5.0	3.6

これを雇用形態別にみると、「常用雇用者」の内訳の「パート・アルバイト等」が4万5248人(構成比66.7%)と全体の6割超を占め最も多く、次いで「正社員、正職員」が1万2323人(同18.2%)となっている。

部門別にみると、インストラクターが含まれる「指導員」が4万5250人(同66.7%)と6割超を占め、次いで「管理・営業部門」が9387人(同13.8%)となっている。

前回比をみると、「食堂・売店(直営)」が1117人で前回比▲34.9%の減少となったほかは、どの部門も増加となった。

3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は3858億円で、前回調査(平成14年)に比べ18.4%の大幅な増加となった。

収入区別にみると、「年・月会費収入」が2835億円（構成比73.5%）とフィットネス業務全体の7割超を占め、他の収入区分の構成比は1割未満となっている。

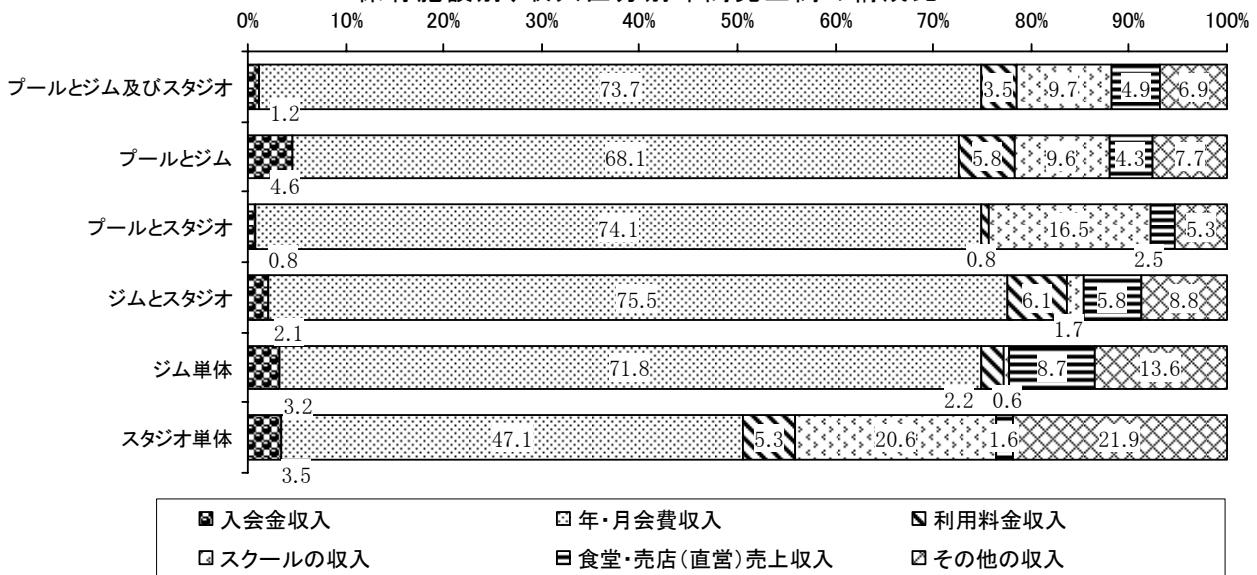
前回比をみると、集客を狙った入会金免除のキャンペーンが一般的になったことから、「入会金収入」が前回比▲4.5%の減少となった以外、他の収入区分については増加となった。「年・月会費収入」については、会員の増加が寄与しており、また、「食堂・売店（直営）売上収入」（190億円、前回比63.7%）は、飲料やサプリメントなどの販売により増加、レンタルロッカーやレンタルタオルなどが含まれる「その他の収入」（272億円、同32.6%）も大幅な増加となった。

収入区別別年間売上高

収入区別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	325,919	385,770	100.0	18.4
入会金収入	5,455	5,211	1.4	▲4.5
年・月会費収入	240,478	283,486	73.5	17.9
利用料金収入	13,286	13,847	3.6	4.2
スクールの収入	34,606	37,076	9.6	7.1
食堂・売店（直営）売上収入	11,579	18,954	4.9	63.7
その他の収入	20,514	27,197	7.1	32.6

また、保有施設別収入区別に年間売上高の構成比をみると、「スタジオ単体」以外の施設では、「年・月会費収入」がそれぞれ売上高の7割前後を占めている。「スタジオ単体」については、「その他の収入」が約2割と、他の施設と比べると高い構成比となっている。これは、レッスン料金をチケット制としているスタジオが多いことによる。

保有施設別、収入区別別年間売上高の構成比



経営組織別、資本金規模別に年間売上高をみると、「会社」が構成比96.5%とほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は同3.0%、「個人」については、わずか同0.5%となっている。

「会社」の内訳をみると、「10億円以上」規模が構成比37.3%、「1億円以上5億円未満」規模が同23.0%、「1千万円以上5千万円未満」規模が同22.9%と高くなっているが、これは1企業で多数の事業所を展開している形態が多いことによる。

前回比をみると、「会社」で前回比20.1%の大幅な増加、「個人」は同4.9%の増加となったものの、「会社以外の法人」では同▲18.5%の減少となっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		325,919	385,770	100.0	18.4
会	社	309,811	372,179	96.5	20.1
資 本 金 規 模 別	1 千 万 円 未 満	6,854	8,905	2.3	29.9
	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	92,683	88,243	22.9	▲ 4.8
	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	32,833	38,278	9.9	16.6
	1 億 円 以 上 5 億 円 未 満	76,237	88,917	23.0	16.6
	5 億 円 以 上 10 億 円 未 満	2,100	3,926	1.0	87.0
	10 億 円 以 上	99,105	143,909	37.3	45.2
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体		14,130	11,516	3.0	▲ 18.5
個 人		1,978	2,075	0.5	4.9

1事業所当たりの売上高は2億509万円で、前年比7.5%の増加となった。

保有施設別にみると、「プールとジム」が前年比▲13.2%と減少となった以外は増加となっており、「ジムとスタジオ」が7410万円(同51.3%)、「スタジオ単体」が2177万円(同14.0%)、「プールとスタジオ」が1億3181万円(同12.8%)、「ジム単体」が1304万円(同11.5%)となっている。

保有施設別、1事業所当たりの売上高

保有施設別	平成14年 (万円)	平成17年 (万円)	前年比 (%)
平均	19,082	20,509	7.5
プールとジム及びスタジオ	24,594	26,165	6.4
プ ー ル と ジ ム	11,569	10,043	▲ 13.2
プ ー ル と ス タ ジ オ	11,687	13,181	12.8
ジ ム と ス タ ジ オ	4,899	7,410	51.3
ジ ム 単 体	1,169	1,304	11.5
ス タ ジ オ 単 体	1,910	2,177	14.0

4. 施設の保有状況

平成17年の保有施設の状況をみると、既存事業所については、施設・設備の新設やリニューアルにより、施設を拡充している傾向にある。一方、新規事業所については、大型化またはターゲットを絞った小規模施設などもみられる。

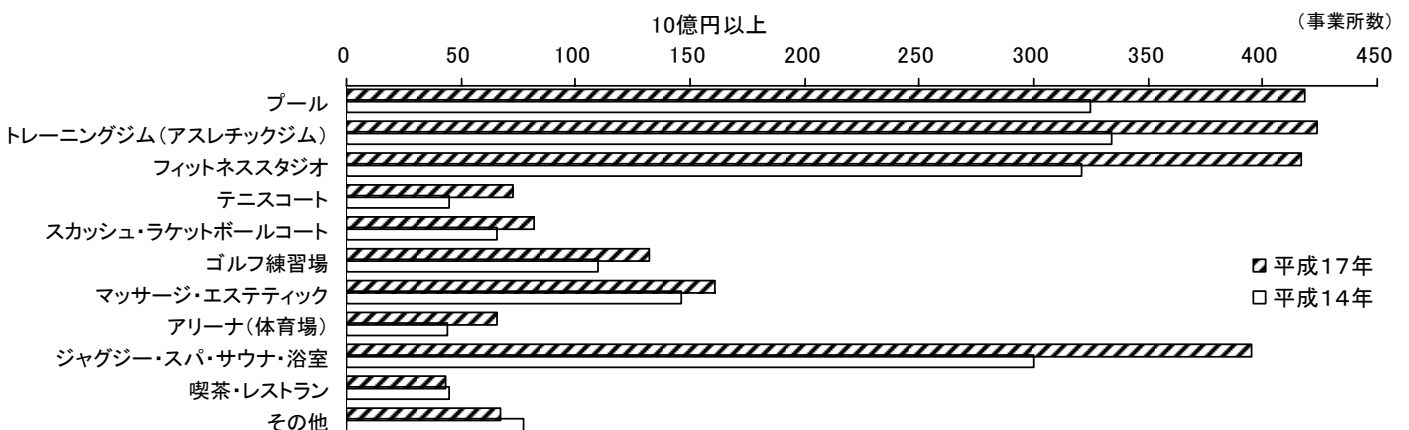
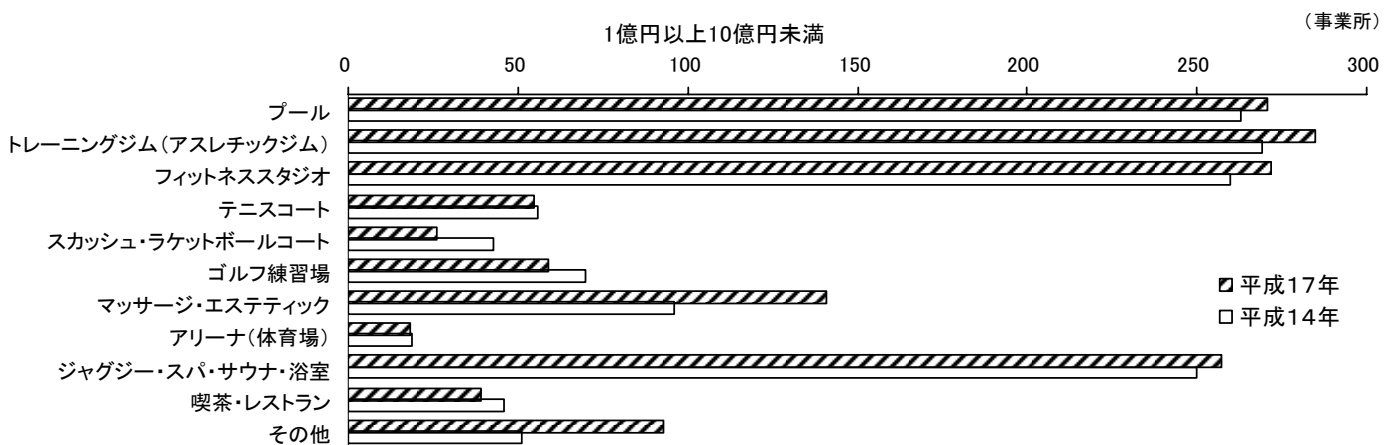
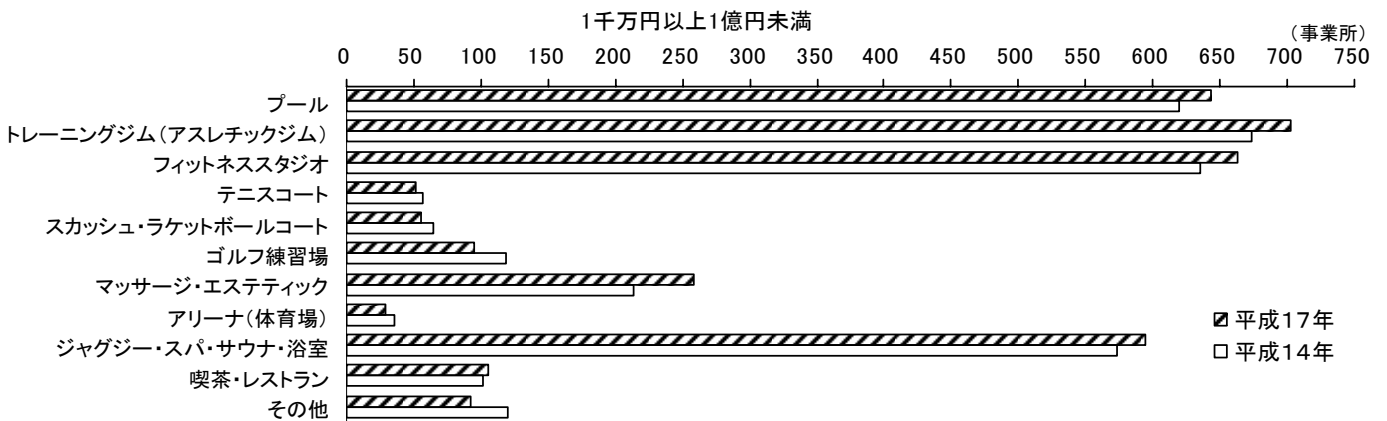
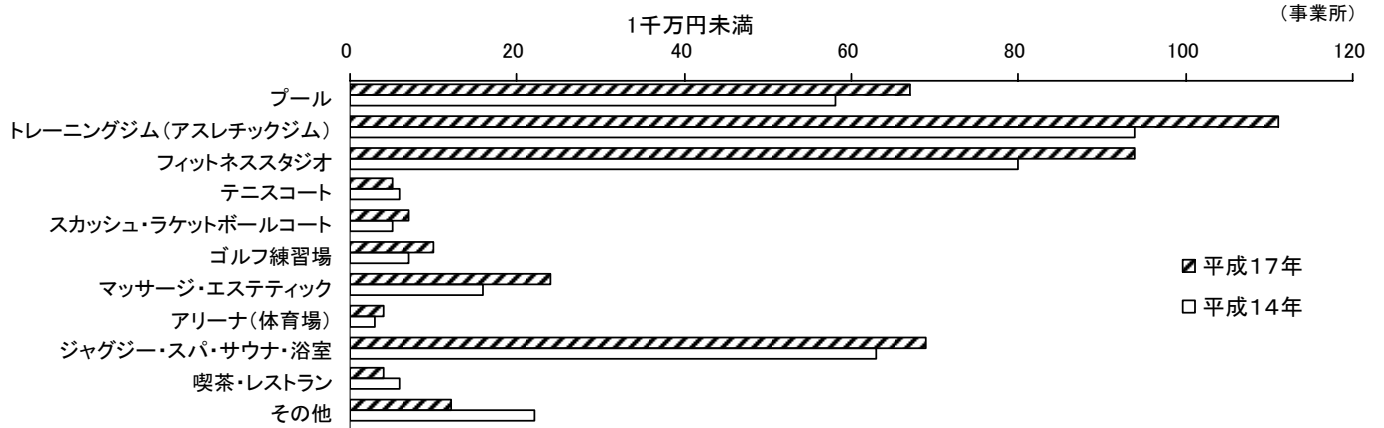
資本金規模別にみると、「1千万円未満」規模では、「トレーニングジム(アスレチックジム)」、「フィットネススタジオ」の増加が目立ち、「喫茶・レストラン」及び「テニスコート」は減少となっている。

「1千万円以上1億円未満」規模をみると、「マッサージ・エステティック」が45事業所の大幅な増加となっている。一方、「テニスコート」、「スカッシュ・ラケットボールコート」、「ゴルフ練習場」などは減少となった。

「1億円以上10億円未満」規模をみると、「マッサージ・エステティック」、「その他」の増加が目立っている。

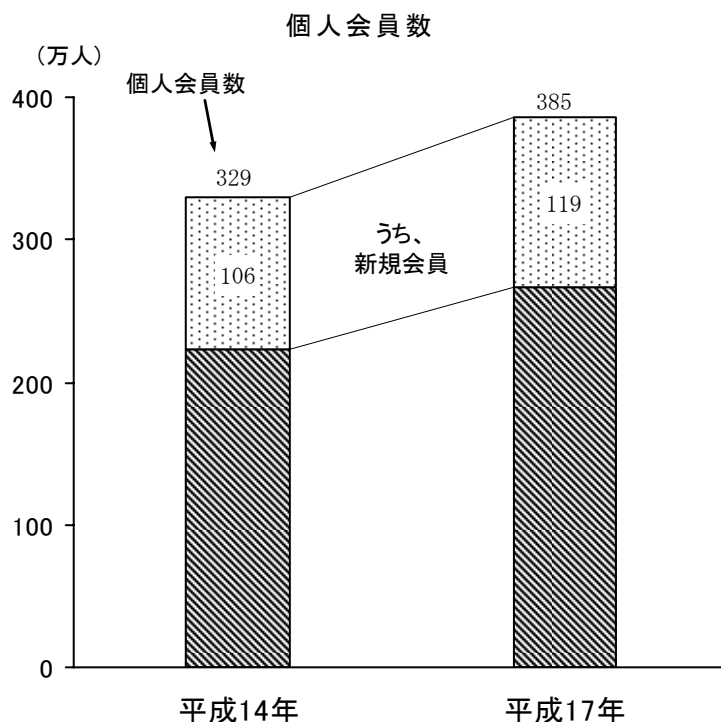
「10億円以上」規模をみると、「喫茶・レストラン」、「その他」以外は増加となり、事業所の大型化がうかがわれる。また、保有率をみると「プール」が97.0%、「トレーニングジム(アスレチックジム)」が98.4%、「フィットネススタジオ」が96.8%と、他の資本金規模と比べて高い保有率となっている。

資本金規模別、施設の保有状況



5. 個人会員数

平成17年の個人会員数は385万3178人で、前回調査(平成14年)と比べ、17.0%の大幅な増加となった。新規会員(個人会員に占める入会1年未満の会員)も増加となっているものの、新規会員比率は、平成14年32.3%、平成17年30.9%と減少となっている。このように、入会後に継続して通う会員の定着が、会員数の増加につながっている。



保有施設別にみると、「プールとジム及びスタジオ」が352万1578人(構成比91.4%)となりフィットネスクラブの9割超を占めている。次いで「ジムとスタジオ」が11万4689人(同3.0%)、「プールとジム」が8万8764人(同2.3%)などとなっている。また、「プールとジム」については、事業所数の減少に伴い、個人会員数も前回比▲32.8%と大幅な減少となった。

男女別にみると、「ジム単体」については「男」が1万6782人(構成比56.3%)、「女」が1万3049人(同43.7%)と唯一「男」が過半を占めているが、「女」は前回比144.9%と大幅に増加しており、男女問わず利用者が増加していることがうかがえる。

保有施設別、男女別個人会員数

保有施設別	個人会員								
	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	男			女		
				(人)	構成比 (%)	前回比 (%)	(人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	3,853,178	100.0	17.0	1,687,029	43.8	18.6	2,166,149	56.2	15.8
プールとジム及びスタジオ	3,521,578	91.4	18.0	1,550,746	44.0	20.1	1,970,832	56.0	16.3
プールとジム	88,764	2.3	▲32.8	41,109	46.3	▲31.3	47,655	53.7	▲34.0
プールとスタジオ	64,458	1.7	60.1	28,100	43.6	66.3	36,358	56.4	55.6
ジムとスタジオ	114,689	3.0	33.6	45,941	40.1	14.9	68,748	59.9	49.9
ジム単体	29,831	0.8	65.4	16,782	56.3	32.0	13,049	43.7	144.9
スタジオ単体	33,858	0.9	10.1	4,351	12.9	137.6	29,507	87.1	2.0

(注) 「男」「女」の構成比は男女比。

6. 年間延べ利用者数

平成17年の年間延べ利用者数は2億1900万人で、前回調査(平成14年)と比べると、27.6%と大幅な増加となった。健康意識の高まりを背景に、付帯施設の拡充、ニーズに合った多種多様なプログラムを取り入れるなどが集客につながった。

保有施設別に年間延べ利用者数をみると、「プールとジム及びスタジオ」が、フィットネスクラブの利用者の9割以上を占めている。

保有施設別、年間延べ利用者数

保有施設別	平成14年 (人)	平成17年 (人)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	171,649,619	219,000,780	100.0	27.6
プールとジム及びスタジオ	158,405,485	203,239,405	92.8	28.3
プールとジム	6,208,642	5,233,241	2.4	▲ 15.7
プールとスタジオ	1,580,488	2,682,540	1.2	69.7
ジムとスタジオ	4,103,342	6,241,897	2.9	52.1
ジム単体	991,734	1,176,606	0.5	18.6
スタジオ単体	359,928	427,091	0.2	18.7

年間延べ利用者数を個人会員数(フィットネスクラブ個人会員の会員数)で換算すると、個人会員1人当たり年89回利用していることとなり、平成14年(年84回利用)と比べると、利用回数は増加している。

7. 事業所全体の年間売上高、年間営業費用

平成17年のフィットネスクラブ業務を営む事業所全体の年間売上高は5680億円、前回調査(平成14年)と比べると、7.5%の増加であった。このうち、「フィットネスクラブ業務」が3858億円、構成比67.9%、「その他の収入」が1822億円、同32.1%となっている。

事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
事業所全体の年間売上高	528,563	567,962	100	7.5
フィットネスクラブ業務の年間売上高	325,919	385,770	67.9	18.4
入会金収入	5,455	5,211	0.9	▲ 4.5
年・月会費収入	240,478	283,486	49.9	17.9
利用料金収入	13,286	13,847	2.4	4.2
スクールの収入	34,606	37,076	6.5	7.1
食堂・売店(直営)売上収入	11,579	18,954	3.3	63.7
その他の収入	20,514	27,197	4.8	32.6
その他の収入	202,644	182,192	32.1	▲ 10.1

次に、事業所全体の年間営業費用は 4989 億円、事業所全体の年間売上高に占める割合は 87.8%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が 1491 億円（構成比 29.9%）、運動用品費、リネン費などが含まれる「その他の営業費用」が 1483 億円（同 29.7%）、「賃借料」が 928 億円（同 18.6%）などとなっている。

また、前回比をみると、「食堂・売店（直営）売上原価」が前回比▲1.3%減となった以外、他の費用区分では増加となっており、特に「賃借料」の内訳である「機械・装置」では、同 31.3%と大幅な増加となった。

費用区分別、事業所全体の年間営業費用

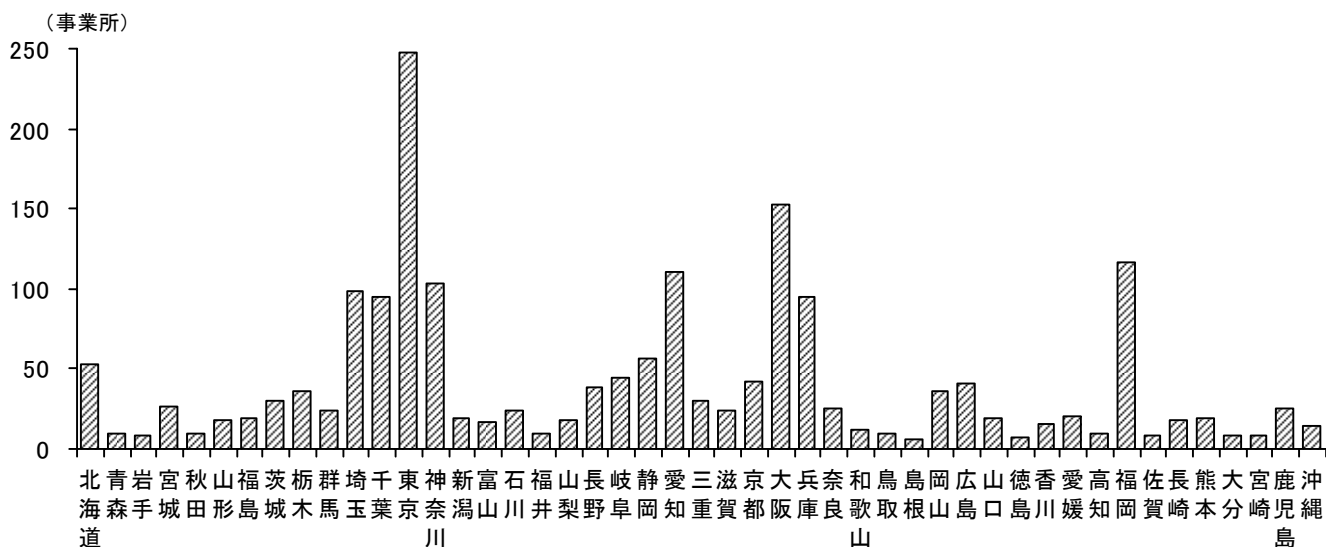
費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	467,358	498,866	100	6.7
給与支給総額	142,769	149,061	29.9	4.4
賃借料	82,968	92,803	18.6	11.9
土地・建物	74,781	82,057	16.4	9.7
機械・装置	8,187	10,746	2.2	31.3
光熱・水道料	44,389	47,450	9.5	6.9
広告・宣伝費	15,914	16,739	3.4	5.2
食堂・売店（直営）売上原価	45,086	44,488	8.9	▲ 1.3
その他の営業費用	136,232	148,326	29.7	8.9

8. 都道府県別の動向

① 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が 247 事業所（構成比 13.1%）と最も多く、以下、大阪 153 事業所（同 8.1%）、福岡 116 事業所（同 6.2%）、愛知 111 事業所（同 5.9%）、神奈川 103 事業所（同 5.5%）の順であった。

都道府県別事業所数

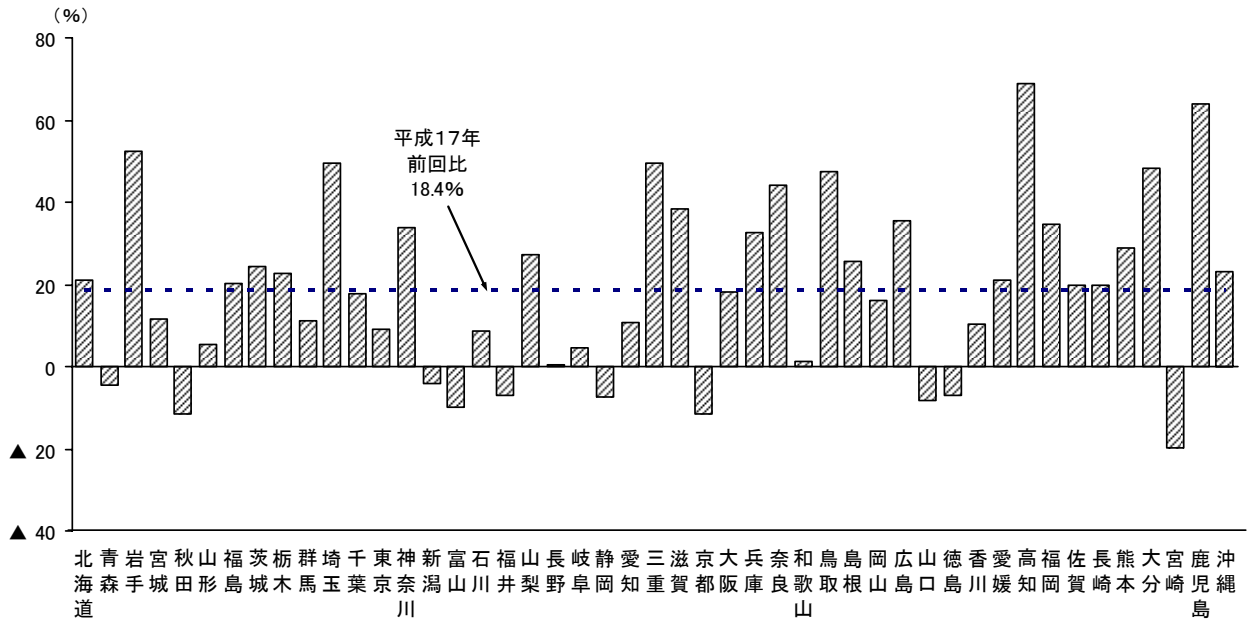


②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が840億円と全国の21.8%を占め最も大きく、大阪(構成比10.0%)、神奈川(同9.1%)、千葉(同7.0%)、埼玉(同6.7%)と続いており、都市部に集中していることがうかがわれる。

また、前回調査(平成14年)と比べると、高知、鹿児島、岩手など37県が増加(うち2桁の増加となったのは31県)、宮崎、秋田、京都など10県で減少となった。

都道府県別年間売上高の前回比



Ⅱ. カルチャーセンターの概況

－ 延べ講座数は増加するも、延べ受講者数は減少 －

事業所数	698事業所	(対14年比	0.7%増)
就業者数	5万5271人	("	▲13.8%減)
年間売上高	573億円	("	▲4.6%減)
1事業所当たり	8206万円	("	▲5.2%減)
就業者1人当たり	104万円	("	10.6%増)
講師数	4万5646人	("	▲20.1%減)
延べ講座数	19万998講座	("	37.9%増)
延べ受講者数	709万7867人	("	▲4.8%減)

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は698事業所で、前回調査(平成14年)と比べ0.7%の増加となった。

企業系列別にみると、社会保険センターや社会健康保険センターなどが含まれる「その他」が280事業所(構成比40.1%)となっており、「新聞社」が161事業所(同23.1%)、「専業者」が137事業所(同19.6%)、「放送局」が65事業所(同9.3%)、「百貨店・量販店」が55事業所(同7.9%)の順となっている。

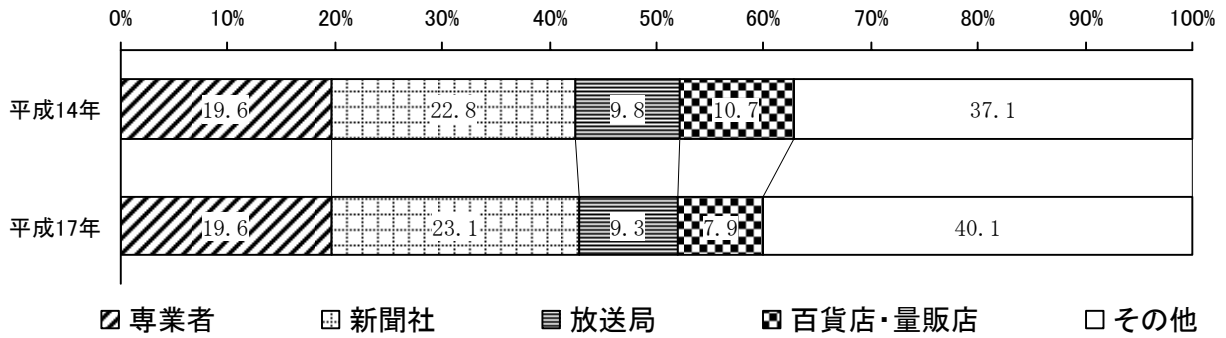
前回比をみると、「その他」が前回比8.9%の増加となったほか、「新聞社」が同1.9%の増加、「専業者」が同0.7%の増加となった。一方、「百貨店・量販店」は、同▲25.7%の大幅な減少、「放送局」は同▲4.4%の減少となった。

企業系列別事業所数

企業系列別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	前回比 (%)
計	693	698	100.0	0.7
専業者	136	137	19.6	0.7
新聞社	158	161	23.1	1.9
放送局	68	65	9.3	▲4.4
百貨店・量販店	74	55	7.9	▲25.7
その他	257	280	40.1	8.9

企業系列別事業所数構成比を前回と比較すると、「その他」が平成14年の37.1%から、40.1%へと構成比が3.0%ポイント増加しているのに対して、「百貨店・量販店」については、事業所が百貨店・量販店の再編に伴う閉鎖などから減少しており、10.7%から7.9%(▲2.8%ポイント)と減少となっている。また、「放送局」は0.5%ポイント減少、「新聞社」は0.3%ポイント増加となり、「専業者」は横ばいであった。

企業系列別構成比



事業所数を就業者規模別にみると、「100人以上」規模の事業所が 185 事業所と最も多く、構成比 26.5%となっており、次いで「50人～99人」規模が同 25.4%となっている。

前回比をみると、20人未満規模で事業所数が増加しているのに対し、50人以上規模では事業所数が減少している。

講座数規模別にみると、最も多いのは、「10以上50未満」規模が 145 事業所、構成比 20.8%、次いで「50以上100未満」規模が 139 事業所、同 19.9%と、この2規模でカルチャーセンターの約4割を占めている。また、講座数規模別の分布を前回と比較すると、平成17年はおおむね講座数規模が多い方へとシフトしており、大規模な事業所は減少しつつも、講座数は増加傾向にある。特に講座を「300以上」を有する事業所は大幅な増加となっている。これは、趣味の多様化に伴い、講座数を拡大して新規会員獲得を目指したものである。

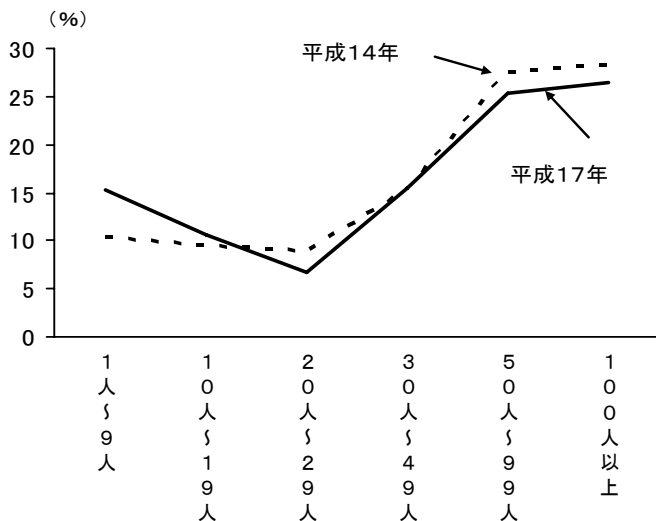
就業者規模別事業所数

講座数規模別事業所数

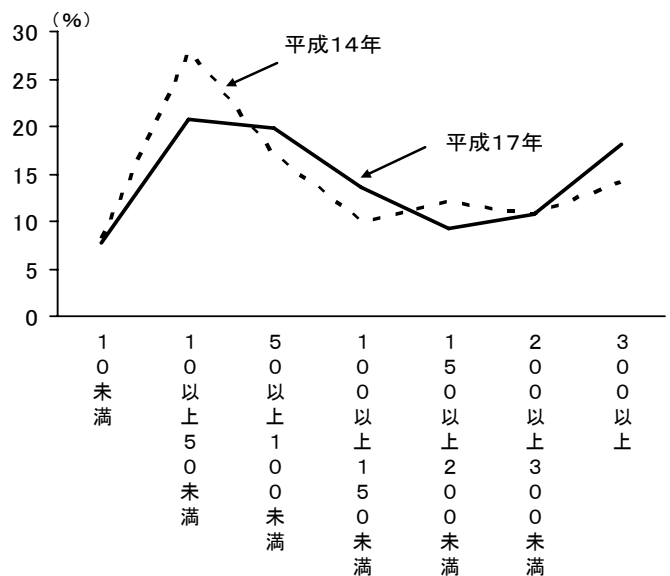
就業者規模別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	(%)
計	693	698	100.0	0.7
1人～9人	73	106	15.2	45.2
10人～19人	66	75	10.7	13.6
20人～29人	62	47	6.7	▲24.2
30人～49人	105	108	15.5	2.9
50人～99人	191	177	25.4	▲7.3
100人以上	196	185	26.5	▲5.6

講座数規模別	平成14年	平成17年	構成比	
			(%)	(%)
計	693	698	100.0	0.7
10未満	57	54	7.7	▲5.3
10以上50未満	194	145	20.8	▲25.3
50以上100未満	118	139	19.9	17.8
100以上150未満	69	95	13.6	37.7
150以上200未満	83	64	9.2	▲22.9
200以上300未満	74	75	10.7	1.4
300以上	98	126	18.1	28.6

就業者規模別の分布



講座数規模別の分布



2. 就業者数

平成17年のカルチャーセンターに従事する就業者数は、5万5271人、前回調査(平成14年)に比べ、▲13.8%の減少であった。

なお、1事業所当たりの就業者数は79.2人(前回差▲13.3人減)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	平成17年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		64,083	55,271	100.0	▲13.8
男女別	男	19,878	16,258	29.4	▲18.2
	うち、出向・派遣者(受入)	1,026	1,224	2.2	19.3
女	44,205	39,013	70.6	▲11.7	
	うち、出向・派遣者(受入)	1,637	3,132	5.7	91.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	263	295	0.5	12.2
	常用雇用者	8,137	8,510	15.4	4.6
	正社員、正職員	2,270	1,988	3.6	▲12.4
	パート・アルバイト等	5,867	6,522	11.8	11.2
	臨時雇用者	53,020	42,110	76.2	▲20.6
	出向・派遣者(受入)	2,663	4,356	7.9	63.6
部門別	管理・営業部門	3,233	3,561	6.4	10.1
	専任講師	3,616	3,231	5.8	▲10.6
	非常勤講師	53,537	42,415	76.7	▲20.8
	その他	1,034	1,708	3.1	65.2
	出向・派遣者(受入)	2,663	4,356	7.9	63.6

就業者数を男女別にみると、「男」は1万6258人(構成比29.4%)、「女」は3万9013人(同70.6%)と就業者の約7割が女性となっている。前回比をみると、男女とも2桁の減少となった。

雇用形態別にみると、講座開設時のみ勤務する非常勤講師が含まれる「臨時雇用者」が4万2110人、構成比76.2%を占めているが、前回比では▲20.6%の大幅な減少となっており、就業者全体の減少に寄与している。また、「正社員、正職員」は1988人、構成比はわずか3.6%と少ないが、同▲12.4%と引き続き減少傾向にある。

部門別にみると、「非常勤講師」が4万2415人、構成比76.7%となっており、「専任講師」を含めると、全体の8割超を講師が占めていることとなるが、前回比をみると、「非常勤講師」▲20.8%、「専任講師」▲10.6%と、ともに大幅な減少となっている。

また、1事業所当たりの講師数は65人、前回差▲17人と大きく減少、1講師当たりの講座数は4.2講座となっており、前回の2.4講座から1.8講座の増加となっている。これは、講座の少人数化、段階による講座の設置、また1講座の受講回数を減らすことにより、講師が複数の講座を掛け持ちするようになったためである。

3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は、573億円、前回調査(平成14年)と比べると▲4.6%の減少であった。

これを収入区分別にみると、「受講料収入」が510億円で全体の約9割を占め、次いで「その他の収入」が53億円で構成比9.2%、「入会金収入」は10億円で同1.8%とわずかであった。また、前回比をみると、すべての収入区分で減少となっている。

収入区分年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	60,014	57,281	100.0	▲ 4.6
入会金収入	1,280	1,044	1.8	▲ 18.4
受講料収入	52,187	50,982	89.0	▲ 2.3
その他の収入	6,547	5,255	9.2	▲ 19.7

次に企業系列別にみると、「新聞社」が179億円でカルチャーセンター業務の年間売上高全体の約3割を占めており、次いで「その他」が155億円、構成比27.0%、「放送局」が106億円、同18.4%、「専業者」が73億円、同12.8%、「百貨店・量販店」は60億円で同10.5%となっている。

前回比をみると、「専業者」が前回比1.2%と増加となった以外、他の企業系列では減少となっており、「百貨店・量販店」は同▲17.2%と2桁の減少となった。

企業系列別年間売上高

企業系列別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	60,014	57,281	100.0	▲ 4.6
専業者	7,222	7,308	12.8	1.2
新聞社	18,289	17,935	31.3	▲ 1.9
放送局	10,770	10,559	18.4	▲ 2.0
百貨店・量販店	7,264	6,014	10.5	▲ 17.2
その他	16,469	15,465	27.0	▲ 6.1

4. 60分当たり受講料

60分当たり受講料

平成17年の「60分当たりの平均的受講料」は1374円、前回調査(平成14年)と比べると、16.9%(前回差199円)の増加であった。また、「最も高い受講料の平均」は、3666円、前回比15.6%(同495円)の増加となった。

これを、企業系列別にみると、平均的受講料は「新聞社」が1068円で最も低く、「専業者」が1523円で最も高いものとなっている。

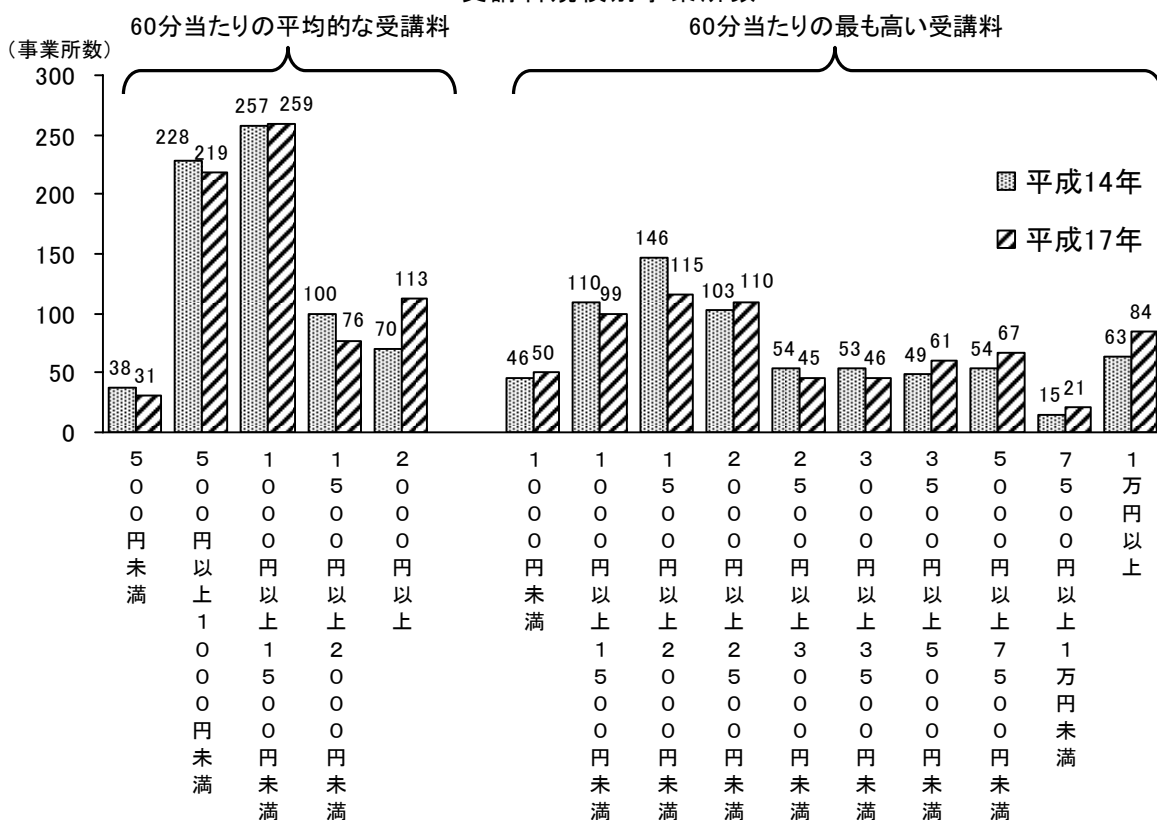
企業系列別	60分当たり(平均)	
	平均的受講料 (円)	最も高い受講料 (円)
計	1,374	3,666
専業者	1,523	6,279
新聞社	1,068	2,379
放送局	1,323	2,823
百貨店・量販店	1,399	3,644
その他	1,484	3,326

「最も高い受講料」をみると、「専業者」が6279円と他の企業系列を大きく上回っている。

受講料規模別の事業所数をみると、60分当たりの平均的な受講料が「1000円以上1500円未満」規模が最も多く259事業所、次いで「500円以上1000円未満」規模が219事業所となっている。また、前回と比較すると、1000円未満規模の事業所が減少しており、「2000円以上」規模の事業所が増加している。

「60分当たり最も高い受講料」を受講料規模別にみると、事業所は1000円未満から1万円以上の各規模に幅広く分布している。事業所数の最も多い規模は、前回同様の「1500円以上2000円未満」規模の115事業所だが、その数は減少している。一方、受講料3500円以上の規模は事業所数が増加しており、特に「1万円以上」規模は前回差21事業所と最も増加している。

受講料規模別事業所数



5. 延べ講座数、延べ受講者数

平成17年の延べ講座数は19万998講座、前回調査(平成14年)と比べると37.9%と大幅な増加となった。

領域別にみると、「趣味・けいこごと」が最も多く10万7088講座、次いで「体育・レクリエーション」が3万6333講座、「教養の向上」が2万9332講座と続いている。

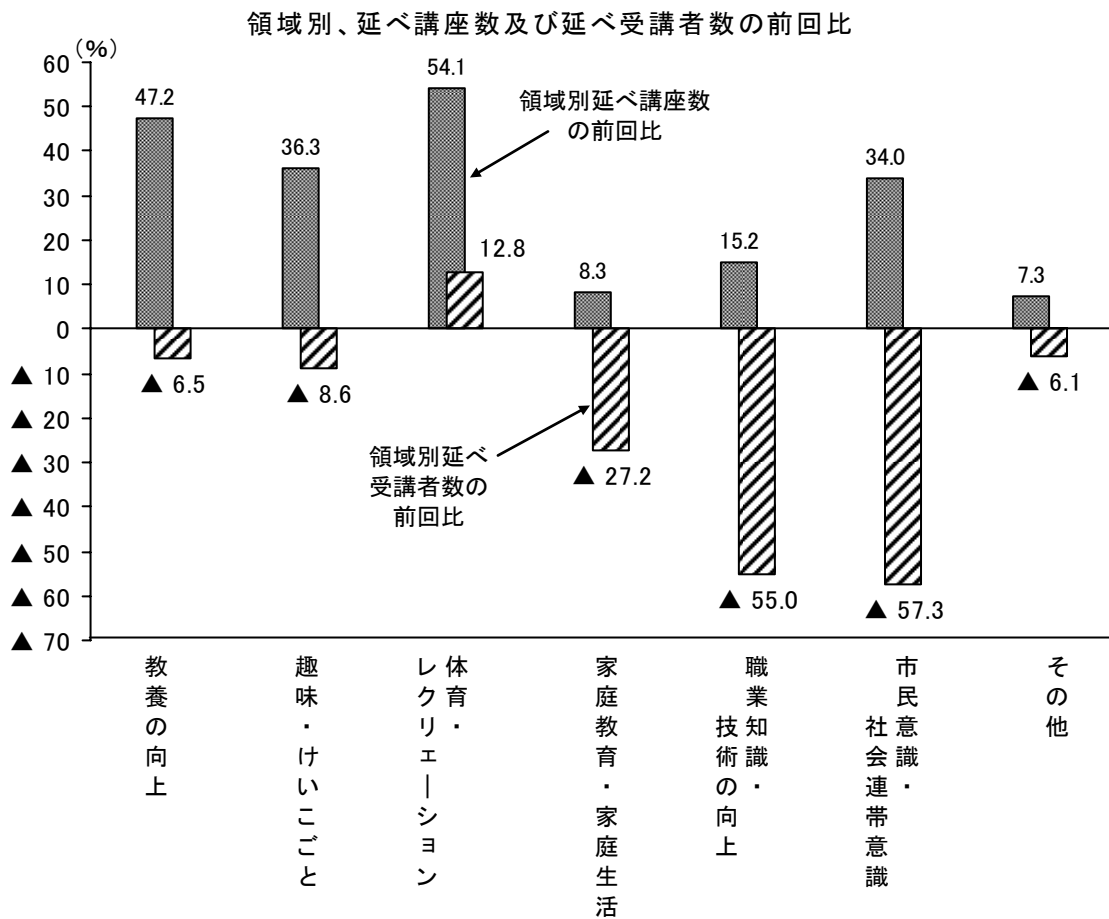
前回比をみると、すべての領域で増加となった。これは受講生獲得を目的とした、1日(1回)のみの特別講座の増加、また受講回数を減らす事による講座の分割などが影響している。

延べ受講者数については、710万人、前回比▲4.8%の減少となった。消費者の多種多様なニーズにより講座数は増加したものの、受講者数の増加にはつながらなかった。

領域別にみると、「体育・レクリエーション」以外すべての領域で減少となっており、特に、「市民意識・社会連帯意識」が同▲57.3%、「職業知識・技術の向上」が同▲55.0%と、5割以上の大幅な減少となった。「体育・レクリエーション」については、健康意識の高まりを背景に、目的別による講座の設置、人気のヨガやピラティスなどを取り入れた講座が需要と合致したことにより、増加となった。

領域別、延べ講座数及び延べ受講者数

領域別	延べ講座数				領域別	延べ受講者数			
	平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)		平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)
計	138,534	190,998	100.0	37.9	計	7,457,982	7,097,867	100.0	▲4.8
教養の向上	19,932	29,332	15.4	47.2	教養の向上	960,496	898,152	12.7	▲6.5
趣味・けいこごと	78,588	107,088	56.1	36.3	趣味・けいこごと	3,735,958	3,415,083	48.1	▲8.6
体育・レクリエーション	23,578	36,333	19.0	54.1	体育・レクリエーション	2,016,495	2,274,072	32.0	12.8
家庭教育・家庭生活	6,873	7,442	3.9	8.3	家庭教育・家庭生活	279,646	203,686	2.9	▲27.2
職業知識・技術の向上	4,897	5,643	3.0	15.2	職業知識・技術の向上	224,786	101,107	1.4	▲55.0
市民意識・社会連帯意識	580	777	0.4	34.0	市民意識・社会連帯意識	39,465	16,835	0.2	▲57.3
その他	4,086	4,383	2.3	7.3	その他	201,136	188,932	2.7	▲6.1



6. 個人会員数

平成17年のカルチャーセンターの個人会員数は209万人、前回比0.8%の増加となった。

年代別にみると、「60歳以上」が構成比37.0%を占め、次いで「50代」が同21.2%、「30代」が同13.7%、「40代」が同12.8%と続いている。

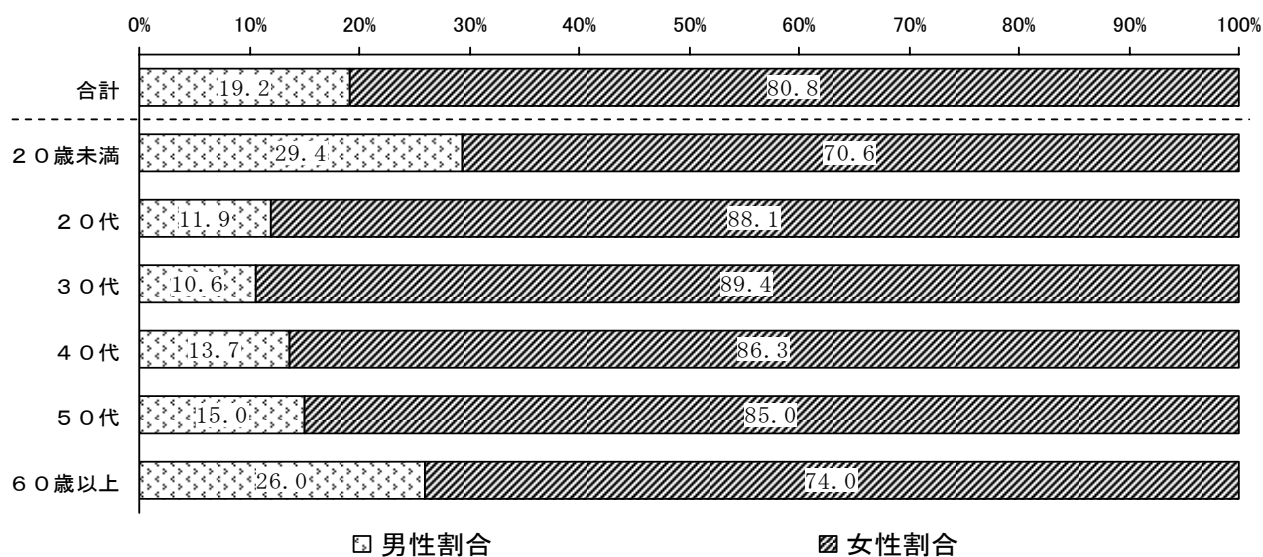
前回比をみると、「20歳未満」が前回比63.0%と大幅な増加となっている。これは、キッズ向け講座の拡充が影響しており、「30代」の同12.7%の増加についても、親子で参加型の講座が増えてきたことが要因にあげられる。

次に男女別にみると、「男」が40万人、同11.4%の増加、「女」が169万人、同▲1.4%の減少となった。どの年代も、圧倒的に「女」が占める割合が多いものの、「男」は「20代」以外の前回比が増加しており、構成割合は徐々に拡大してきている。

年代別、男女別個人会員数

年代別	平成14年	平成17年	計		男		女			
			構成比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	前回比 (%)		
計	2,073,349	2,090,358	100.0	0.8	401,942	100.0	11.4	1,688,416	100.0	▲ 1.4
20歳未満	103,801	169,205	8.1	63.0	49,696	12.4	103.1	119,509	7.1	50.6
20代	172,256	149,508	7.2	▲ 13.2	17,823	4.4	▲ 5.0	131,685	7.8	▲ 14.2
30代	254,790	287,074	13.7	12.7	30,489	7.6	10.0	256,585	15.2	13.0
40代	279,143	268,161	12.8	▲ 3.9	36,689	9.1	5.6	231,472	13.7	▲ 5.3
50代	469,598	443,323	21.2	▲ 5.6	66,436	16.5	2.0	376,887	22.3	▲ 6.8
60歳以上	793,761	773,087	37.0	▲ 2.6	200,809	50.0	5.7	572,278	33.9	▲ 5.2

男女別の構成比



7. 年間営業費用

カルチャーセンター業務に係る年間営業費用は 541 億円、カルチャーセンター業務の年間売上高に占める割合は 94.5%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が 232 億円（構成比 42.9%）と営業費用全体の4割超を占め、「その他の営業費用」が 183 億円（同 33.9%）、「土地・建物」が 86 億円（同 15.9%）などとなっている。

費用区分別、カルチャーセンター業務に係る年間営業費用

費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	52,934	54,133	100.0	2.3
給与支給総額	26,854	23,244	42.9	▲ 13.4
広告・宣伝費	2,708	2,633	4.9	▲ 2.8
賃借料	8,316	9,076	16.8	9.1
土地・建物	7,901	8,616	15.9	9.0
機械・装置	414	460	0.8	11.1
教材作成費	1,349	846	1.6	▲ 37.3
その他の営業費用	13,707	18,333	33.9	33.7

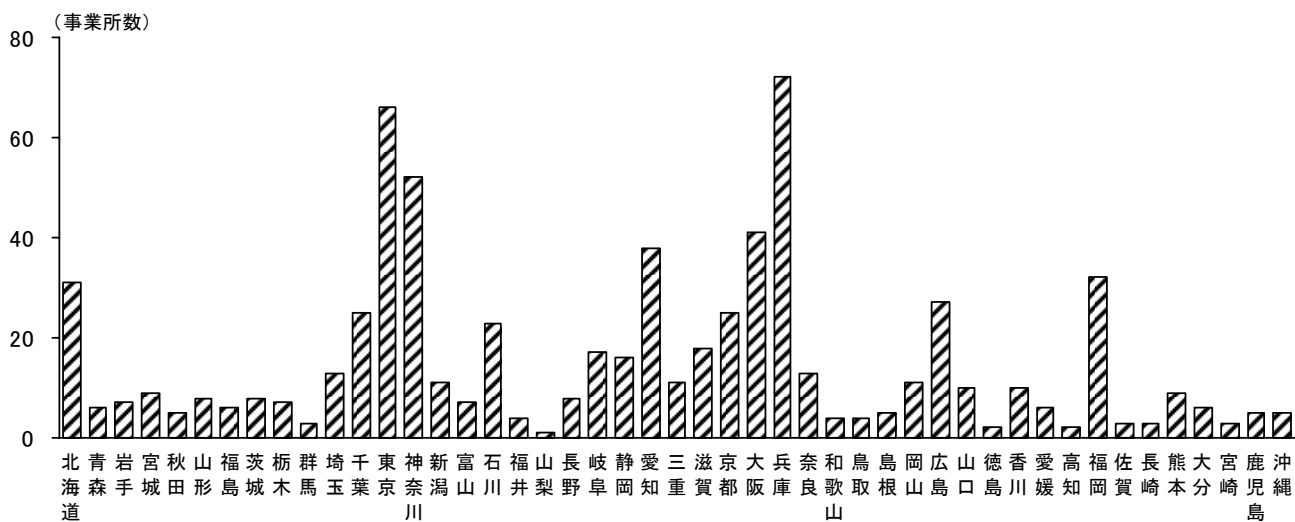
8. 都道府県別の動向

都道府県別の事業所数をみると、兵庫が72事業所で最も多く、全国に占める割合は10.3%となっている。以下、東京、神奈川、大阪、愛知、福岡、北海道の順で、人口が集中している都市やその近辺の都道府県で多くなっている。

都道府県別事業所数(上位10県)

順位	都道府県	事業所数	構成比(%)	
全	国	計	698	100.0
1	兵庫	庫	72	10.3
2	東京	京	66	9.5
3	神奈川	川	52	7.4
4	大阪	阪	41	5.9
5	愛知	知	38	5.4
6	福岡	岡	32	4.6
7	北海道	道	31	4.4
8	広島	島	27	3.9
9	千葉	葉	25	3.6
10	京都	都	25	3.6

都道府県別事業所数



II. 結婚式場業の概況

－ 結婚式場(主業)のシェアが拡大 －

事業所数	2826事業所	(対14年比 ▲0.9%減)
就業者数	9万8668人	(" ▲15.9%減)
年間売上高	8911億円	(" ▲11.0%減)
1事業所当たり売上高	3億1534万円	(" ▲10.2%減)
就業者1人当たりの売上高	903万円	(" 5.7%増)
年間挙式・披露宴件数	35万1055件	(" ▲9.7%減)
1件当たりの売上高	254万円	(" ▲1.6%減)

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は2826事業所で、前回調査(平成14年)に比べ、▲0.9%の減少であった。

これを経営組織別にみると、「会社」が2435事業所で全体の9割弱を占め、「会社以外の法人・団体」は357事業所(構成比12.6%)、「個人」は34事業所(同1.2%)となっている。

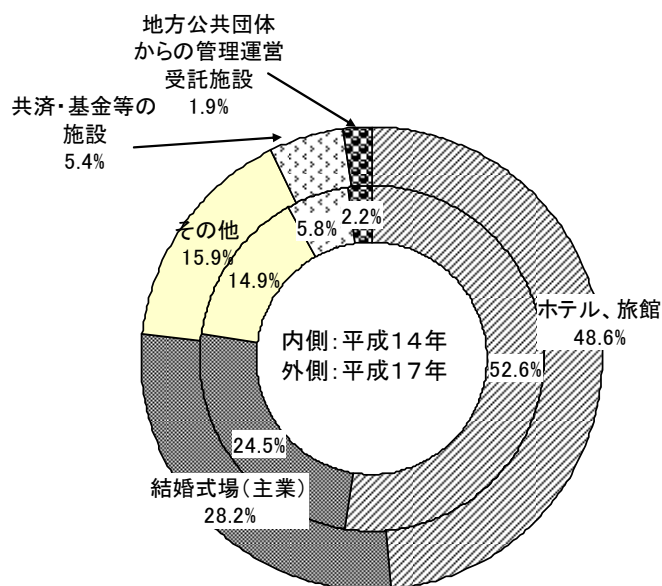
前回比をみると、「会社以外の法人・団体」は前回比▲22.7%の減少、「個人」は同▲33.3%といずれも大幅な減少となった。一方、「会社」は同4.1%の増加となった。

資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」規模の事業所は同▲4.7%の減少、「10億円以上」規模は同▲4.4%の減少となり、1億円以上の事業所が減少となっている。一方、「500万円未満」規模が同20.7%の増加、「5千万円以上1億円未満」規模が同26.7%の増加となるなど、1億円未満の事業所の増加が「会社」全体の増加に寄与している。

経営組織別、資本金規模別事業所数

経営組織別、資本金規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		2,853	2,826	100.0	▲0.9
会	社	2,340	2,435	86.2	4.1
資 本 金 規 模 別	500万円未満	121	146	5.2	20.7
	500万円以上1千万円未満	80	88	3.1	10.0
	1千万円以上5千万円未満	1,014	1,020	36.1	0.6
	5千万円以上1億円未満	344	436	15.4	26.7
	1億円以上10億円未満	533	508	18.0	▲4.7
	10億円以上	248	237	8.4	▲4.4
会社以外の法人・団体		462	357	12.6	▲22.7
個人		51	34	1.2	▲33.3

事業形態別事業所数



事業所数を事業形態別にみると、「ホテル、旅館」が1373事業所、構成比48.6%と結婚式場業務全体の5割弱を占め、次いで「結婚式場(主業)」が796事業所、同28.2%、「その他」が450事業所、同15.9%などとなっている。

前回比をみると、挙式や披露宴スタイルの多様化が進み、1軒家のような洋館を借り切って利用するハウスウェディング(邸宅風結婚式)を行う事業所の増加により、「結婚式場(主業)」が前回比14.0%の増加となっている。

事業形態別事業所数

事業形態別	平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)	前回差
計	2,853	2,826	100.0	▲ 0.9	▲ 27
結婚式場(主業)	698	796	28.2	14.0	98
ホテル、旅館	1,502	1,373	48.6	▲ 8.6	▲ 129
共済・基金等の施設	165	153	5.4	▲ 7.3	▲ 12
地方公共団体からの管理運営受託施設	63	54	1.9	▲ 14.3	▲ 9
その他	425	450	15.9	5.9	25

事業所数を売上高規模別にみると、「1億円以上10億円未満」規模が1366事業所、構成比44.3%と5割弱を占めており、次いで「1千万円未満」規模が373事業所、同13.2%、「1千万円以上3千万円未満」規模が343事業所、同12.1%となっている。

前回比をみると、「10億円以上」規模が前回比▲23.8%と2桁の減少となっており、これはホテル、旅館の事業所数の減少が要因としてあげられる。

年間売上高規模別事業所数

年間売上高規模別	平成14年	構成比 (%)	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	2,853	100.0	2,826	100.0	▲ 0.9
1千万円未満	412	14.4	373	13.2	▲ 9.5
1千万円以上3千万円未満	364	12.8	343	12.1	▲ 5.8
3千万円以上5千万円未満	186	6.5	205	7.3	10.2
5千万円以上1億円未満	344	12.1	334	11.8	▲ 2.9
1億円以上10億円未満	1,278	44.8	1,366	48.3	6.9
10億円以上	269	9.4	205	7.3	▲ 23.8

2. 就業者数

平成17年の就業者数は9万8668人、前回調査(平成14年)に比べ▲15.9%の減少となった。

これを雇用形態別にみると、「常用雇用者」が7万5251人、構成比76.3%と全体の7割超を占め最も多く、次いで「臨時雇用者」が1万2067人で同12.2%となっている。

また、前回比をみると、「臨時雇用者」が前回比▲37.4%の減少、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が同▲28.1%の減少となるなど、すべての形態において減少となった。

就業者数

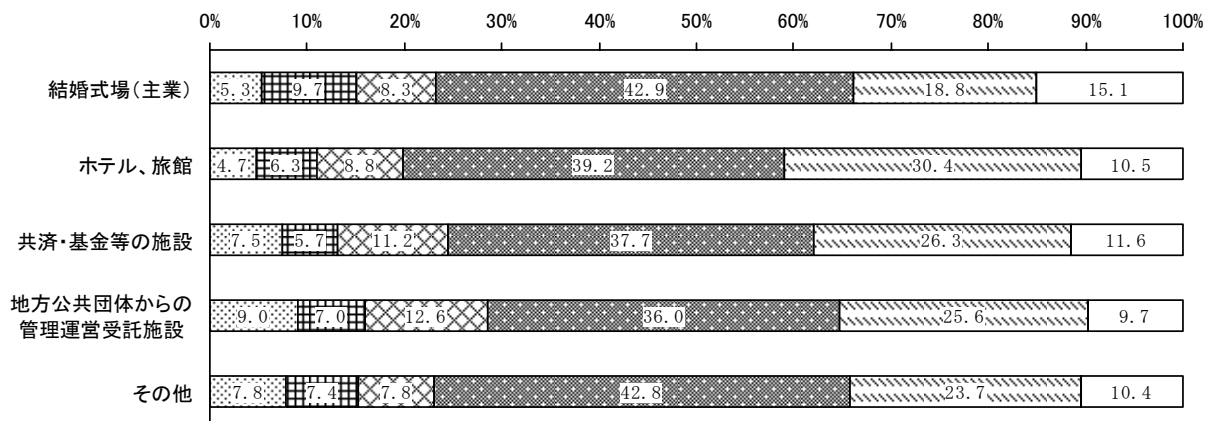
男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		117,329	98,668	100.0	▲15.9
男女別	男	53,816	44,122	44.7	▲18.0
	うち、出向・派遣者(受入)	4,265	3,795	3.8	▲11.0
	女	63,513	54,546	55.3	▲14.1
	うち、出向・派遣者(受入)	7,575	6,271	6.4	▲17.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,787	1,284	1.3	▲28.1
	常用雇用者	84,414	75,251	76.3	▲10.9
	正社員、正職員	49,992	41,639	42.2	▲16.7
	パート・アルバイト等	34,422	33,612	34.1	▲2.4
	臨時雇用者	19,288	12,067	12.2	▲37.4
	出向・派遣者(受入)	11,840	10,066	10.2	▲15.0
部門別	企画・管理部門	5,526	4,664	4.7	▲15.6
	婚礼営業部門	7,297	6,762	6.9	▲7.3
	婚礼予約部門	8,453	7,709	7.8	▲8.8
	宴会・サービス部門	43,821	36,051	36.5	▲17.7
	調理部門	25,933	22,545	22.8	▲13.1
	その他	14,459	10,871	11.0	▲24.8
	出向・派遣者(受入)	11,840	10,066	10.2	▲15.0

事業形態別に部門別従業者数をみると、すべての事業形態において「宴会・サービス部門」、「調理部門」で6割以上を占めている。

「結婚式場(主業)」は、「宴会・サービス部門」が構成比42.9%と4割以上を占め、次いで「調理部門」が同18.8%となっている。

一方、「ホテル、旅館」は、「宴会・サービス部門」が同39.2%、「調理部門」が同30.4%と料理部門の占める割合が大きい。

事業形態別、部門別従業者数



■ 企画・管理部門 ■ 婚礼営業部門 ■ 婚礼予約部門 ■ 宴会・サービス部門 ■ 調理部門 □ その他

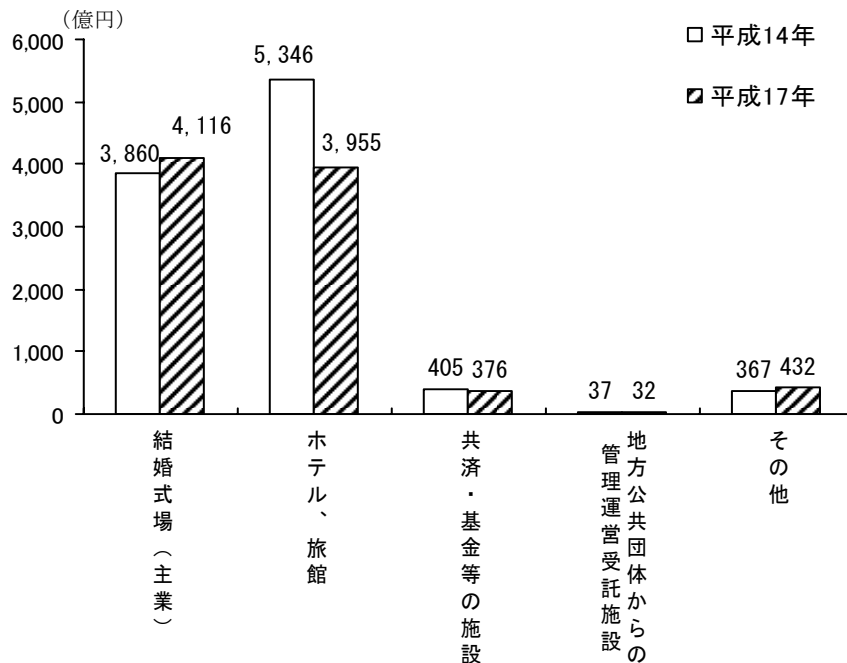
3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は 8911 億円で前回調査(平成14年)に比べ▲11.0%の減少であった。

事業形態別にみると、「結婚式場(主業)」が 4116 億円、前回比 6.6%の増加、「その他」は 432 億円、同 17.8%の増加となった。一方、「ホテル、旅館」は 3955 億円、同▲26.0%の減少、「地方公共団体からの管理運営受託施設」は 32 億円、同▲14.2%の減少となっており、事業形態によって大きな違いがみられる。

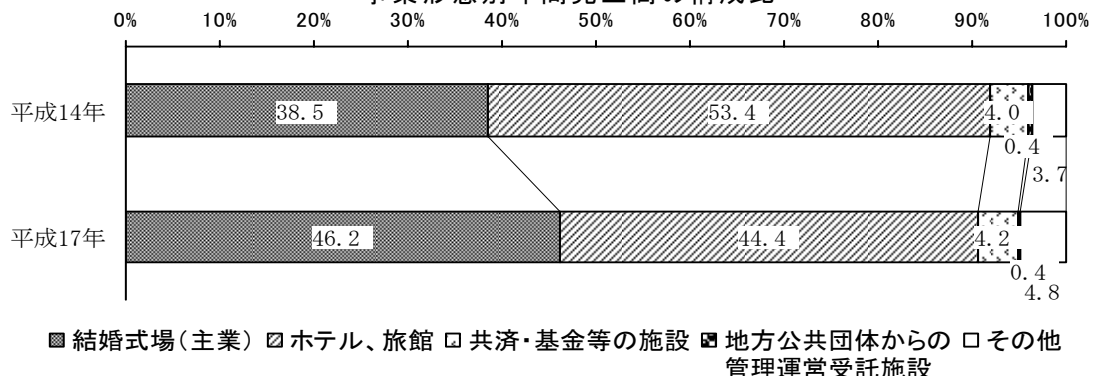
事業形態別年間売上高

事業形態別	平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	1,001,597	891,146	100.0	▲11.0
結婚式場(主業)	386,018	411,583	46.2	6.6
ホテル、旅館	534,620	395,545	44.4	▲26.0
共済・基金等の施設	40,546	37,625	4.2	▲7.2
地方公共団体からの管理運営受託施設	3,732	3,202	0.4	▲14.2
その他	36,681	43,192	4.8	17.8



事業形態別の構成比を前回と比較すると、「結婚式場(主業)」は平成14年の 38.5%から、平成17年は 46.2%と 7.7%ポイントの増加、「ホテル、旅館」は平成14年には 53.4%と5割超を占めていたが、平成17年には 44.4%と大幅に減少した。この結果、「結婚式場(主業)」が、「ホテル、旅館」のシェアを上回った。

事業形態別年間売上高の構成比



年間売上高を業務種類別にみると、「挙式・介添料・室料」が「結婚式場(主業)」のリニューアル、またハウスウェディングにおいて高額となってきたことから、前回比 13.4%の増加となった以外は、「引き出物」が同▲19.8%の減少、「飲食料(サービス料を含む)」は同▲14.6%の減少、ウェディングケーキやキャンドルなどが含まれる「その他」が同▲12.1%の減少となるなど、他の種類はすべて減少となった。

業務種類別年間売上高の構成比

業務種類別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	前回比 (%)
計	1,001,597	891,146	100.0	▲ 11.0
挙式・介添料・室料	38,680	43,865	4.9	13.4
飲食料(サービス料を含む)	455,030	388,538	43.6	▲ 14.6
花	57,796	56,701	6.4	▲ 1.9
貸衣装	123,995	115,332	12.9	▲ 7.0
美容・着付	43,505	39,979	4.5	▲ 8.1
写真	58,679	58,425	6.6	▲ 0.4
引き出物	110,838	88,932	10.0	▲ 19.8
その他	113,075	99,374	11.2	▲ 12.1

年間売上高規模別にみると、1億円以上が構成比 95.6%と、そのほとんどを占めている。

構成比を前回と比較すると、「1億円以上10億円未満」規模が構成比 55.9%と 8.0%ポイントの増加、「10億円以上」規模が同 39.7%と▲8.4%ポイントの減少となっており、結婚式場(主業)が最も多く属する「1億円以上10億円未満」規模が増加し、平成17年では最もシェアを伸ばしている。

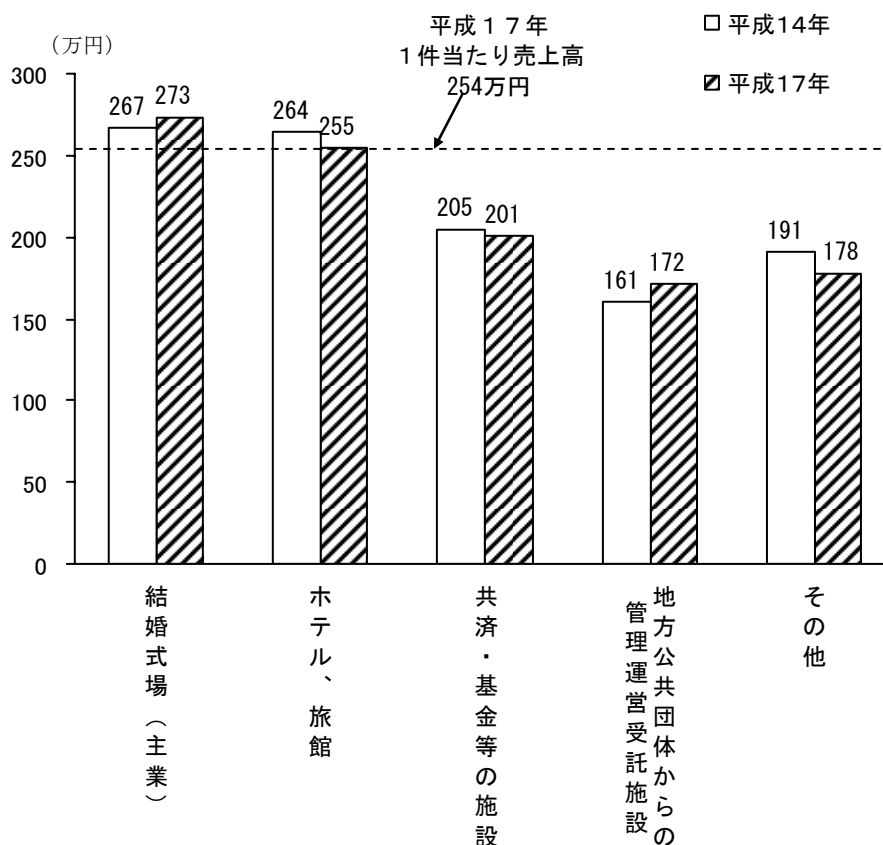
前回比をみると、事業所数と同様、「10億円以上」規模が前回比▲26.6%と2桁の減少となっている。

年間売上高規模別年間売上高

年間売上高規模別	平成14年 (百万円)		平成17年 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)
計	1,001,597	100.0	891,146	100.0	▲ 11.0
1 千 万 円 未 満	1,859	0.2	1,620	0.2	▲ 12.9
1 千 万 円 以 上 3 千 万 円 未 満	6,649	0.7	6,131	0.7	▲ 7.8
3 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	7,087	0.7	7,812	0.9	10.2
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	24,916	2.5	24,205	2.7	▲ 2.9
1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	479,451	47.9	498,032	55.9	3.9
1 0 億 円 以 上	481,635	48.1	353,347	39.7	▲ 26.6

挙式・披露宴1件当たりの売上高は、254 万円となり、前回比▲1.6%の減少となった。これを形態別にみると、前回に引き続き、「結婚式場(主業)」が最も高く 273 万円(前回比 2.2%増)、次いで「ホテル、旅館」で 255 万円(同▲3.4%減)、「共済・基金等の施設」が 201 万円(同▲2.0%減)の順となっている。

業務種類別、挙式・披露宴1件当たり売上高



4. 利用件数

平成17年の利用件数を費用規模別に前回調査(平成14年)と比較すると、挙式・披露宴件数は前回比▲9.7%の減少となっており、「400万円以上500万円未満」規模が同 4.4%の増加となった以外、すべての規模で減少となった。

次に、参加人数規模別に披露宴件数をみると、同▲11.0%の減少となっており、100人以上規模では、軒並み2桁の減少となっている。一方、「50人未満」規模は、同 2.3%の増加となっていることから、披露宴の参加人数規模が縮小傾向にあるといえる。

挙式形態別に挙式件数をみると、同▲11.6%の減少となっており、「神前式」が同▲37.6%と前回に引き続き大幅な減少、また現在の主流となっている「キリスト教式」は同 0.1%の微増、伝統や習慣にとらわれない自由なスタイルであることが人気の「人前式」は、同 12.0%の増加となった。

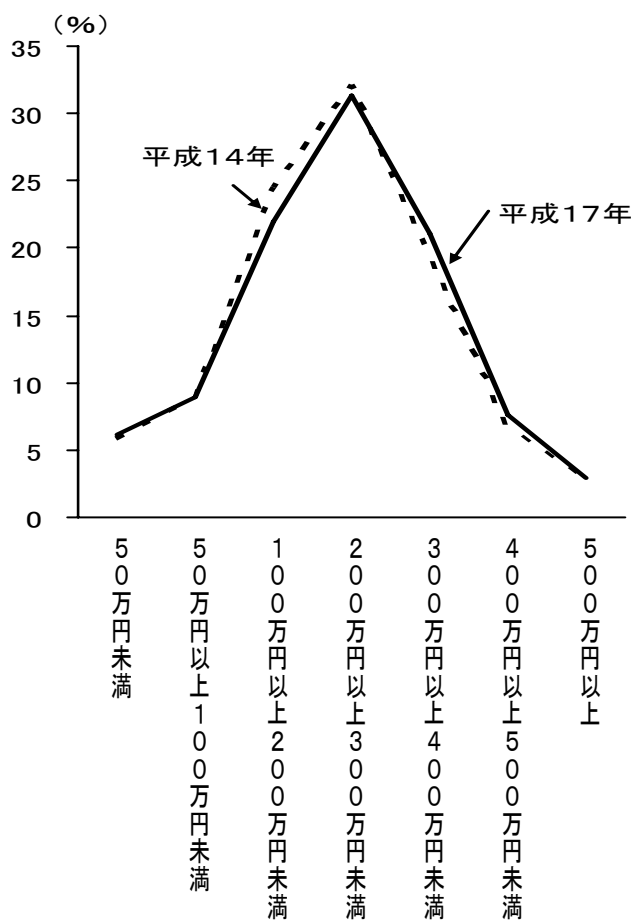
利用件数（費用規模別、参加人数規模別、挙式形態別）

	平成14年 (件)	平成17年 (件)	前回比	
			(%)	(件)
①費用規模別、挙式・披露宴件数				
計	388,727	351,055	▲ 9.7	▲ 37,672
50万円未満	22,531	21,773	▲ 3.4	▲ 758
50万円以上100万円未満	34,960	31,260	▲ 10.6	▲ 3,700
100万円以上200万円未満	95,072	77,231	▲ 18.8	▲ 17,841
200万円以上300万円未満	124,354	109,838	▲ 11.7	▲ 14,516
300万円以上400万円未満	75,284	74,098	▲ 1.6	▲ 1,186
400万円以上500万円未満	25,501	26,619	4.4	1,118
500万円以上	11,025	10,236	▲ 7.2	▲ 789
②参加人数規模別、披露宴件数				
計	376,996	335,501	▲ 11.0	▲ 41,495
50人未満	79,708	81,568	2.3	1,860
50人以上100人未満	196,515	180,607	▲ 8.1	▲ 15,908
100人以上150人未満	65,640	51,642	▲ 21.3	▲ 13,998
150人以上200人未満	22,127	13,733	▲ 37.9	▲ 8,394
200人以上300人未満	10,291	6,186	▲ 39.9	▲ 4,105
300人以上	2,715	1,765	▲ 35.0	▲ 950
③挙式形態別、挙式件数				
計	370,736	327,813	▲ 11.6	▲ 42,923
神前式	102,354	63,901	▲ 37.6	▲ 38,453
キリスト教式	208,949	209,129	0.1	180
人前式	36,360	40,731	12.0	4,371
その他	23,073	14,052	▲ 39.1	▲ 9,021

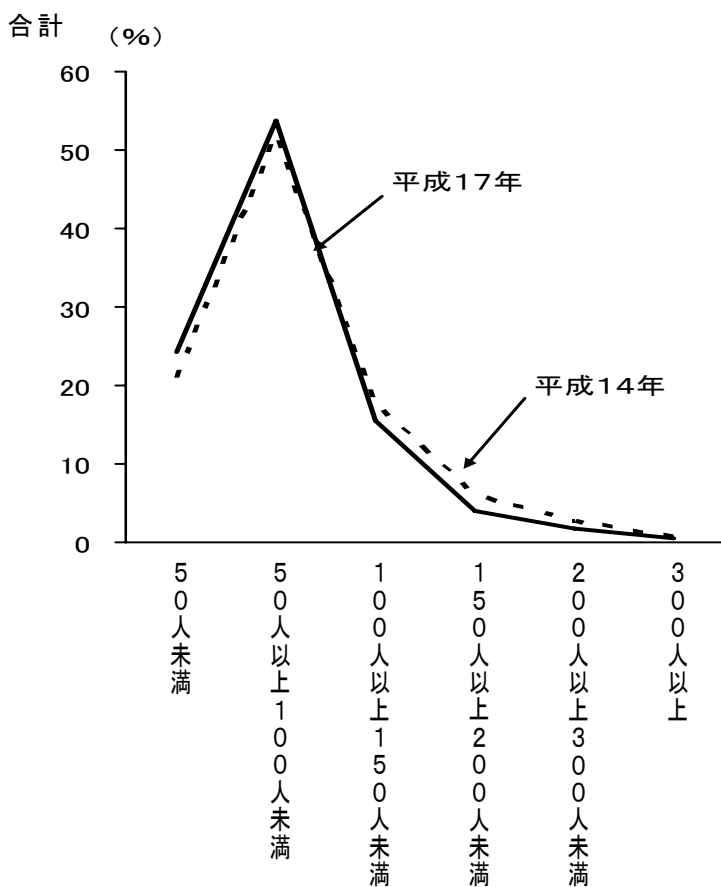
形態別に、費用規模別挙式・披露宴件数の分布を前回と比較すると、全体的には大きな変化はみられないが、「結婚式場（主業）」において、「100万円以上200万円未満」規模が縮小、「300万円以上400万円未満」規模が拡大するなど、費用規模が高い方へとシフトしている。

また、参加人数規模別の挙式・披露宴件数の分布をみると、「結婚式場（主業）」、「その他」において100人未満の規模が拡大、「ホテル、旅館」、「共済・基金等の施設」については「50人未満」規模が拡大するなど、列席者の少数化がみられる。

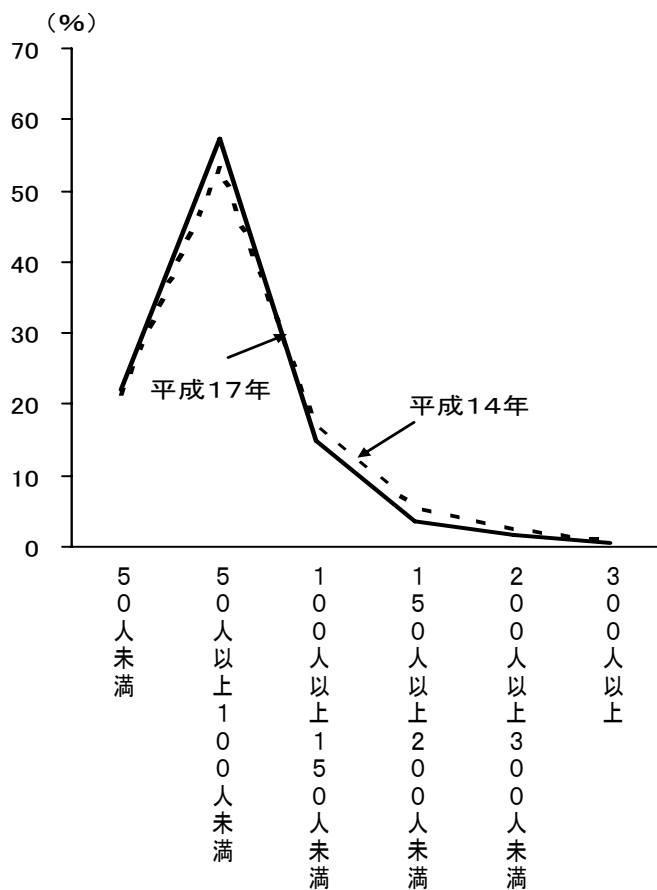
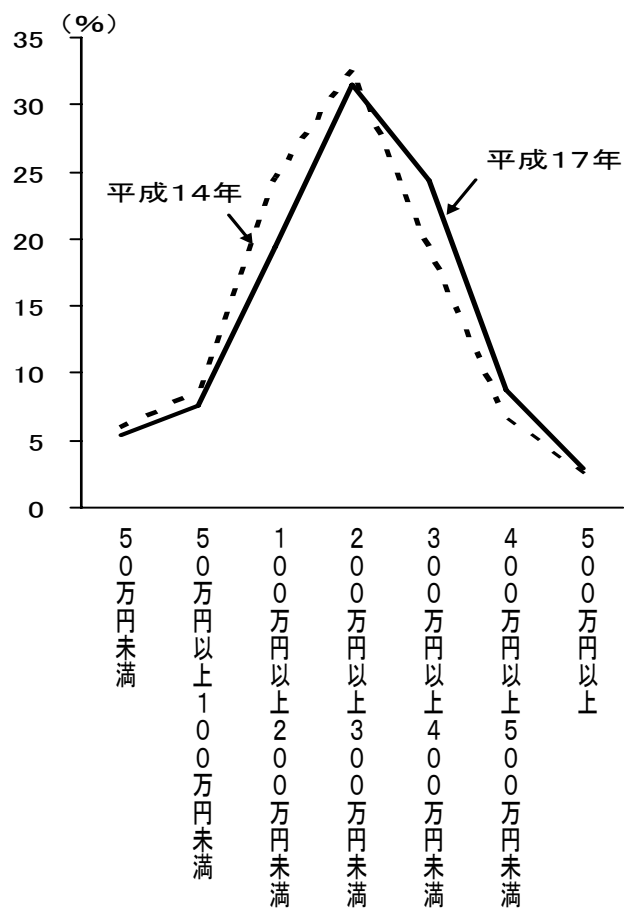
形態別、費用規模別、挙式・披露宴件数の分布



形態別、参加人数規模別、披露宴件数の分布



結婚式場(主業)



5. 年間営業費用

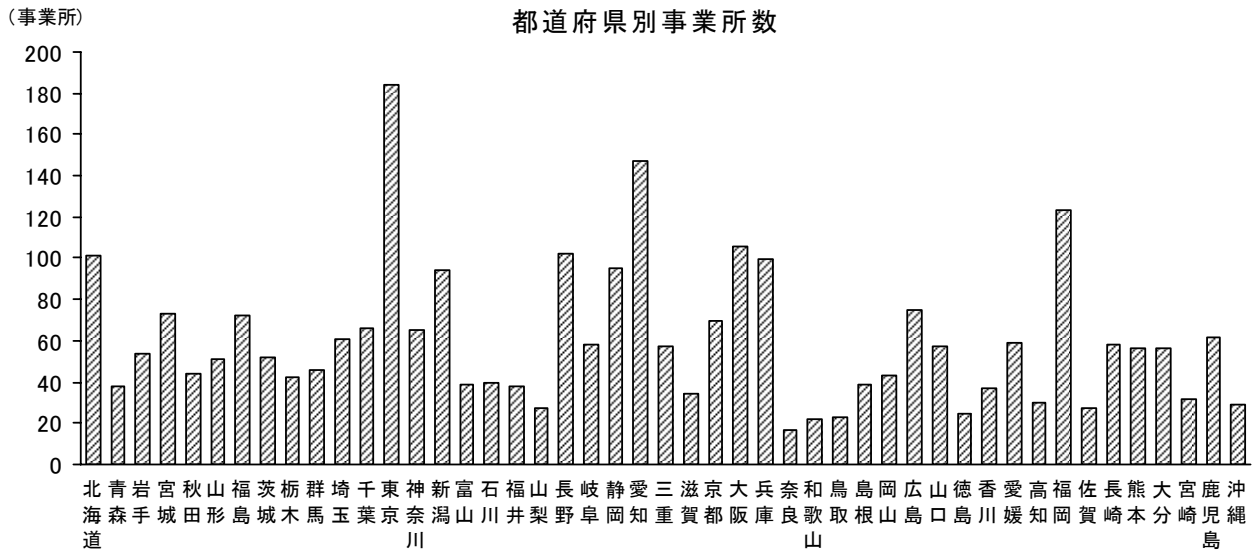
結婚式場業務に係る年間営業費用は、7782 億円、結婚式場業務の年間売上高に占める割合は 87.3%であった。内訳をみると、「食堂・売店(直営)売上原価」が 2742 億円(構成比 35.2%)となっており、次いで広告・宣伝費、テナント・委託先の仕入れ費用などが含まれる「その他の営業費用」が 2258 億円(同 29.0%)、「給与支給総額」が 1928 億円(同 24.8%)などとなっている。

費用区分別、結婚式場業務に係る年間営業費用

費用区分別	平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	870,863	778,194	100	▲ 10.6
給与支給総額	211,574	192,815	24.8	▲ 8.9
施設管理費	37,929	32,485	4.2	▲ 14.4
賃借料	56,947	52,959	6.8	▲ 7.0
土地・建物	48,302	45,243	5.8	▲ 6.3
機械・装置	8,645	7,716	1.0	▲ 10.7
食堂・売店(直営)売上原価	335,253	274,173	35.2	▲ 18.2
その他の営業費用	229,160	225,762	29.0	▲ 1.5

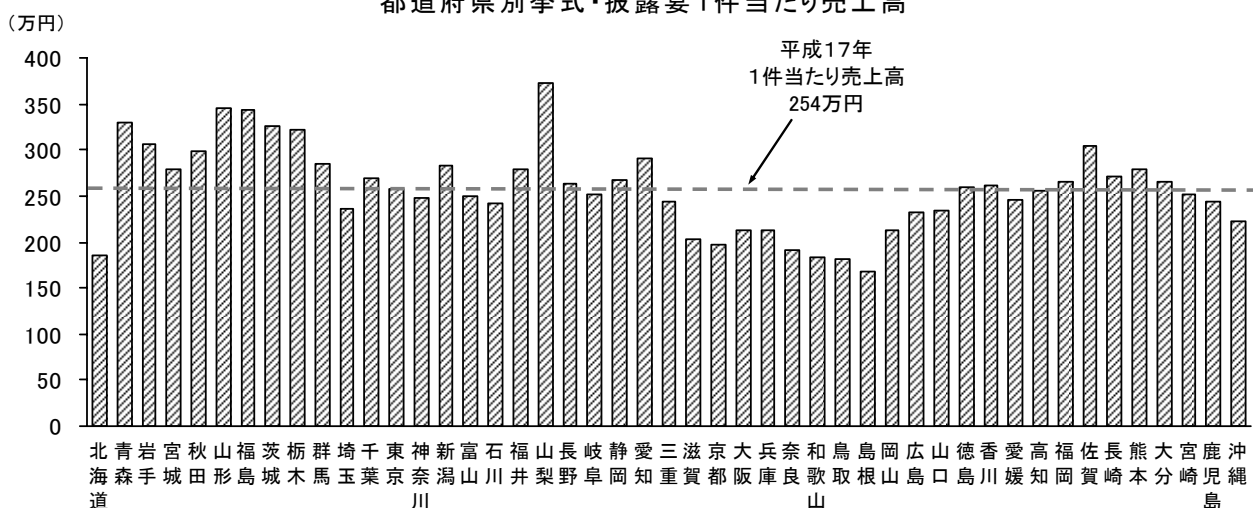
6. 都道府県別

都道府県別に事業所数をみると、人口の多い地域に集中しており、東京が 184 事業所、愛知が 147 事業所、福岡が 123 事業所、大阪が 106 事業所と続いている。



また、挙式・披露宴1件当たりの売上高をみると、山梨が最も高額で 372 万円となっており、山形が 345 万円、福島が 343 万円、青森が 330 万円の順となっている。また、全国平均の 254 万円を超える県は 25 県となっており、さらに上位 10 県のうち、5 県が東北地方となっている。

都道府県別挙式・披露宴1件当たり売上高

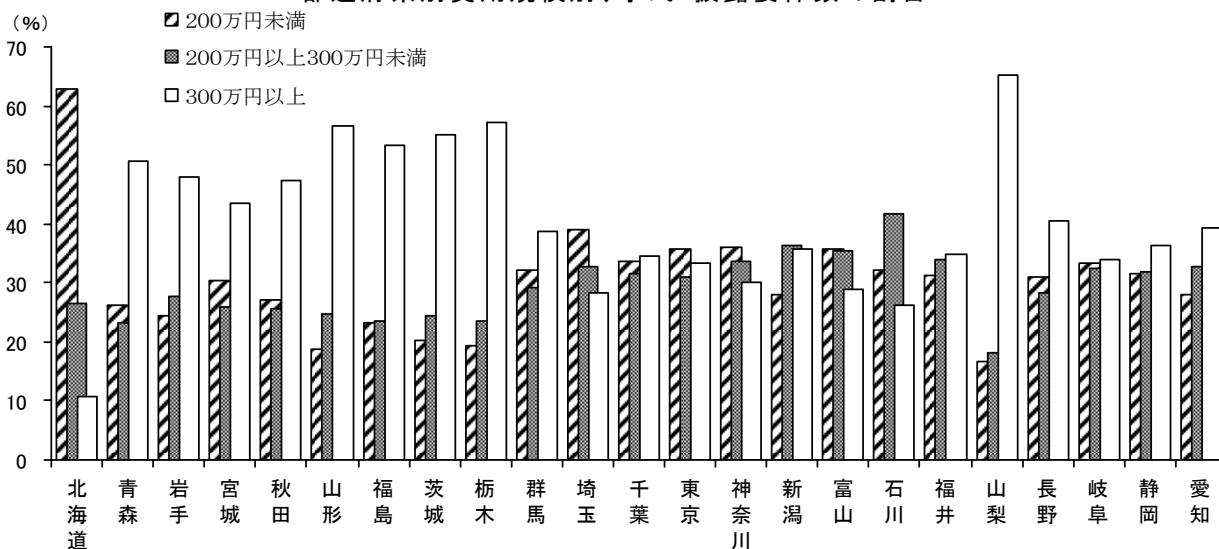


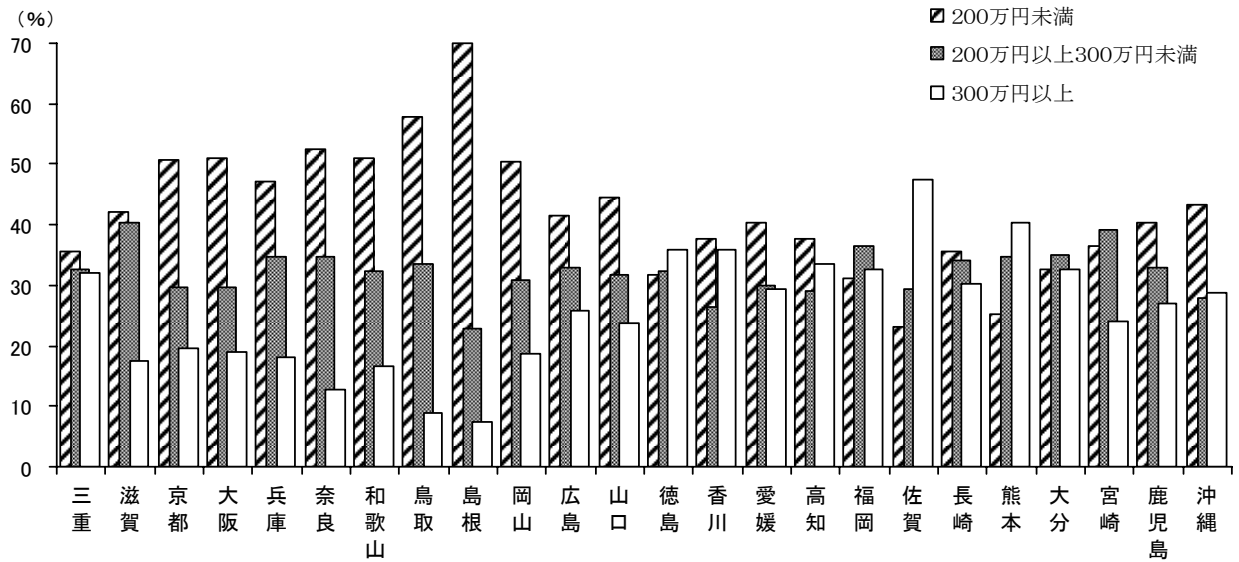
挙式・披露宴1件当たりの売上高の上位都道府県

		事業所数	結婚式場業務 の年間売上高 (百万円)	1事業所当たり の売上高 (万円)	件数	1件当たり の売上高 (万円)
全国計		2,826	891,146	31,534	351,055	254
1	山梨	27	8,772	32,490	2,356	372
2	山形	51	12,892	25,279	3,739	345
3	福島	72	20,232	28,101	5,901	343
4	青森	38	8,633	22,718	2,614	330
5	茨城	52	20,868	40,131	6,405	326
6	栃木	42	14,735	35,084	4,581	322
7	岩手	54	9,915	18,361	3,234	307
8	佐賀	27	10,108	37,436	3,316	305
9	秋田	44	8,411	19,116	2,827	298
10	愛知	147	64,526	43,896	22,214	290

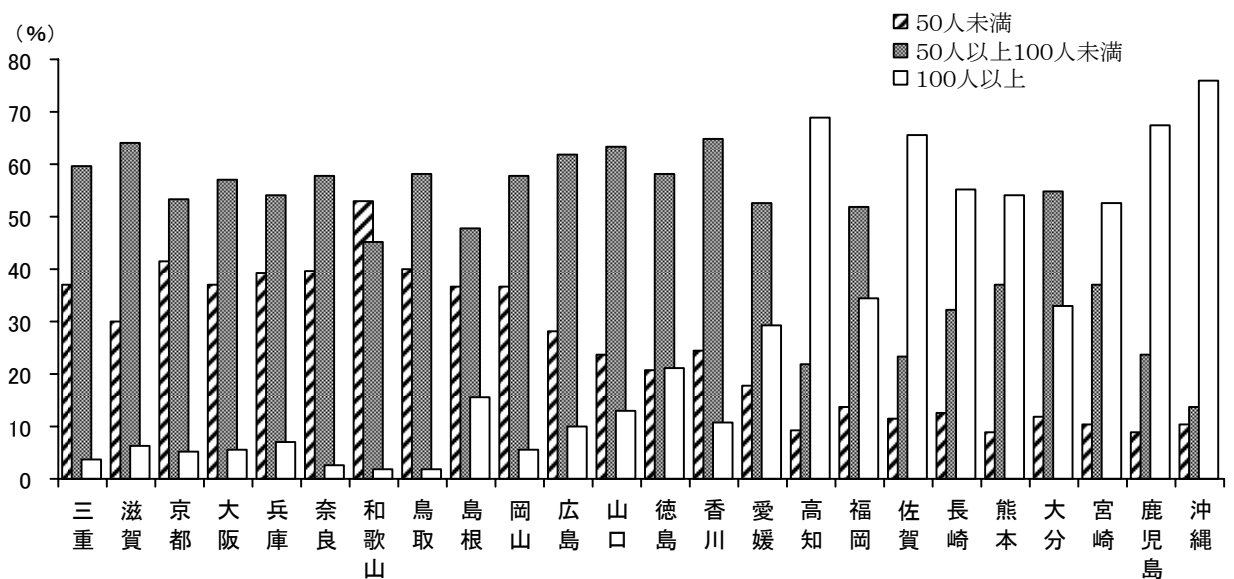
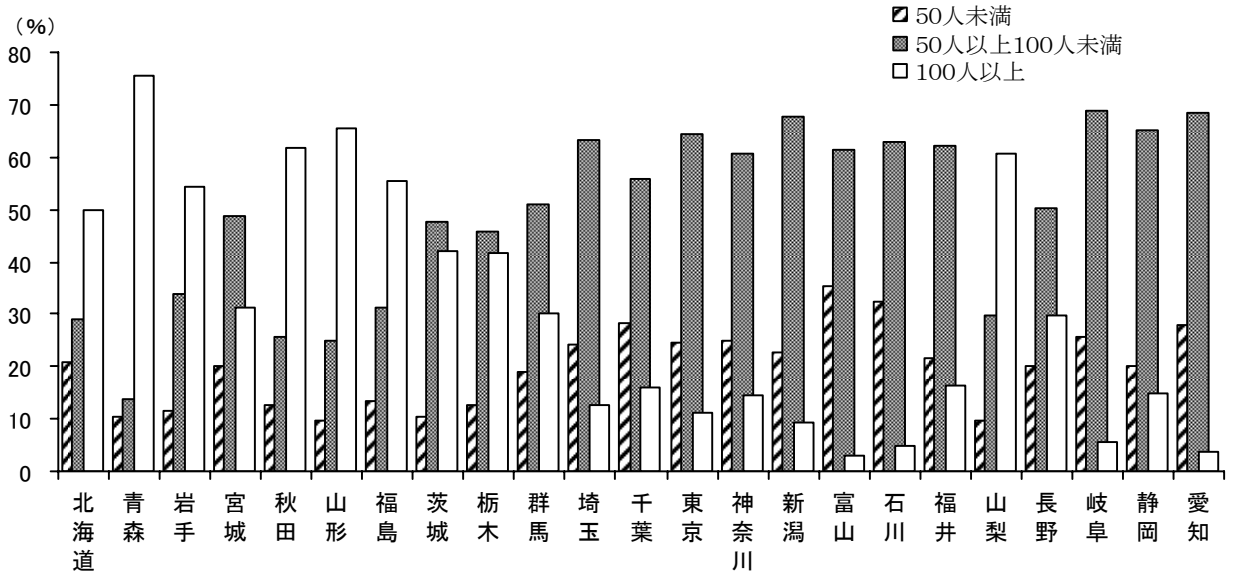
都道府県別に、費用規模別の挙式・披露宴件数の割合をみると、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、茨城、栃木では「300万円以上」の割合が4割を超えており、「200万円未満」、「200万円以上300万円未満」の割合は、宮城を除きそれぞれ3割弱となっている。これは、参加人数規模別でみると、「100人以上」の件数割合が高いことから、1件当たりの費用が高くなっていることがわかる。一方、関西（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、鳥取では、「300万円以上」の割合は2割に満たないものとなっており、参加人数規模別でみると、「100人以上」の件数割合は1割未満となっている。

都道府県別費用規模別、挙式・披露宴件数の割合





都道府県別参加人数規模別、挙式・披露宴件数の割合



Ⅱ. 外国語会話教室の概況

－ 韓国・中国語の開設率、高年層の受講比率が増加 －

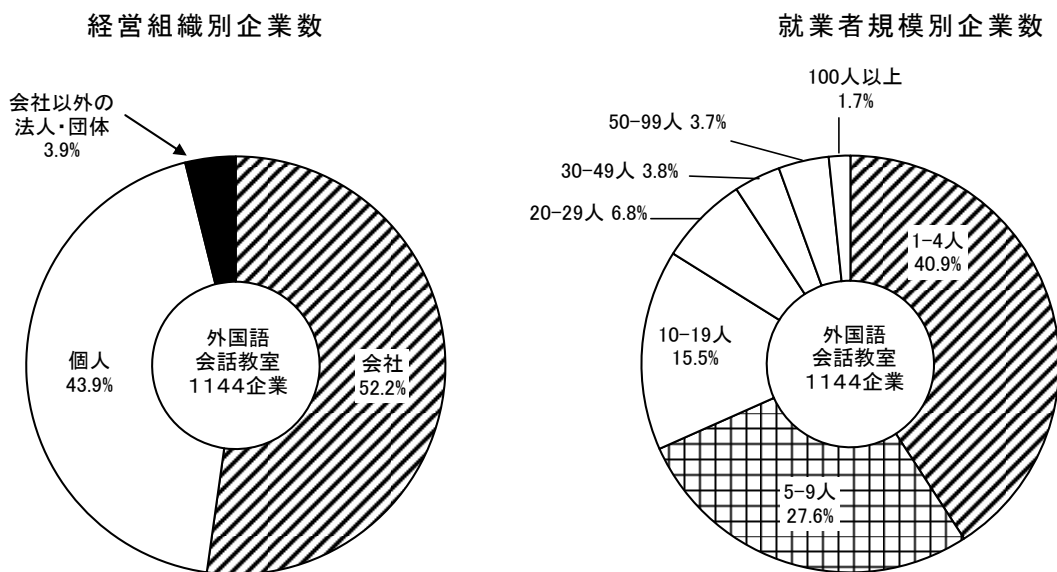
企業数	1144企業	(対14年比	▲4.7%減)
就業者数	3万2955人	(” ▲6.0%減)
年間売上高	1928億円	(” 5.6%増)
1企業当たり	1億6852万円	(” 10.8%増)
就業者1人当たり	585万円	(” 12.3%増)
講師数	2万3198人	(” ▲6.7%減)
事業所(教室)数	5374事業所(教室)	(” 3.7%増)
受講生数	109万6952人	(” 8.5%増)

1. 企業数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、外国語会話教室を営む企業は1144企業であった。

これを経営組織別にみると、「会社」は597企業で構成比52.2%を占め、「個人」は502企業で同43.9%と、会社経営と個人経営は企業数でほぼ半々程度となっている。

企業数を就業者規模別にみると、「1～4人」の小規模な企業が467企業と構成比40.9%、「5～9人」規模が316企業で同27.6%と10人未満の企業で7割近くを占めている。規模が大きくなるに従い比率を下げ、「100人以上」規模は20企業で、全体の1.7%となっている。



2. 就業者数

就業者数は、3万2955人であった。これを雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が1万865人、「パート・アルバイト等」が1万8861人と常用雇用者(正社員、正職員+パート・アルバイト等)が全体の9割となっている。「臨時雇用者」は1512人で構成比4.6%、「出向・派遣者(受入)」は204人で同0.6%とわずかなものとなっている。前回調査(平成14年)と構成比を比較すると、「常用雇用者」が7.8%ポイント増加したのに対し、「臨時雇用者」は▲7.3%ポイント減少している。

男女別にみると、「男」が1万3175人で構成比40.0%、「女」が1万9780人で同60.0%となっている。

雇用形態別就業者数

雇用形態別、男女別	就業者数		男女別			
		構成比 (%)	男 (40.0%)	構成比 (%)	女 (60.0%)	構成比 (%)
合計	32,955	100.0	13,175	100.0	19,780	100.0
個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	1,513	4.6	823	6.2	690	3.5
常用雇員	29,726	90.2	11,694	88.8	18,032	91.2
正社員、正職員	10,865	33.0	3,928	29.8	6,937	35.1
パート・アルバイト等	18,861	57.2	7,766	58.9	11,095	56.1
臨時雇員	1,512	4.6	543	4.1	969	4.9
出向・派遣者(受入)	204	0.6	115	0.9	89	0.4

部門別にみると、「専任講師」(月給制で雇用)が1万2101人、「非常勤講師」(時間給制で雇用)が1万1097人で、合計2万3198人と、講師が就業者全体の7割を占める。外国人の講師数をみると、「専任講師」が1万69人で外国人比率が83.2%、「非常勤講師」が5178人で同46.7%となっており、講師数全体の6割以上を占めている。

部門別就業者数

部門別	就業者数(人)	構成比 (%)
合計	32,955	100.0
管理・営業部門	8,507	25.8
講師	23,198	70.4
専任講師	12,101	36.7
うち、外国人	10,069	30.6
非常勤講師	11,097	33.7
うち、外国人	5,178	15.7
その他	1,046	3.2
出向・派遣者(受入)	204	0.6

3. 年間売上高

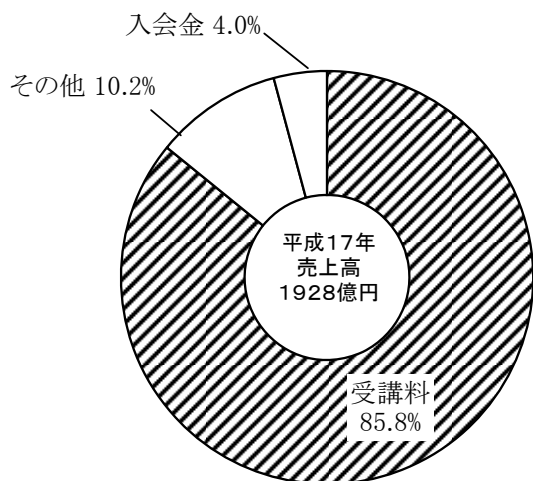
平成17年の年間売上高は、1928億円であった。これを収入区分別にみると、「受講料収入」が1653億円、教材費用などの「その他の収入」が197億円、「入会金収入」が78億円となっている。受講料収入が大きな割合を占めるが、構成比は前回に比べ▲5.7%ポイント減少している。

就業者規模別にみると、「100人以上」規模が1569億円で、年間売上高全体の約8割を占めている。

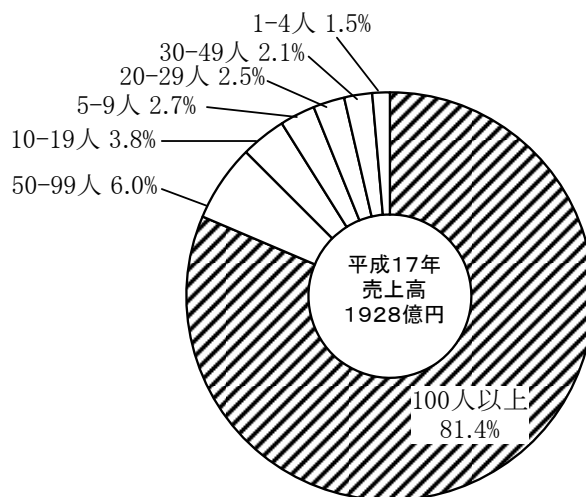
1企業当たりの年間売上高は1億6852万円であった。これを就業者規模別にみると、「1～4人」規模は629万円、「5～9人」規模は1653万円、「10～19人」規模は4117万円、「20～29人」規模は6229万円、「30～49人」規模は9089万円、「50～99人」規模は2億7647万円と就業者規模が大きい企業ほど高くなっており、売上高全体の約8割を占める「100人以上」規模では、78億4322万円となっている。

受講生1人当たりの支払額は、17.6万円となっている。これを就業者規模別にみると、「1～4人」規模が10.2万円と最も低く、就業者規模が大きくなるに従い受講生1人当たり支払額が高額になる傾向にあり、「50～99人」規模企業での受講生1人当たりの支払額は21.3万円となっている。一方、「100人以上」規模は受講生数が多いことから、18.0万円となっている。

収入区分別年間売上高



就業者規模別年間売上高



就業者規模別 年間売上高、企業数、受講生数

就業者規模別	年間売上高(百万円)			企業数			受講生数(人)		
	A			B			C		
	平成14年	平成17年	前年比	平成14年	平成17年	前年比	平成14年	平成17年	前年比
合計	182,564	192,785	▲ 5.6	1,200	1,144	▲ 4.7	1,011,216	1,096,952	▲ 8.5
1～4人	3,061	2,939	▲ 4.0	468	467	▲ 0.2	28,724	28,766	▲ 0.1
5～9人	5,575	5,225	▲ 6.3	333	316	▲ 5.1	45,376	41,640	▲ 8.2
10～19人	8,805	7,287	▲ 17.2	227	177	▲ 22.0	56,858	45,741	▲ 19.6
20～29人	3,618	4,859	▲ 34.3	56	78	▲ 39.3	21,698	31,655	▲ 45.9
30～49人	6,860	3,999	▲ 41.7	55	44	▲ 20.0	37,752	24,671	▲ 34.6
50～99人	7,669	11,612	▲ 51.4	35	42	▲ 20.0	47,027	54,590	▲ 16.1
100人以上	146,976	156,864	▲ 6.7	26	20	▲ 23.1	773,781	869,889	▲ 12.4

就業者規模別一企業当たり年間売上高・受講生数、一人当たり支払額

就業者規模別	1企業当たり年間売上高(万円)			1企業当たり受講生数(人)			受講生一人当たり支払額(万円)		
	A/B			C/B			A/C		
	平成14年	平成17年	前年比	平成14年	平成17年	前年比	平成14年	平成17年	前年比
合計	15,214	16,852	▲ 10.8	843	959	▲ 13.8	18.1	17.6	▲ 2.8
1～4人	654	629	▲ 3.8	61	62	▲ 1.6	10.7	10.2	▲ 4.7
5～9人	1,674	1,653	▲ 1.3	136	132	▲ 2.9	12.3	12.5	▲ 1.6
10～19人	3,879	4,117	▲ 6.1	250	258	▲ 3.2	15.5	15.9	▲ 2.6
20～29人	6,461	6,229	▲ 3.6	387	406	▲ 4.9	16.7	15.3	▲ 8.4
30～49人	12,472	9,089	▲ 27.1	686	561	▲ 18.2	18.2	16.2	▲ 11.0
50～99人	21,912	27,647	▲ 26.2	1,344	1,300	▲ 3.3	16.3	21.3	▲ 30.7
100人以上	565,293	784,322	▲ 38.7	29,761	43,494	▲ 46.1	19.0	18.0	▲ 5.3

4. 取扱外国語講座割合

平成17年の取扱講座の外国語言語別割合をみると、1144企業のうち91.1%の1042企業が「英語」の教室を開設している。英語以外の言語では、韓国語や中国語への需要が増加した。まず、韓流ブームを反映して「韓国語」を開講する企業の比率が14.4%と前回に比べて3.8%ポイントの増加と一番高い伸びとなった。次いで、観光、ビジネスによる渡航機会の増加などにより「中国語」が同21.1%、2.5%ポイント増加するなど、東アジア圏の言語のみが構成比を拡大させている。

企業の取扱外国語講座割合

取扱外国語講座割合	企業数	取扱講座割合(%)							
		英語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	中国語	韓国語	イタリア語	その他
平成14年	1,200	92.9	18.3	10.8	13.5	18.6	10.6	9.3	12.5
平成17年	1,144	91.1	16.4	9.5	12.5	21.1	14.4	8.0	9.2
前回差	▲ 56	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.0	2.5	3.8	▲ 1.3	▲ 3.3

(注)複数回答による。

5. 男女別、年代別受講生数

平成17年の受講生を男女別にみると、「男」が約4割、「女」が約6割と前回(平成14年)と比率におおむね変化はない。

年代別に前回と比べてみると、構成比では一番高い「20歳未満」が前回比0.1%の微増、次に比率の高い20代も同7.3%の増加となったものの、他年代に比べて増加幅は低く、若年層の伸びが低くなっている。一方、60歳以上が同30.7%と大きく増加するなど、年代が上がるに従って増加幅も大きくなっている。

男女別年代別にみても、ほぼ同様の傾向となっており、60歳以上の女性は前回比33.3%の大幅な増加となっている。

男女別、年代別受講生の構成比男女別受講生数

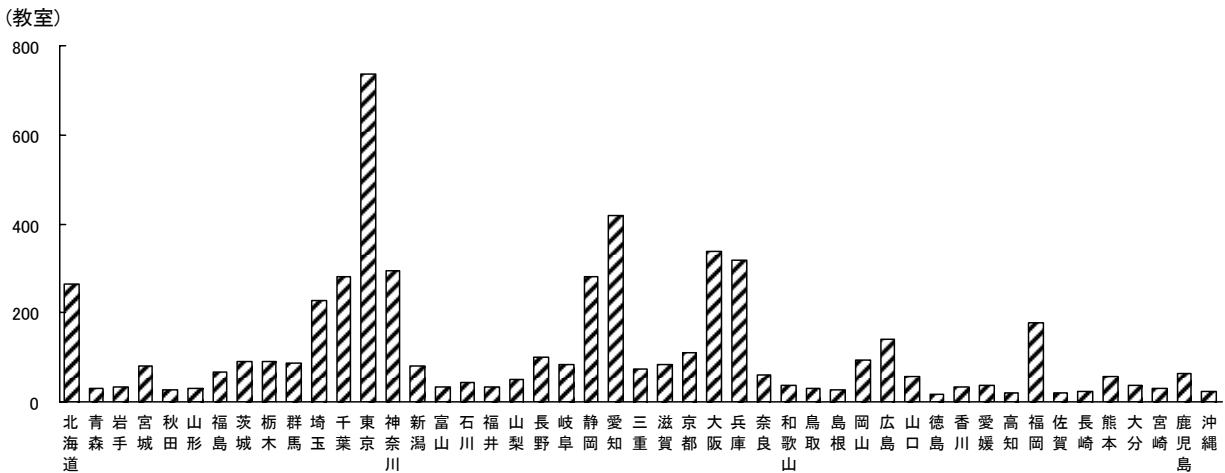
年代別	平成14年						平成17年								
	合計(人)	構成比(%)	男(人)	構成比(%)	女(人)	構成比(%)	合計(人)	構成比(%)	前回比(%)	男(人)	構成比(%)	前回比(%)	女(人)	構成比(%)	前回比(%)
合計	1,011,216	100.0	399,878	39.5	611,338	60.5	1,096,952	100.0	8.5	429,026	39.1	7.3	667,926	60.9	9.3
20歳未満	404,656	40.0	169,321	42.3	235,335	38.5	404,887	36.9	0.1	168,705	39.3	▲ 0.4	236,182	35.4	0.4
20代	265,421	26.2	98,220	24.6	167,201	27.4	284,721	26.0	7.3	105,146	24.5	7.1	179,575	26.9	7.4
30代	173,677	17.2	67,889	17.0	105,788	17.3	202,719	18.5	16.7	77,833	18.1	14.6	124,886	18.7	18.1
40代	83,130	8.2	32,872	8.2	50,258	8.2	99,727	9.1	20.0	39,020	9.1	18.7	60,707	9.1	20.8
50代	50,658	5.0	18,482	4.6	32,176	5.3	60,873	5.5	20.2	21,725	5.1	17.5	39,148	5.9	21.7
60歳以上	33,674	3.3	13,094	3.3	20,580	3.4	44,025	4.0	30.7	16,597	3.9	26.8	27,428	4.1	33.3

6. 都道府県別の教室数、受講生数

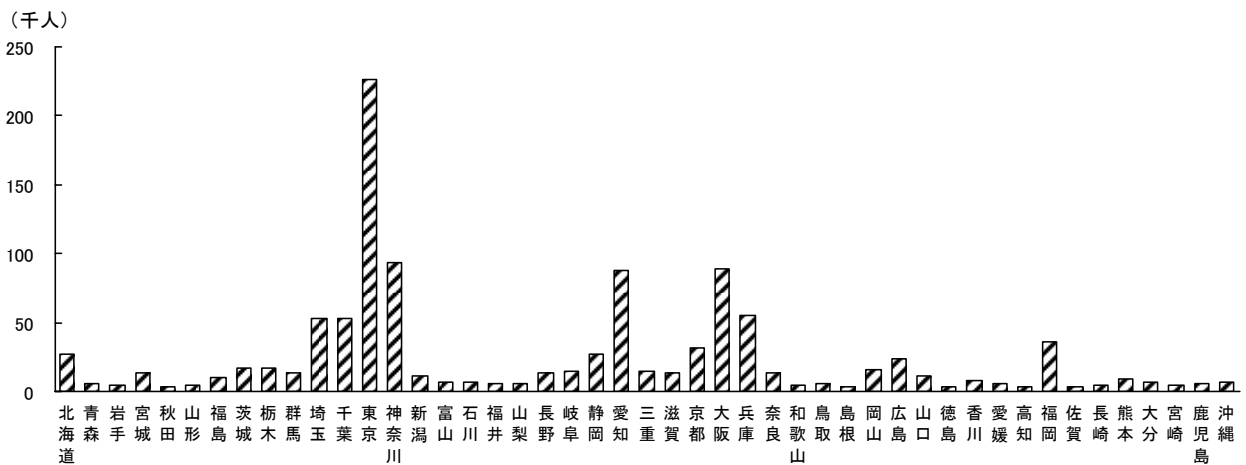
都道府県別に教室数を見ると、東京が 736 教室、愛知が 420 教室、大阪が 339 教室、兵庫が 317 教室、神奈川が 295 教室の順となっており、人口集中地域に多く分布している。

受講生数も同様の傾向にあり、東京が 22 万 6563 人、神奈川が 9 万 2964 人、大阪が 8 万 9338 人、愛知が 8 万 7501 人、兵庫が 5 万 4744 人の順となっている。

都道府県別教室数



都道府県別受講生数



II. 新聞業、出版業の概況

－ 新聞・出版業務の売上高は5兆円 －

企業数	2721企業
新聞業	866企業
出版業	1712企業
その他	143企業
就業者数	12万7363人
従業者数	12万4814人
年間売上高	4兆9900億円
新聞業務	2兆3860億円
出版業務	2兆6041億円

1. 企業数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、新聞業、出版業の企業数は2721企業であった。内訳をみると、新聞業が866企業、出版業が1712企業となっている。

① 経営組織別企業数

新聞業、出版業の企業数を経営組織別にみると、「会社」は2414企業(構成比88.7%)、「会社以外の法人・団体」は98企業(同3.6%)、「個人」は209企業(同7.7%)となっている。

経営組織別企業数

経営組織別	平成17年	
	企業数	構成比 (%)
企業数計	2,721	100.0
会社	2,414	88.7
会社以外の法人・団体	98	3.6
個人	209	7.7

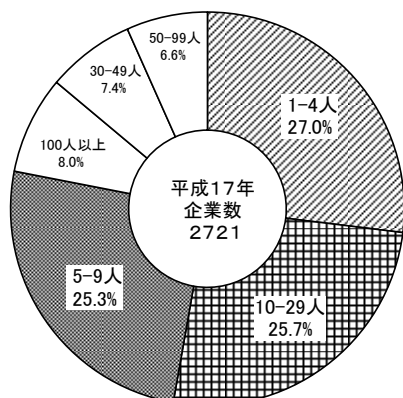
② 就業者規模別、資本金規模別企業数

就業者規模別にみると、「1～4人」、「5～9人」、「10～29人」がそれぞれ25%を超え、29人未満の小さい規模の企業が8割近くを占めている。

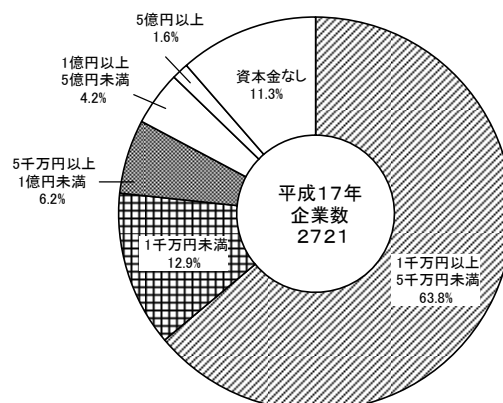
資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」の企業が6割を超え、次いで「1千万円未満」の規模が1割強となっており、5千万円未満の規模が8割近くを占めている。

このように、就業者規模、資本金規模とも、比較的小規模な企業が大部分を占めている。

就業者規模別企業数



資本金規模別企業数



③ 事業形態別企業数とインターネット等情報提供・配信企業数

事業形態(主としている事業)別に企業数をみると、「新聞業」が 866 企業(構成比 31.8%)、「出版業」が 1712 企業(同 62.9%)、「その他」が 143 企業(同 5.3%)となっている。

事業形態別にインターネット等による情報提供・配信業務(有料)を行っている企業数*をみると、「新聞業」は 202 企業(新聞業の企業数に占める割合 23.3%)、「出版業」は 489 企業(出版業の企業数に占める割合 28.6%)、「その他」は 36 企業(その他の企業数に占める割合 25.2%)と、すべての事業形態で 20%を上回り、新聞業、出版業全体で1/4を超える企業がインターネット等を利用した情報提供・配信業務を行っている。

事業形態別企業数とインターネット等情報提供・配信企業数

事業形態別	平成17年		インターネット等による情報提供・配信業務(有料)を行っている企業数	
	企業数	構成比(%)	企業数	割合(%)
計	2,721	100.0	727	26.7
新聞業	866	31.8	202	23.3
出版業	1,712	62.9	489	28.6
その他	143	5.3	36	25.2

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、12万7363人であった。男女別にみると、「男」が8万9809人で構成比の7割を占め、「女」は3万7554人で同3割であった。

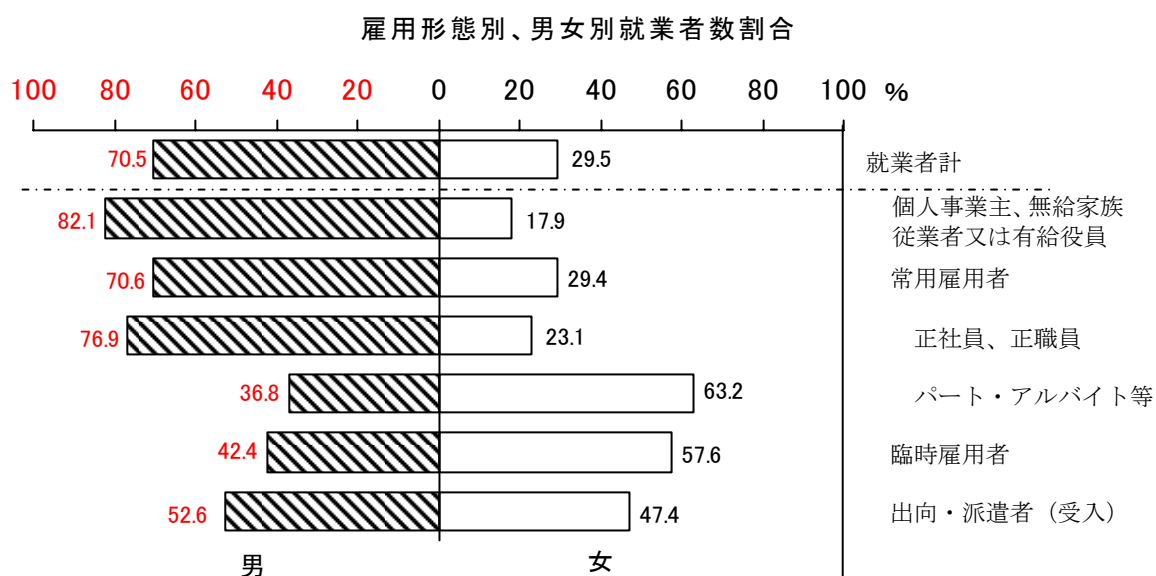
就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成17年(人)	構成比(%)
計		127,363	100.0
男	男	89,809	70.5
	うち出向・派遣者(受入)	1,340	1.1
女	女	37,554	29.5
	うち出向・派遣者(受入)	1,209	0.9
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	6,825	5.4
	常用雇用者	116,638	91.6
	正社員、正職員	98,125	77.0
	パート・アルバイト等	18,513	14.5
	臨時雇用者	1,351	1.1
部門別	出向・派遣者(受入)	2,549	2.0
	管理部	15,425	12.1
	営業部	32,868	25.8
	編集部	54,325	42.7
	製作・印刷・発送部	13,483	10.6
	その他	8,713	6.8
出向・派遣者(受入)	2,549	2.0	

* 「情報提供・配信業務(有料)」とは、新聞記事、出版物を一般消費者や企業へ有料で情報提供・配信する業務をいう。ポータルサイトに対して無料で情報提供・配信する場合は含まない。また、「インターネット等」とは、インターネットの他、専用回線、電子媒体など紙以外のものをいう。

雇用形態別にみると、「常用雇用者」が構成比で9割以上を占め、うち「正社員、正職員」は同77.0%となっている。これを男女別にみると、「常用雇用者」の構成比は就業者計とほぼ同じで、男が70.6%、女が29.4%となっており、内訳では「正社員、正職員」は男が8割弱と大勢を占め、「パート・アルバイト等」は女が6割強と男を上回っている。また、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は8割強が男、「臨時雇用者」は6割弱が女となっており、安定的な雇用形態では男が多くなっている。

部門別にみると、新聞業、出版業の業務の基幹となる「編集部門」の構成比が42.7%と一番高くなっており、次いで「営業部門」が同25.8%と、この2部門で7割近くを占めている。



3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は、新聞業務、出版業務計で4兆9900億円であった。このうち新聞業務は2兆3860億円で、新聞販売収入が約6割を占めているが、広告収入も年間売上高の1/3超の36.2%となっている。

また、出版業務は2兆6041億円、このうち書籍販売収入が4割近くを占め、次いで雑誌販売収入が3割、広告料収入が年間売上高の約1/4の24.5%となっている。新聞業務と比較すると、広告料収入の割合が低めとなっている。

業務別年間売上高

年間売上高	平成17年 (百万円)	構成比(%)	
		新聞業務	出版業務
新聞業務、出版業務計	4,990,011	—	100.0
計	2,385,961	(100.0)	47.8
新聞業務			
新聞販売収入	1,458,815	(61.1)	29.2
広告料収入	863,711	(36.2)	17.3
その他の収入	63,435	(2.7)	1.3
計	2,604,050	(100.0)	52.2
出版業務			
書籍販売収入	996,028	(38.2)	20.0
雑誌販売収入	777,679	(29.9)	15.6
広告料収入	638,960	(24.5)	12.8
その他の収入	191,383	(7.3)	3.8

① 就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、新聞業務では売上高の大部分(95.1%)が「100人以上」の企業に集中している。出版業務では、新聞業務ほど極端ではないものの、「100人以上」の規模が7割強となり、両業種とも大規模企業に売上が集中している。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	新聞業務、出版業務計		新聞業務		出版業務	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
合計	4,990,011	100.0	2,385,961	100.0	2,604,050	100.0
1人～4人	23,732	0.5	4,206	0.2	19,527	0.7
5人～9人	64,430	1.3	12,097	0.5	52,333	2.0
10人～29人	239,465	4.8	33,203	1.4	206,262	7.9
30人～49人	170,721	3.4	24,216	1.0	146,505	5.6
50人～99人	368,924	7.4	42,080	1.8	326,844	12.6
100人以上	4,122,738	82.6	2,270,160	95.1	1,852,578	71.1

② 経営組織・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、新聞業務、出版業務とも「会社」が95%を上回っており、企業数の会社の構成比(88.7%)よりも高い比率となっている。一方、「個人」は企業数では7.7%を占めているが、売上高では新聞業務、出版業務とも構成比0.1%とわずかである。

「会社」について資本金規模別にみると、新聞業務では「5億円以上」、「1億円以上5億円未満」の2規模で構成比の8割を超え、1億円以上の企業に集中している。一方、出版業務では、「1億円以上5億円未満」の構成比が32.5%、次いで「1千万円以上5千万円未満」が同26.7%となるなど、若干の出入りはあるものの1千万円を超える4規模で比率を分け合っている。

1企業当たり年間売上高をみると、新聞業務、出版業務計で18億円となっている。資本金規模別にみると「5億円以上」が399億円と突出しており、「1千万円未満」(5600万円)の約700倍となっている。

就業者1人当たり年間売上高をみると、新聞業務、出版業務計で3918万円となっており、「5億円以上」が5101万円、「1億円以上5億円未満」が5080万円と高いが、「会社以外の法人・団体」も4168万円とこれらに次いで高い売上げ効率となっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別	新聞業務、出版業務計				1企業当たり 年間売上高 (百万円)	就業者 1人当たり 年間売上高 (万円)	
	(百万円)	新聞業務		出版業務			
	(百万円)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)		
合計	4,990,011	2,385,961	100.0	2,604,050	100.0	1,834	3,918
会社	4,844,750	2,292,839	96.1	2,551,910	98.0	2,007	3,935
1千万円未満	19,557	7,043	0.3	12,514	0.5	56	829
1千万円以上5千万円未満	922,942	226,400	9.5	696,542	26.7	532	2,413
5千万円以上1億円未満	481,148	76,121	3.2	405,027	15.6	2,847	3,143
1億円以上5億円未満	1,665,556	820,166	34.4	845,391	32.5	14,610	5,080
5億円以上	1,755,546	1,163,110	48.7	592,436	22.8	39,899	5,101
資本金なし	145,261	93,122	3.9	52,140	2.0	473	3,424
会社以外の法人・団体	141,517	90,823	3.8	50,694	1.9	1,444	4,168
個人	3,744	2,299	0.1	1,445	0.1	18	442

4. 発行数

平成17年の新聞業、出版業の企業(2721 企業)が発行した新聞、書籍、雑誌の発行数をみると、新聞の発行数は 2069 紙、書籍の新刊発行点数は7万 5112 点、雑誌の発行銘柄数は 1 万 4787 誌であった。

新聞・書籍・雑誌の発行数

発行種別	平成17年 企業数 [※]	平成17年 発行数	構成比	1企業当たり 発行数
			(%)	
新聞	965	2,069	100.0	2.1
一般紙	350	371	17.9	1.1
全国紙	7	7	0.3	1.0
地方紙(ブロック紙を含む)	343	364	17.6	1.1
スポーツ紙	19	20	1.0	1.1
専門・業界紙	553	698	33.7	1.3
その他	79	980	47.4	12.4
書籍	1,623	75,112	100.0	46.3
人文科学書	403	6,833	9.1	17.0
社会科学書	454	10,446	13.9	23.0
自然科学書	353	6,097	8.1	17.3
語学・文学書	280	8,889	11.8	31.7
芸術・生活書	427	11,067	14.7	25.9
学習・参考書	199	7,847	10.4	39.4
児童書	120	2,877	3.8	24.0
コミック本	79	7,736	10.3	97.9
その他	564	13,320	17.7	23.6
雑誌	1,137	14,787	100.0	13.0
総合誌	130	214	1.4	1.6
人文科学誌	76	156	1.1	2.1
社会科学誌	166	737	5.0	4.4
自然科学誌	143	591	4.0	4.1
生活・趣味・スポーツ誌	353	2,835	19.2	8.0
児童誌	23	193	1.3	8.4
コミック誌	59	6,368	43.1	107.9
その他	398	3,693	25.0	9.3

※企業数は延べ数のため、内訳の積み上げは新聞、書籍、雑誌の計とは一致しない

① 新聞発行種類数

新聞の発行数を種別にみると、英字新聞や各種団体の機関紙を含む「その他」が 980 紙(新聞の構成比 47.4%)と最も多く、次いで特定の産業及び専門分野に関する新聞である「専門・業界紙」が 698 紙(同 33.7%)となっている。

1企業当たり発行紙数をみると、「一般紙」、「スポーツ紙」はともに 1.1 紙と、ほぼ1企業で1紙の発行となっているものの、「その他」は 12.4 紙と各種の新聞を発行している。

② 書籍新刊発行点数

書籍の新刊発行点数を種別にみると、「その他」が 1 万 3320 点(書籍の構成比 17.7%)と最も多く、次いで「芸術・生活書」が 1 万 1067 点(同 14.7%)、「社会科学書」が 1 万 446 点(同 13.9%)、「語学・文学書」が 8889 点(同 11.8%)、「学習・参考書」が 7847 点(同 10.4%)、「コミック本」が 7736 点(同 10.3%)と続いている。一方、「児童書」は 2877 点(同 3.8%)と少ない。

1企業当たり発行点数をみると、「コミック本」が 97.9 点と群を抜いて多く、次いで「学習・参考書」が 39.4 点、「語学・文学書」が 31.7 点となっている以外は、おおむね 20 点程度の発行となっている。

③ 雑誌発行銘柄数

雑誌の発行数を銘柄別にみると、「コミック誌」が 6368 誌(雑誌の構成比 43.1%)と4割強を占め、次いで文学誌、芸術誌などを含む「その他」が 3693 誌(同 25.0%)、「生活・趣味・スポーツ誌」が 2835 誌(同 19.2%)となっており、上位3誌で9割弱を占めている。

1企業当たり発行銘柄数をみると、書籍と同様「コミック誌」が 107.9 誌と群を抜いて多く、それ以外の雑誌は1桁台にとどまっている。

5. 企業全体の年間売上高、営業費用

平成17年の新聞業、出版業を営む企業全体の年間売上高は、6兆7415億円であった。このうち、「新聞業務」が2兆3860億円、「出版業務」が2兆6041億円、情報処理サービス、イベント業務、不動産賃貸業務などを含む「その他の収入」が1兆7515億円となっている。

企業全体の年間売上高

収入区分別	平成17年 (百万円)	構成比 (%)
企業全体の年間売上高	6,741,518	100.0
新聞業務	2,385,961	35.4
新聞販売収入	1,458,815	21.6
広告料収入	863,711	12.8
その他の収入	63,435	0.9
出版業務	2,604,050	38.6
書籍販売収入	996,028	14.8
雑誌販売収入	777,679	11.5
広告料収入	638,960	9.5
その他の収入	191,383	2.8
その他の収入	1,751,507	26.0

企業全体の年間営業費用をみると、6兆1608億円であった。内訳をみると、「売上原価」が3兆4355億円(構成比 55.8%)と過半を占め、次いで「その他の営業費用」が1兆4540億円(同 23.6%)、「給与支給総額」が1兆1595億円(同 18.8%)となっている。また、「賃借料」は1118億円(同 1.8%)で、営業費用に占める割合は少ない。

なお、新聞業、出版業を営む企業全体の年間売上高に占める営業費用比率は 91.4%と高く、利益率の低い産業と言えよう。

企業全体の年間営業費用

費用区分別	平成17年 (百万円)	構成比 (%)
年間営業費用計	6,160,757	100.0
給与支給総額	1,159,453	18.8
売上原価	3,435,521	55.8
うち、外注費	989,084	16.1
賃借料	111,818	1.8
土地・建物	85,874	1.4
機械・装置	25,944	0.4
その他の営業費用	1,453,965	23.6